

令和 3 年度

# 大田市公営企業決算審査意見書

大田市監査委員



監 第 3 3 号  
令和4年8月9日

大田市長 楫野弘和様

大田市監査委員 富田正治

大田市監査委員 石田洋治

### 令和3年度大田市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度大田市公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 【目次】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
<b>【水道事業】</b>	
1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	10
4 財政状況について	15
5 経営分析について	16
6 審査意見	17
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	22
別表2 損益計算書構成比率比較表	24
別表3 費用節別比較表	26
別表4 貸借対照表構成比率比較表	28
別表5 経営分析表	30
別表6 上水道1 m <sup>3</sup> 当たり費用比較表	32
<b>【下水道事業】</b>	
1 業務の状況について	35
2 予算の執行状況について	36
3 経営成績について	44
4 財政状況について	49
5 経営分析について	50
6 審査意見	51
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	56
別表2 損益計算書構成比率比較表	58
別表3 費用節別比較表	60
別表4 貸借対照表構成比率比較表	62
別表5 経営分析表	64
別表6 有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり費用比較表	66
<b>【病院事業】</b>	
1 業務の状況について	69
2 予算の執行状況について	73
3 経営成績について	76
4 財政状況について	81
5 経営分析について	82
6 審査意見	83

(決算審査資料)

別表 1	決算額比較表	88
別表 2	損益計算書構成比率比較表	91
別表 3	費用節別比較表	93
別表 4	貸借対照表構成比率比較表	95
別表 5	経営分析表	98
別表 6	患者 1 人当たりの収支比較表	100

- (注) 1. 金額は、原則として、消費税及び地方消費税額を除いた。  
2. 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
そのため、合計額、内訳の計が一致しない場合がある。  
3. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入にて表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。  
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの 「—」…… 該当数値のないもの



# 令和3年度 大田市公営企業決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

令和3年度大田市水道事業会計決算  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度大田市下水道事業会計決算  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度大田市病院事業会計決算  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 第2. 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月9日まで

## 第3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

## 第5. 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。





# 水道事業



## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
給水戸数	戸	14,792	15,120	328	102.2
総給水量	m <sup>3</sup>	2,997,000	2,973,339	△ 23,661	99.2
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	8,211	8,146	△ 65	99.2
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	417,285	319,823	△ 97,462	76.6

### (2) 業務実績

業務の実績は次表のとおりである。

年度末現在の給水戸数は 15,120 戸であり、この期間中の総給水量は 2,973,339 m<sup>3</sup>である。

また、総配水量は 3,623,038 m<sup>3</sup>、1日平均給水量は 8,146 m<sup>3</sup>、有収水量は 2,973,339 m<sup>3</sup>、有収率は 82.1%である。

区分	年度	単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	比較(R3-R2)		備考
								増 減	増減率	
給水戸数	上水道	戸	15,440	15,367	15,234	15,137	15,120	△ 17	△ 0.1	年度末現在
	簡易水道	戸	0	0	0	0	0	0	-	〃
	計	戸	15,440	15,367	15,234	15,137	15,120	△ 17	△ 0.1	〃
給水人口		人	31,707	31,548	31,096	30,746	30,245	△ 501	△ 1.6	〃
総給水量		m <sup>3</sup>	3,117,018	3,074,735	3,061,981	3,034,598	2,973,339	△ 61,259	△ 2.0	
1戸平均給水量		m <sup>3</sup>	201.9	200.1	201.0	200.5	196.6	△ 3.9	△ 1.9	
上 水 道	総配水量	m <sup>3</sup>	3,873,664	3,839,699	3,813,760	3,611,862	3,623,038	11,176	0.3	
	配水能力	m <sup>3</sup> /日	20,420	20,420	20,420	20,608	20,608	0	0.0	
	1戸平均配水量	m <sup>3</sup>	250.9	249.9	250.3	238.6	239.6	1.0	0.4	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	10,613	10,519	10,420	9,896	9,926	30	0.3	
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	13,471	12,919	12,233	15,162	11,496	△ 3,666	△ 24.2	
	有収水量	m <sup>3</sup>	3,117,018	3,074,735	3,061,981	3,034,598	2,973,339	△ 61,259	△ 2.0	
	有収率	%	80.5	80.1	80.3	84.0	82.1	△ 1.9		$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
	施設利用率	%	52.0	51.5	51.0	48.0	48.2	0.2		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	負荷率	%	78.8	81.4	85.2	65.3	86.3	21.0		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
	最大稼働率	%	66.0	63.3	59.9	73.6	55.8	△ 17.8		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

## 2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P22,23〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は1,189,781千円で執行率は99.6%となっている。収入額の主なものは水道料金で833,677千円である。

収益的支出の決算額は1,119,068千円で執行率は97.2%となっている。支出額の主なものは減価償却費499,158千円、委託料153,171千円、受水費135,095千円である。

### 収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道事業収益	1,195,081	1,189,781	99.6	1,012,778	177,004	85.1
営業収益	853,016	845,691	99.1	763,968	81,723	90.3
営業外収益	342,065	344,090	100.6	248,809	95,281	72.3

（税込み）

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額77,418千円を含む。

### 収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,150,831	1,119,068	0	31,763	97.2
営業費用	1,045,693	1,015,602	0	30,091	97.1
営業外費用	105,038	103,465	0	1,573	98.5
予備費	100	0	0	100	0.0

（税込み）

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額36,435千円を含む。

差引過不足額 70,713千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は518,199千円で執行率は76.7%となっている。収入額の主なものは、企業債253,700千円、他会計出資金194,617千円、工事負担金54,674千円である。

資本的支出の決算額は897,085千円で執行率は84.2%となっている。支出額は企業債償還金542,047千円、建設改良費346,646千円、投資8,392千円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額378,887千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、利益剰余金(建設改良積立金)、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道資本的収入	675,204	518,199	76.7	487,346	30,852	94.0
企業債	341,200	253,700	74.4	253,700	0	100.0
他会計出資金	194,642	194,617	100.0	192,543	2,074	98.9
工事負担金	123,668	54,674	44.2	31,393	23,281	57.4
他会計負担金	5,984	5,498	91.9	0	5,498	0.0
国庫補助金	9,710	9,710	100.0	9,710	0	100.0

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費 過次繰越額		
水道資本的支出	1,065,084	897,085	91,700	0	76,299	84.2
建設改良費	514,642	346,646	91,700	0	76,296	67.4
企業債償還金	542,049	542,047	0	0	2	100.0
投資	8,393	8,392	0	0	1	100.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額29,027千円を含む。

差引過不足額   △378,887千円

## 建設改良事業の概要

(請負契約1件1,000千円以上の事業)  
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 仁万上本町地区配水管詳細設計 業務委託	配水管詳細設計 一式	4,697	R3.5.22 R3.12.24
令和3年度 池田地区舗装工事	アスファルト舗装工 A=701㎡ オバーレイ工 A=533㎡	7,455	R3.5.25 R3.7.29
令和3年度 池田地区老朽管更新工事	HPPE φ100 L=367.5m HPPE φ75 L=143.3m HPPE φ50 L=123.7m HPPE φ30 L=117.3m HPPE φ25 L=166.5m 地下式消火栓 4基 給水管工 一式 仮設工 一式	45,628	R3.6.12 R4.2.28
令和3年度 相生橋周辺地区配水管詳細設計 業務委託	配水管詳細設計 一式 橋梁添架管設計 一式	10,109	R3.5.22 R4.1.31
令和3年度 大平地区配水管改良工事	HPPE φ100 L=223.7m HPPE φ75 L=52.6m HPPE φ50 L=269.9m PE φ40 L=326.9m PE φ30 L=206.4m 地下式消火栓 2基 給水管工 一式 仮設工 一式	55,550	R3.6.10 R4.2.18
令和3年度 湯里地区配水管改良工事	HPPE φ75 L=351.2m HPPE φ50 L=463.6m PE φ30 L=138.5m 地下式消火栓 1基 給水管工 一式 仮設工 一式	44,231	R3.6.12 R4.2.4
令和3年度 八反田地区配水管改良工事	PE φ40 L=326.7m 給水管工 一式	6,710	R3.8.24 R4.1.31

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 波路浦配水池水位計更新工事	投込式水位計 1台 中継器 1台 ディストリビュータ 1台 信号線用避雷器 2個 屋外ケーシング 1個 機材及び消耗品 一式	1,265	R3. 8. 11 R3. 12. 20
令和3年度 馬路配水池水位計更新工事	投込式水位計 1台 中継器 1台 収納盤 1面 ディストリビュータ 1台 信号線用避雷器 2個 現地作業費 一式	1,980	R3. 8. 11 R3. 12. 20
令和3年度 波路浦配水池流入調節電動弁更新工事	流入調整弁マルチボールバルブ 1台 T形単管2号 2本 フランジ 接合材GF 2組 フランジ 接合材 1組 メカ接合材 2組	1,516	R3. 8. 11 R4. 3. 4
令和3年度 松山配水池水位計更新工事	投込式水位計 1台 2線デジタルメータ 1台 信号線用避雷器 2個 避雷器屋外ケーシング 1個 直流入力変換器 1個 警報設定器 3個 現地作業費 一式	1,650	R3. 8. 11 R3. 12. 14
令和3年度 松山増圧ポンプ場ポンプ更新工事	増圧ポンプ 1台 現地作業費 一式	1,980	R3. 8. 11 R3. 11. 1
令和3年度 久手町波根西地区舗装工事	アスファルト舗装工 A=185㎡	2,423	R4. 1. 26 R4. 3. 29
令和3年度 大平地区舗装工事	アスファルト舗装工 A=41㎡ オーバーレイ工 A=800㎡	4,305	R4. 1. 26 R4. 3. 28
令和3年度 久手町日の出地区配水管移設改良工事	HPPE φ100 L=20.7m HPPE φ50 L=16.2m PE φ30 L=73.5m 給水管工 一式 仮設工 一式	9,944	R3. 6. 3 R3. 10. 20

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 長久地区配水管移設改良工事	HPPE φ 150 L=51.1m HPPE φ 100 L=50.7m 給水管工 一式 仮設工 一式	9,108	R3.6.17 R3.11.29
令和3年度 鳥井地区配水管移設改良工事	PE φ 40 L=181.6m 給水管工 一式 仮設工 一式	5,951	R3.6.26 R3.12.24
令和3年度 城山地区配水管移設改良工事	HPPE φ 150 L=106.2m HPPE φ 75 L=15.6m HPPE φ 50 L=12.0m PE φ 25 L=125.5m 給水管工 一式 仮設工 一式	20,625	R3.7.2 R4.3.10
令和3年度 雪見地区舗装工事	アスファルト舗装工 A=169㎡ オーバレイ工 A=323㎡	3,442	R3.8.18 R3.12.10
令和3年度 越峠地区配水管詳細設計業務委託	配水管詳細設計 一式 橋梁添架管設計 一式	5,115	R3.11.3 R4.2.28
令和3年度 刺鹿地区配水管移設改良工事	HPPE φ 70 L=5.0m PE φ 40 L=147.9m PE φ 25 L=76.5m 給水管工 一式 仮設工 一式	12,914	R3.11.12 R4.3.11
令和3年度 三瓶浄水場活性炭移送ポンプ制御盤更新工事	活性炭移送ポンプ制御盤更新 一式	4,477	R3.8.6 R3.12.27
令和3年度 駅東地区配水管詳細設計業務委託	配水管詳細設計 一式	(本年度支出額) 2,780 (次年度支出予定額) 6,493	R3.6.16 翌年度繰越



工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 柳ヶ坪地区配水管移設改良工事	HPPE φ 150 L=100.9m HPPE φ 75 L=0.7m HPPE φ 50 L=117.4m PE φ 40 L=138.1m PE φ 25 L=48.6m PE φ 20 L=0.2m 消火栓工 一式 排泥工 φ 150 1箇所 排泥工 φ 50 1箇所 不断水分岐仕切弁 2箇所 給水管工 一式 仮設工 一式 撤去工 一式	(本年度支出額) 7,876 (次年度支出予定額) 11,814	R3.7.8 翌年度繰越
令和3年度 橋南地区配水管移設改良工事	HPPE φ 75 L=149.3m HPPE φ 50 L=301.0m PE φ 25 L=101.3m 消火栓工 一式 給水管工 一式 仮設工 一式	(本年度支出額) 11,594 (次年度支出予定額) 17,391	R3.11.11 翌年度繰越
令和3年度 三瓶浄水場後次亜塩素注入ポンプ 更新工事	(設計内容) 後次亜注入ポンプ 2台 次亜注入ポンプ現場盤 1面 コントロールセンタ改造 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 21,670	R3.10.28 翌年度繰越
令和2年度(繰越) 吉永・行恒地区配水管新設改良工事	HPPE φ 200 L=1.3m HPPE φ 150 L=466.8m HPPE φ 75 L=13.2m HIVP φ 75 L=3.7m HIVP φ 50 L=13.3m PE φ 30 L=40.5m PE φ 20 L=0.6m DCIP φ 200 L=3.9m 給水管工 一式 仮設工 一式	31,746	R2.9.30 R4.2.28
令和2年度(繰越) 鳥井地区配水管移設改良工事 (2工区)	HPPE φ 75 L=230.8m HPPE φ 50 L=57.2m PE φ 40 L=76.6m PE φ 30 L=124.3m PE φ 25 L=42.2m PE φ 20 L=0.5m 給水管 一式 仮設工 一式	18,733	R2.11.7 R3.5.28
令和2年度(繰越) 川北上地区配水管移設改良工事	HPPE φ 75 L=53.5m 給水管工 一式 仮設工 一式	3,971	R2.12.24 R3.4.28

(3) 企業債の状況

企業債の令和3年度期末現在高は5,228,704千円で、前年度末に比べ288,347千円減少している。

(単位：千円)

事業別	R2年度期末残高	R 3 年 度		R3年度期末残高
		起債額	償還額	
上水道事業	5,517,052	253,700	542,047	5,228,704

3 経営成績について (別表2, 別表3参照) [P24~27]

(1) 損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して、収入では営業収益が7.3%減少した一方、営業外収益が2.7%増加し、支出では営業費用が8.3%、営業外費用が14.9%減少した。この結果、純損益は前年度比1,073.7%増加し、純利益47,274千円を計上した。

(単位：千円、%)

区分	金 額						増減率
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)	
総収益	1,196,458	1,152,154	1,195,790	1,164,300	1,112,408	△ 51,892	△ 4.5
営業収益	801,421	801,525	827,198	830,703	769,902	△ 60,800	△ 7.3
営業外収益	395,037	349,492	368,592	333,597	342,506	8,908	2.7
特別利益	0	1,137	0	0	0	0	-
総費用	1,144,751	1,130,402	1,162,314	1,169,155	1,065,134	△ 104,021	△ 8.9
営業費用	1,015,591	1,012,399	1,053,768	1,068,123	979,167	△ 88,956	△ 8.3
営業外費用	127,410	118,002	108,546	101,032	85,967	△ 15,065	△ 14.9
特別損失	1,750	0	0	0	0	0	-
純損益	51,707	21,753	33,476	△ 4,855	47,274	52,129	1,073.7
営業損益	△ 214,170	△ 210,874	△ 226,570	△ 237,421	△ 209,265	28,156	11.9
営業外損益	267,627	231,490	260,046	232,565	256,539	23,973	10.3
特別損益	△ 1,750	1,137	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	310,037	320,790	344,784	329,836	460,592	130,756	39.6

(税抜き)

(注1) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金+当年度純利益+その他未処分利益剰余金変動額=460,592千円である。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					比 較(R3-R2)	
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増 減	増減率
現年度分	調 定	855,630	846,502	849,366	849,995	833,677	△ 16,318	△ 1.9
	収 入	767,224	713,426	714,204	765,910	754,495	△ 11,414	△ 1.5
	未 収	88,406	133,075	135,162	84,086	79,182	△ 4,904	△ 5.8
	収 入 率	89.7	84.3	84.1	90.1	90.5	0.4	-
過年度分	調 定	87,132	91,202	135,144	137,894	86,212	△ 51,682	△ 37.5
	収 入	81,262	88,004	131,945	134,601	81,990	△ 52,612	△ 39.1
	不納欠損	3,074	1,130	467	415	702	287	69.0
	未 収	2,796	2,069	2,732	2,877	3,520	643	22.4
	収 入 率	93.3	96.5	97.6	97.6	95.1	△ 2.5	-

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して104,021千円(8.9%)減少している。

減少の主なものは、修繕費20,552千円、企業債利息10,397千円、その他費用(資産減耗費、委託料、受託工事費等)67,824千円である。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	金 額						増減率	構成比率	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)		R2年度	R3年度
職員給与費	101,710	98,154	95,440	96,784	99,567	2,783	2.9	8.3	9.3
動力費	16,177	16,011	16,163	14,869	15,683	814	5.5	1.3	1.5
修繕費	36,141	53,081	44,505	61,340	40,788	△ 20,552	△ 33.5	5.2	3.8
薬品費	18,227	12,813	18,137	57	44	△ 12	△ 21.6	0.0	0.0
受水費	117,771	119,261	119,261	122,813	122,813	0	0.0	10.5	11.5
減価償却費	534,446	521,553	510,437	507,991	499,158	△ 8,833	△ 1.7	43.4	46.9
企業債利息	124,989	114,559	104,223	93,374	82,976	△ 10,397	△ 11.1	8.0	7.8
その他費用	193,538	194,970	254,148	271,929	204,104	△ 67,824	△ 24.9	23.3	19.2
特別損失	1,750	0	0	0	0	0	-	-	-
計(総費用)	1,144,751	1,130,402	1,162,314	1,169,155	1,065,134	△ 104,021	△ 8.9	100.0	100.0

(税抜き)

(注) 受託工事費に係る給料410千円については、職員給与費に含めず、その他費用で計上している。

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は15名、損益勘定所属職員1人当たりの総給水量は270,304 m<sup>3</sup>、給水収益は68,899千円、給水人口は2,750人となっている。

区 分		年 度					差引増減 (R3-R2)	
		単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		R3年度
職 員 数		人	17	17	16	16	15	△ 1
内 訳	損益勘定	人	12	12	11	11	11	0
	資本勘定	人	5	5	5	5	4	△ 1
損益勘定 所属職員 1人当たり	総給水量	m <sup>3</sup>	259,752	256,228	278,362	275,873	270,304	△ 5,569
	給水収益	千円	66,021	65,317	71,059	70,248	68,899	△ 1,349
	給水人口	人	2,642	2,629	2,827	2,795	2,750	△ 45

(税抜き)

(5) 受水費

受水費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は11.5%、給水収益に対する割合は16.2%である。

区 分		年 度					差引増減 (R3-R2)	
		単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		R3年度
受 水 費		千円	117,771	119,261	119,261	122,813	122,813	0
受水費／総費用		%	10.3	10.6	10.3	10.5	11.5	1.0
受水費／給水収益		%	14.9	15.2	15.3	15.9	16.2	0.3

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は46.9%、給水収益に対する割合は65.9%である。

区 分		年 度					差引増減 (R3-R2)	
		単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		R3年度
減 価 償 却 費		千円	534,446	521,553	510,437	507,991	499,158	△ 8,833
減価償却費／総費用		%	46.7	46.1	43.9	43.4	46.9	3.5
減価償却費／給水収益		%	67.5	66.5	65.3	65.7	65.9	0.2

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は7.8%、給水収益に対する割合は10.9%である。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

区 分	年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)
		千円						
企業債利息	千円	124,989	114,559	104,223	93,374	82,976	△ 10,397	
企業債元利償還金	千円	632,021	637,992	655,550	650,064	625,024	△ 25,040	
企業債償還元金	千円	507,032	523,432	551,327	556,690	542,047	△ 14,643	
企業債利息／総費用	%	10.9	10.1	9.0	8.0	7.8	△ 0.2	
企業債利息／給水収益	%	15.8	14.6	13.3	12.1	10.9	△ 1.2	
企業債元利償還金／給水収益	%	79.8	81.4	83.9	84.1	82.5	△ 1.6	
企業債償還元金／給水収益	%	64.0	66.8	70.5	72.0	71.5	△ 0.5	
年度末企業債残高	千円	6,432,301	6,169,269	5,875,642	5,517,052	5,228,704	△ 288,347	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

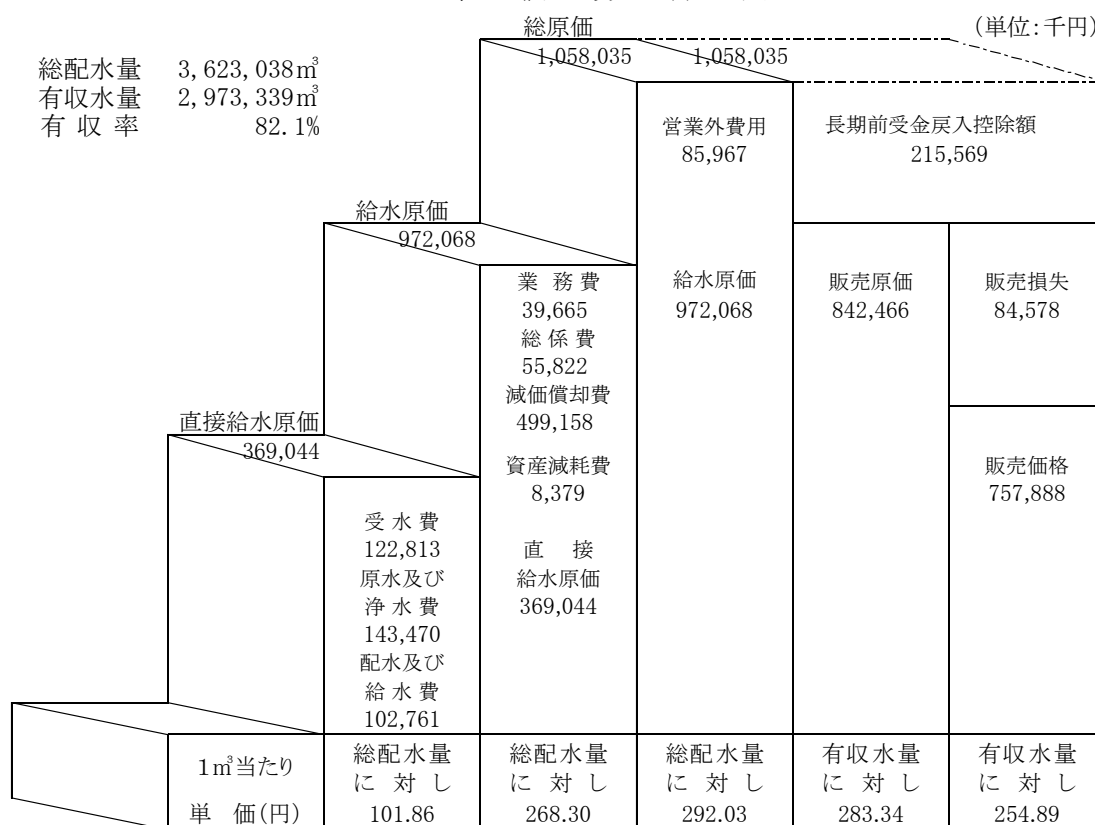
(税抜き)

(8) 販売原価等の分析

上水道の給水収益と費用から算出した1 m<sup>3</sup>当たりの原価分析は次表のとおりで、販売価格254.89円は販売原価283.34円を下回っており、1 m<sup>3</sup>当たり28.45円の赤字販売となっている。

原 価 分 析 図

(税抜き)



(注)原価算出に当たっては、材料売却原価、受託工事費は控除した。

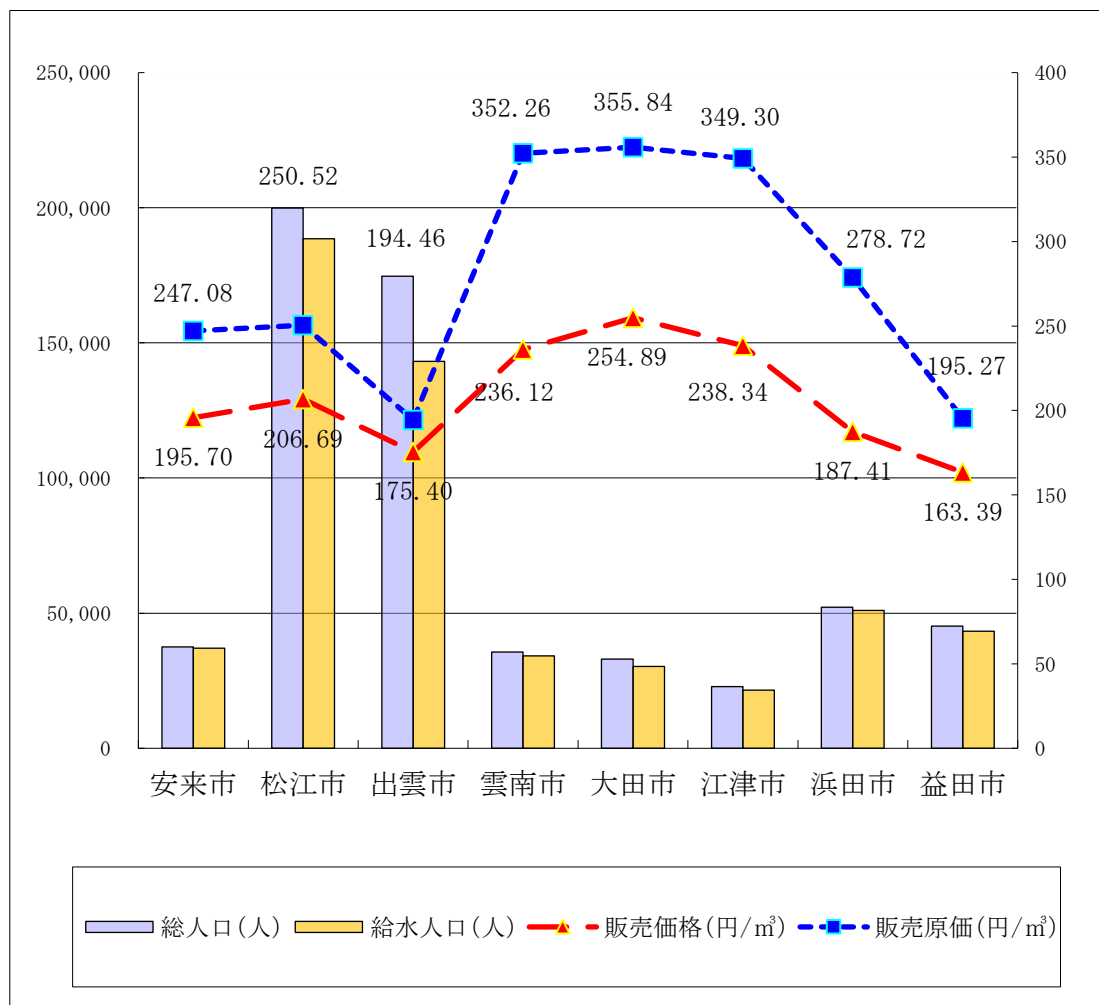
給 水 単 価 表

区 分		年 度					差引増減 (R3-R2)	
		単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		R3年度
給 水 収 益		千円	792,251	783,799	781,651	772,723	757,888	△ 14,835
給 水 費 用		千円	934,414	922,176	947,493	920,131	842,466	△ 77,665
配 水 量		m <sup>3</sup>	3,873,664	3,839,699	3,813,760	3,611,862	3,623,038	11,176
有 収 水 量		m <sup>3</sup>	3,117,018	3,074,735	3,061,981	3,034,598	2,973,339	△ 61,259
1 m <sup>3</sup> 当たり	販 売 価 格	円	254.17	254.92	255.28	254.64	254.89	0.25
	販 売 原 価	円	299.78	299.92	309.44	303.21	283.34	△ 19.87
	販 売 損 益	円	△ 45.61	△ 45.00	△ 54.16	△ 48.57	△ 28.45	20.12

(税抜き)

※ 参 考

県内各市における原価等の状況（令和2年度）



注) 各市の数値は島根県令和2年度地方公営企業決算の概要を参照

#### 4 財政状況について（別表4参照）[P28, 29]

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 11,944,325 千円であり、前年度末と比較して 285,844 千円（2.3%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分		金 額					
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)
借 方 資 産	固定資産	11,829,749	11,751,415	11,697,333	11,502,769	11,324,279	△ 178,490
	流動資産	794,567	766,000	744,828	727,400	620,046	△ 107,354
	繰延資産	0	0	0	0	0	0
	資産合計	12,624,316	12,517,415	12,442,161	12,230,169	11,944,325	△ 285,844
貸 方 負 債	固定負債	5,908,869	5,617,942	5,318,952	4,975,004	4,693,476	△ 281,528
	流動負債	652,322	670,357	677,242	684,466	587,282	△ 97,184
	繰延収益	3,685,057	3,646,345	3,650,654	3,574,092	3,425,069	△ 149,023
	小計	10,246,247	9,934,645	9,646,847	9,233,562	8,705,827	△ 527,735
方 本 資 本	資本金	1,880,584	2,063,532	2,242,600	2,448,749	2,643,365	194,617
	剰余金	497,485	519,238	552,714	547,858	595,133	47,274
	小計	2,378,069	2,582,770	2,795,314	2,996,607	3,238,498	241,891
負債・資本合計		12,624,316	12,517,415	12,442,161	12,230,169	11,944,325	△ 285,844

（税抜き）

##### （1）資 産

###### ① 固定資産

固定資産の総額は 11,324,279 千円で、資産総額の 94.8%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 143,088 千円の減少となっている。

###### ② 流動資産

流動資産の総額は 620,046 千円で、前年度と比較すると 107,354 千円減少している。前払金 3,242 千円、貯蔵品 1,323 千円の増加となった一方、現金預金で 99,439 千円、未収金で

12,481千円減少したためである。

なお、未収金のうち水道料金にかかる未収金は82,702千円である。

## (2) 負債

### ① 固定負債

固定負債の総額は、4,693,476千円で前年度より281,528千円減少している。

### ② 流動負債

流動負債の総額は587,282千円で前年度より97,184千円減少している。未払金90,673千円、企業債が6,819千円等減少したためである。

### ③ 繰延収益

繰延収益の総額は、3,425,069千円で前年度より149,023千円減少している。

## (3) 資本

### ① 資本金

資本金の総額は2,643,365千円で、前年度と比較すると194,617千円の増加となっている。これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

### ② 剰余金

剰余金の総額は595,133千円で、前年度と比較すると47,274千円の増加となっている。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

## 5 経営分析について（別表5参照）[P30,31]

### (1) 財務状態

#### ① 固定資産構成比率(94.8%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率が低くなっているため、この比率は高くなっている。

#### ② 固定負債構成比率(39.3%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率が低いほど経営の安全性は大きい。

#### ③ 固定比率(169.9%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する割合が高いため、この比率は高くなっている。

#### ④ 流動比率(105.6%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

### (2) 収益性

#### ① 自己資本回転率(0.1回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。



② 固定資産回転率（0.1回）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（8.9回）

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（0.4%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（104.4%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

## 6 審査意見

### (1) 決算の総括

(決算状況)

令和3年度の業務実績は、給水戸数が前年度と比べ17戸(0.1%)減の15,120戸となった。また、年間総給水量(有収水量)は前年度と比べ61,259 m<sup>3</sup>(2.0%)減の2,973,339 m<sup>3</sup>となり、年間総配水量は前年度と比べ11,176 m<sup>3</sup>(0.3%)増の3,623,038 m<sup>3</sup>となっている。有収率は前年度と比べ1.9ポイント減の82.1%となっているが、有収率の減少については、漏水などによる無効水量が613,469 m<sup>3</sup>と前年に比べ72,324 m<sup>3</sup>(13.4%)増加したためである。これは、三瓶浄水場の配水流量計の流量が、令和3年1月の寒波以降不正確となっており、令和3年9月に流量計の補正を行なわれたことが要因となっている。

また、配水量が微増にも関わらず給水量が減となった要因は、大口の事業所の使用量が回復傾向であったことやアパートなどの新規加入戸数の増加等プラス面があったものの、夏場の気温が例年より低かったことや、東京・大阪など都市部での新型コロナの感染拡大により帰省者が少なかったことなどマイナス面が大きかったことによるものである。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ52,760千円減の1,189,781千円で、執行率は99.6%、支出は前年度と比べ110,158千円減の1,119,068千円で執行率は97.2%であり、収支差引は前年度比57,399千円増の70,713千円となっている。なお、予算が翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は31,763千円で、前年度と比べ898千円(2.7%)少なくなっている。不用額となった主な要因は、営業費用において配水及び給水費のうち委託料及び修繕費などが減、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費などが減、及び工事実績の減による資産減耗費が減となったことなどによるものである。

資本的収支における決算額は、前年度からの繰越額70,000千円を含めた収入が前年度と比べ21,241千円減の518,199千円で、執行率は76.7%であった。支出は前年度と比べ27,567千円減の897,085千円で、執行率は84.2%であった。収支差引は378,887千円の収支不足となっている。建設改良費のうち下水道管渠工事などに伴う配水管支障移転工事費及び機器の納入遅延による原水浄水設備工事費の91,700千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額 378,887 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,012 千円、利益剰余金(建設改良積立金)83,482 千円、過年度分損益勘定留保資金 143,864 千円及び当年度分損益勘定留保資金 128,529 千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は 76,299 千円で、前年度と比べ 75,078 千円(49.6%)少なくなっている。不用額となった主な要因は、老朽管更新工事、配水管詳細設計などの国県補助事業費が減となったこと、配水管改良工事などの新設改良工事費が減となったこと、道路改良工事及び下水道整備工事に伴う配水管移設工事費が減となったことなどによるものである。

資本的収入が減となった要因については、配水管の新設改良工事などに伴い発行した企業債が増となったものの、これまでに発行済みの企業債の償還元金の減などによる他会計出資金が減となったこと、下水道管渠工事に伴う配水管の移設にかかる工事負担金が減となったことなどによるものである。

資本的支出が減となったのは、配水管の改良工事、計器等の更新に伴い新設改良費が増となったものの、老朽管の更新などの国県補助事業費が減となったこと、道路改良工事や下水道管渠工事に伴う配水管の移設工事費が減となったこと、三瓶浄水場設備更新などに伴う原水浄水設備費が減となったこと、老朽管の更新・配水管の新設改良などのために発行した企業債償還金などが減となったことによるものである。

流用禁止経費(職員給与費)については、3条予算で 24 件 1,166 千円、4条予算で 5 件 104 千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

#### (経営成績)

損益計算書においては、営業収益及び営業外収益を合わせた水道事業収益が、前年度と比べ 51,892 千円減の 1,112,408 千円、営業費用及び営業外費用を合わせた水道事業費用は前年度と比べ 104,021 千円減の 1,065,134 千円で、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた額は、前年度と比べ 52,129 千円増となり 47,274 千円の純利益となっている。

水道事業収益が減となった要因は、営業収益において、給水収益が夏場の低温気象や新型コロナウイルスの影響により有収水量が減少し減となったこと、給水管新設にかかる受託工事収益が西部消防署及び道の駅「ごいせ仁摩」の竣工により減となったこと、及びその他営業収益が山陰道関連移設補償などの減少により減となったことなどによるものである。

水道事業費用が減となった要因は、営業費用においては経費が大きく減となっており、委託料が三瓶浄水場運転業務における薬品の調達減及び水道台帳整備の完了などにより減となったこと、修繕費が山陰道関連分、漏水修繕ならびに施設修繕の減などにより大きく減となったこと、資産減耗費が配水管の移設並びに新設改良工事の翌年度繰越しに伴い機械及び装置の除却ができなくなったことなどから減となったこと、西部消防署などの受託工事費が大きく減となったこと、営業外経費では企業債利息が実績減となったことによるものである。

#### (経営指標)

経常収益対経常費用比率(経常収支比率)は、前年度と比べ 4.8 ポイント増の 104.4%となった。

流動比率は、前年度と比べ 0.7 ポイント減の 105.6%となっているが、100%以上であることか

ら短期債務の支払い能力を維持し確保しているものといえる。

料金回収率は、前年度と比べ 6.0 ポイント増の 90.0%となっており、改善されたところではあるが、水道料金収入で費用が賄えていない状況が続いている。

有収率は、前年度と比べ 1.9 ポイント減の 82.1%となっている。漏水調査に基づく配水管の修繕工事、老朽管更新工事、配水管新設改良工事及び移設改良工事が行われているところではあるが、改善につながっておらず、無効水量を減少させる対策が求められる。

#### (財政状態)

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は前年度と比べ 285,844 千円 (2.3%)減の 11,944,325 千円、負債は前年度と比べ 527,735 千円 (5.7%)減の 8,705,827 千円、資本は前年度と比べ 241,891 千円 (8.1%)増の 3,238,498 千円となっている。

収支差引においては、47,274 千円の純利益が生じたため、これに前年度の繰越利益剰余金 329,836 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 83,482 千円を加えた当年度末の未処分利益剰余金は、前年度より 130,756 千円 (39.6%)増加し 460,592 千円となっている。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が 373,949 千円となり、資金期首残高と比較して 99,439 千円の減少となっている。

#### (未収金)

令和 4 年 5 月末における水道料金の未収金は、8,075 千円で、このうち過年度未収金は 3,378 千円となっている。収納率については、前年度と比べ 0.1 ポイント減の 99.0%となっており、現年分が前年度と比べ 0.1 ポイント減の 99.4%で、過年度分は 43.3%で前年度と比べ 8.7 ポイント減となっている。

未収金の解消努力については、夜間の電話督促、給水停止通知や給水停止を行うなどの取り組みにより、過年度分の未収金は前年度と比較して 3,815 千円 (53.0%)減少しているところではあるが、当年度においても、令和元年度以前の未収金 702 千円の不納欠損処分がなされている。なお、新型コロナウイルスの影響により戸別訪問による徴収は困難な状況であった。

水道料金については、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き未収金が発生しないよう努めていただきたい。

## (2) むすび

新型コロナウイルス感染症において、ウイズコロナの対策などがとられ、市民生活や事業活動にも落ち着きが見えはじめたこともあり、アパートなどの新規加入者の増加、使用水量の回復傾向も見て取れたが、有収水量は前年度と比べ減少する結果となっており、給水収益は減少している。

経営状況については、前年度は、損益計算書において純損失となっていたが、今年度は、47,274 千円の純利益が確保されたところである。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高から 99,439 千円減少したものの、期末残高として 373,949 千円の現金預金の確保がなされ、内部留保資金においても、前年度末に比べ 16,989 千円 (2.9%)とわずかに減少したものの 567,993 千円の資金確保がなされている。

経営指標においては、有収率が 82.1%と前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。漏水調査や

漏水修繕が引き続き行われているところではあるが、配水流量が正確に把握できないと、経営指標である有収率が正確に把握できないことから、設備機械等の定期的な更新などの対策が望まれるところである。

また、給水収益で給水に係る経費が賄われているかを表す料金回収率については、90.0%と前年度と比べ6.0ポイントの改善がなされている。経常収支比率についても104.4%と改善がはかられているところであり、経営改善努力が確認できた。

石綿管更新については、753mの更新がなされ残存延長が6,046mとなっているところではあるが、災害発生時の破損等により水道水の安定供給に支障が生じることも想定されることから、早期の更新に向けた改善努力を望みたい。

引き続き、大田市水道ビジョンに基づく、施設の強靱化及び最適化を着実に進められ、安全で良質な水道水を安定的に供給できる体制整備に努めていただきたい。

# 決 算 審 查 資 料

別表1

## 水道事業決算額比較表

## 1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

年度 区分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	営業収益	864,803,481	68.6	864,232,189	71.1	894,919,195	70.8	907,975,473	73.1	845,691,274	71.1	△ 62,284,199	△ 6.9
	給水収益	855,629,919	67.9	846,501,915	69.6	849,366,152	67.2	849,995,245	68.4	833,677,064	70.1	△ 16,318,181	△ 1.9
	その他	9,173,562	0.7	17,730,274	1.5	45,553,043	3.6	57,980,228	4.7	12,014,210	1.0	△ 45,966,018	△ 79.3
	営業外収益	395,933,988	31.4	350,406,723	28.8	369,831,681	29.2	334,565,470	26.9	344,089,933	28.9	9,524,463	2.8
	他会計補助金	168,170,977	13.3	124,963,987	10.3	145,752,719	11.5	107,054,712	8.6	109,038,357	9.2	1,983,645	1.9
	受取利息及び配当金	865,353	0.1	367,906	0.0	144,919	0.0	160,778	0.0	172,486	0.0	11,708	7.3
	その他	226,897,658	18.0	225,074,830	18.5	223,934,043	17.7	227,349,980	18.3	234,879,090	19.7	7,529,110	3.3
	特別利益	0	-	1,137,000	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-
	計(A)	1,260,737,469	100.0	1,215,775,912	100.0	1,264,750,876	100.0	1,242,540,943	100.0	1,189,781,207	100.0	△ 52,759,736	△ 4.2
支 出	営業費用	1,043,703,507	87.2	1,041,863,273	88.7	1,089,549,783	90.3	1,109,701,505	90.3	1,015,602,348	90.8	△ 94,099,157	△ 8.5
	職員給与と費	101,793,561	8.5	98,221,909	8.4	95,501,102	7.9	96,831,218	7.9	99,603,321	8.9	2,772,103	2.9
	給料	44,746,500	3.7	42,474,840	3.6	40,700,600	3.4	39,435,600	3.2	42,072,400	3.8	2,636,800	6.7
	その他	57,047,061	4.8	55,747,069	4.7	54,800,502	4.5	57,395,618	4.7	57,530,921	5.1	135,303	0.2
	経費	262,133,834	21.9	280,002,054	23.9	302,319,139	25.1	333,076,134	27.1	273,367,547	24.4	△ 59,708,587	△ 17.9
	動力費	17,470,506	1.5	17,290,685	1.5	17,583,389	1.5	16,355,053	1.3	17,250,888	1.5	895,835	5.5
	薬品費	19,628,349	1.6	13,787,239	1.2	19,709,034	1.6	58,870	0.0	48,730	0.0	△ 10,140	△ 17.2
	修繕費	38,634,892	3.2	56,970,846	4.9	48,604,194	4.0	67,082,724	5.5	44,548,178	4.0	△ 22,534,546	△ 33.6
	委託料	146,687,449	12.3	149,659,250	12.7	160,270,762	13.3	163,704,374	13.3	153,170,948	13.7	△ 10,533,426	△ 6.4
	その他	39,712,638	3.3	42,294,034	3.6	56,151,760	4.7	85,875,113	7.0	58,348,803	5.2	△ 27,526,310	△ 32.1
	受水費	127,192,140	10.6	128,801,352	11.0	129,993,954	10.8	135,094,656	11.0	135,094,656	12.1	0	0.0
	減価償却費	534,446,380	44.6	521,553,167	44.4	510,437,418	42.3	507,990,599	41.3	499,157,987	44.6	△ 8,832,612	△ 1.7
	資産減耗費	18,101,192	1.5	13,245,661	1.1	51,246,020	4.2	36,705,978	3.0	8,378,837	0.7	△ 28,327,141	△ 77.2
	材料売却原価	36,400	0.0	39,130	0.0	52,150	0.0	2,920	0.0	0	-	△ 2,920	皆減
	営業外費用	151,692,466	12.7	132,085,638	11.3	117,193,112	9.7	119,524,777	9.7	103,465,435	9.2	△ 16,059,342	△ 13.4
	支払利息等	124,989,323	10.4	114,559,498	9.8	104,223,018	8.6	93,373,774	7.6	82,976,432	7.4	△ 10,397,342	△ 11.1
	繰延資産償却	857,299	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	その他雑支出	143,244	0.0	769,940	0.1	181,094	0.0	1,106,603	0.1	584,903	0.1	△ 521,700	△ 47.1
	消費税及び地方消費税	25,702,600	2.1	16,756,200	1.4	12,789,000	1.1	25,044,400	2.0	19,904,100	1.8	△ 5,140,300	△ 20.5
	特別損失	1,750,095	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計(B)	1,197,146,068	100.0	1,173,948,911	100.0	1,206,742,895	100.0	1,229,226,282	100.0	1,119,067,783	100.0	△ 110,158,499	△ 9.0	
収支不足額(A)-(B)	63,591,401		41,827,001		58,007,981		13,314,661		70,713,424		57,398,763	431.1	

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	国庫補助金	17,445,000	4.6	9,466,000	1.5	13,600,000	2.1	11,700,000	2.2	9,710,000	1.9	△ 1,990,000	△ 17.0
	企業債	141,700,000	37.5	260,400,000	41.6	257,700,000	39.1	198,100,000	36.7	253,700,000	49.0	55,600,000	28.1
	他会計出資金	164,267,346	43.5	182,948,659	29.2	179,067,420	27.1	206,148,671	38.2	194,616,828	37.6	△ 11,531,843	△ 5.6
	他会計補助金、負担金	789,480	0.2	3,727,080	0.6	5,408,760	0.8	2,443,100	0.5	5,497,800	1.1	3,054,700	125.0
	工事負担金	53,248,800	14.1	169,277,312	27.0	204,070,260	30.9	121,048,192	22.4	54,674,000	10.6	△ 66,374,192	△ 54.8
	固定資産売却代金	0	-	3,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
<b>計(A)</b>	<b>377,450,626</b>	<b>100.0</b>	<b>625,822,051</b>	<b>100.0</b>	<b>659,846,440</b>	<b>100.0</b>	<b>539,439,963</b>	<b>100.0</b>	<b>518,198,628</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,241,335</b>	<b>△ 3.9</b>	
支 出	建設改良費	263,949,160	33.9	479,112,878	47.4	532,773,894	48.8	359,580,052	38.9	346,645,906	38.6	△ 12,934,146	△ 3.6
	配水設備改良費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	固定資産購入費	901,130	0.1	574,445	0.1	420,430	0.0	589,042	0.1	524,403	0.1	△ 64,639	△ 11.0
	建設給係費	40,044,927	5.1	38,237,986	3.8	37,657,038	3.4	35,267,473	3.8	26,298,106	2.9	△ 8,969,367	△ 25.4
	国庫補助事業費	71,837,000	9.2	84,059,000	8.3	99,792,000	9.1	86,662,600	9.4	68,238,700	7.6	△ 18,423,900	△ 21.3
	新設改良費	43,016,000	5.5	52,120,000	5.2	46,167,600	4.2	24,348,000	2.6	153,886,000	17.2	129,538,000	532.0
	移設工事費	101,828,000	13.1	298,888,600	29.6	306,671,088	28.1	169,977,000	18.4	91,796,000	10.2	△ 78,181,000	△ 46.0
	原水浄水設備費	6,322,103	0.8	5,232,847	0.5	42,065,738	3.9	42,735,937	4.6	5,902,697	0.7	△ 36,833,240	△ 86.2
	企業債償還金	507,031,813	65.1	523,432,159	51.8	551,327,173	50.5	556,690,185	60.2	542,047,361	60.4	△ 14,642,824	△ 2.6
	投資	8,343,990	1.1	8,457,285	0.8	8,399,615	0.8	8,382,253	0.9	8,392,126	0.9	9,873	0.1
	<b>計(B)</b>	<b>779,324,963</b>	<b>100.0</b>	<b>1,011,002,322</b>	<b>100.0</b>	<b>1,092,500,682</b>	<b>100.0</b>	<b>924,652,490</b>	<b>100.0</b>	<b>897,085,393</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 27,567,097</b>	<b>△ 3.0</b>
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】	△ 401,874,337		△ 385,180,271		△ 432,654,242		△ 385,212,527		△ 378,886,765		6,325,762	1.6	
<b>補てん額</b>	<b>401,874,337</b>		<b>385,180,271</b>		<b>432,654,242</b>		<b>385,212,527</b>		<b>378,886,765</b>		<b>△ 6,325,762</b>	<b>△ 1.6</b>	
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,399,714	2.8	19,652,050	5.1	24,063,804	5.6	17,678,848	4.6	23,012,265	6.1	5,333,417	30.2
	引継金	40,269,919	10.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	建設改良積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	83,481,909	22.0	83,481,909	皆増
	過年度分損益勘定留保資金	278,426,890	69.3	274,932,658	71.4	234,472,359	54.2	178,302,685	46.3	143,863,771	38.0	△ 34,438,914	△ 19.3
	当年度分損益勘定留保資金	71,777,814	17.9	90,595,563	23.5	174,118,079	40.2	189,230,994	49.1	128,528,820	33.9	△ 60,702,174	△ 32.1
	<b>計</b>	<b>401,874,337</b>	<b>100.0</b>	<b>385,180,271</b>	<b>100.0</b>	<b>432,654,242</b>	<b>100.0</b>	<b>385,212,527</b>	<b>100.0</b>	<b>378,886,765</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 6,325,762</b>	<b>△ 1.6</b>

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

## 水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

年度 科目	借						方					
	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減 (R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>1,015,590,718</b>	<b>84.9</b>	<b>1,012,399,300</b>	<b>87.9</b>	<b>1,053,768,413</b>	<b>88.1</b>	<b>1,068,123,392</b>	<b>91.4</b>	<b>979,167,202</b>	<b>88.0</b>	<b>△ 88,956,190</b>	<b>△ 8.3</b>
原水及び浄水費	136,930,575	11.4	140,337,219	12.2	152,835,482	12.8	140,410,554	12.0	143,469,880	12.9	3,059,326	2.2
受水費	117,770,508	9.8	119,260,512	10.4	119,260,512	10.0	122,813,328	10.5	122,813,328	11.0	0	0.0
配水及び給水費	108,443,074	9.1	124,652,899	10.8	117,795,004	9.9	129,471,707	11.1	102,760,647	9.2	△ 26,711,060	△ 20.6
受託工事費	0	-	0	-	8,182,000	0.7	38,088,829	3.3	7,099,093	0.6	△ 30,989,736	△ 81.4
業務費	41,354,342	3.5	39,190,204	3.4	40,153,080	3.4	38,790,446	3.3	39,664,713	3.6	874,267	2.3
総係費	58,508,247	4.9	54,120,508	4.7	53,962,447	4.5	53,849,031	4.6	55,822,717	5.0	1,973,686	3.7
減価償却費	534,446,380	44.7	521,553,167	45.3	510,437,418	42.7	507,990,599	43.4	499,157,987	44.9	△ 8,832,612	△ 1.7
資産減耗費	18,101,192	1.5	13,245,661	1.1	51,090,320	4.3	36,705,978	3.1	8,378,837	0.8	△ 28,327,141	△ 77.2
その他営業費用	36,400	0.0	39,130	0.0	52,150	0.0	2,920	0.0	0	-	△ 2,920	皆減
<b>営業外費用</b>	<b>127,409,928</b>	<b>10.6</b>	<b>118,002,287</b>	<b>10.2</b>	<b>108,545,662</b>	<b>9.1</b>	<b>101,032,057</b>	<b>8.6</b>	<b>85,967,081</b>	<b>7.7</b>	<b>△ 15,064,976</b>	<b>△ 14.9</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	124,989,323	10.4	114,559,498	9.9	104,223,018	8.7	93,373,774	8.0	82,976,432	7.5	△ 10,397,342	△ 11.1
繰延資産償却	857,299	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
雑支出	1,563,306	0.1	3,442,789	0.3	4,322,644	0.4	7,658,283	0.7	2,990,649	0.3	△ 4,667,634	△ 60.9
<b>特別損失</b>	<b>1,750,095</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
減損損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	1,750,095	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
<b>当年度純利益</b>	<b>51,707,195</b>	<b>4.3</b>	<b>21,752,622</b>	<b>1.9</b>	<b>33,476,034</b>	<b>2.8</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>47,274,077</b>	<b>4.2</b>	<b>47,274,077</b>	<b>皆増</b>
<b>合計</b>	<b>1,196,457,936</b>	<b>100.0</b>	<b>1,152,154,209</b>	<b>100.0</b>	<b>1,195,790,109</b>	<b>100.0</b>	<b>1,169,155,449</b>	<b>100.0</b>	<b>1,112,408,360</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 56,747,089</b>	<b>△ 4.9</b>



		貸						方					
年 度 科 目	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減 (R3-R2)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
<b>営 業 収 益</b>	<b>801,420,849</b>	<b>67.0</b>	<b>801,525,258</b>	<b>69.6</b>	<b>827,198,354</b>	<b>69.2</b>	<b>830,702,851</b>	<b>71.1</b>	<b>769,902,450</b>	<b>69.2</b>	<b>△ 60,800,401</b>	<b>△ 7.3</b>	
給 水 収 益	792,250,660	66.2	783,798,730	68.0	781,650,740	65.4	772,722,950	66.1	757,888,240	68.1	△ 14,834,710	△ 1.9	
受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	8,947,000	0.7	41,773,000	3.6	7,028,800	0.6	△ 34,744,200	△ 83.2	
そ の 他 営 業 収 益	9,169,989	0.8	17,726,528	1.5	36,600,614	3.1	16,206,901	1.4	4,985,410	0.4	△ 11,221,491	△ 69.2	
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>395,037,287</b>	<b>33.0</b>	<b>349,491,951</b>	<b>30.3</b>	<b>368,591,755</b>	<b>30.8</b>	<b>333,597,425</b>	<b>28.5</b>	<b>342,505,910</b>	<b>30.8</b>	<b>8,908,485</b>	<b>2.7</b>	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	865,353	0.1	367,906	0.0	144,919	0.0	160,778	0.0	172,486	0.0	11,708	7.3	
他 会 計 補 助 金	168,170,977	14.1	124,963,987	10.8	145,752,719	12.2	107,054,712	9.2	109,038,357	9.8	1,983,645	1.9	
長 期 前 受 金 戻 入	208,550,298	17.4	208,186,364	18.1	206,587,234	17.3	210,932,382	18.0	215,569,046	19.4	4,636,664	2.2	
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	-	0	-	750,374	0.1	1,081,319	0.1	0	-	△ 1,081,319	皆減	
雑 収 益	17,450,659	1.5	15,973,694	1.4	15,356,509	1.3	14,368,234	1.2	17,726,021	1.6	3,357,787	23.4	
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>1,137,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
固 定 資 産 売 却 益	0	-	1,137,000	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>4,855,173</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>△ 4,855,173</b>	<b>皆減</b>	
<b>合 計</b>	<b>1,196,457,936</b>	<b>100.0</b>	<b>1,152,154,209</b>	<b>100.0</b>	<b>1,195,790,109</b>	<b>100.0</b>	<b>1,169,155,449</b>	<b>100.0</b>	<b>1,112,408,360</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 56,747,089</b>	<b>△ 4.9</b>	

別表3

## 水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科目		年度					決算額		構成比率		増減率
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R2	R3			
人 件 費	直接 人件費	給料	44,746,500	42,474,840	41,232,600	40,682,700	42,482,400	3.5	4.0	4.4	
		手当	28,063,434	27,827,471	26,197,120	29,574,348	28,334,900	2.5	2.7	△ 4.2	
		<b>小計</b>	<b>72,809,934</b>	<b>70,302,311</b>	<b>67,429,720</b>	<b>70,257,048</b>	<b>70,817,300</b>	<b>6.0</b>	<b>6.6</b>	<b>0.8</b>	
	間 接 人 件 費	賞与引当金繰入額	5,934,684	5,651,124	5,778,619	5,713,906	5,968,289	0.5	0.6	4.5	
		賃金	122,120	89,010	113,950	-	-	-	-	-	
		報酬	7,054,896	7,020,456	7,372,066	7,149,138	7,079,760	0.6	0.7	△ 1.0	
		法定福利費	14,775,783	14,100,262	14,273,756	13,800,362	14,934,740	1.2	1.4	8.2	
		法定福利費引当金繰入額	1,135,038	1,079,656	1,117,633	1,110,440	1,176,812	0.1	0.1	6.0	
		<b>小計</b>	<b>29,022,521</b>	<b>27,940,508</b>	<b>28,656,024</b>	<b>27,773,846</b>	<b>29,159,601</b>	<b>2.4</b>	<b>2.7</b>	<b>5.0</b>	
	<b>計</b>	<b>101,832,455</b>	<b>98,242,819</b>	<b>96,085,744</b>	<b>98,030,894</b>	<b>99,976,901</b>	<b>8.4</b>	<b>9.4</b>	<b>2.0</b>		
	物 件 費 ・ そ の 他 経 費	旅費	163,000	227,828	179,202	74,525	68,904	0.0	0.0	△ 7.5	
		被服費	266,298	147,684	125,335	121,705	64,655	0.0	0.0	△ 46.9	
備用品費		809,693	1,241,240	463,411	1,624,497	629,538	0.1	0.1	△ 61.2		
燃料費		924,200	949,896	583,237	733,009	783,034	0.1	0.1	6.8		
印刷製本費		261,374	305,500	600,600	507,827	631,257	0.0	0.1	24.3		
通信運搬費		8,557,729	8,808,004	8,212,076	8,160,678	8,391,611	0.7	0.8	2.8		
委託料		135,821,748	138,573,435	154,530,965	148,822,175	139,246,322	12.7	13.1	△ 6.4		
手数料		5,754,008	6,358,999	3,581,030	5,254,509	4,934,124	0.4	0.5	△ 6.1		
賃借料		8,610,454	5,949,393	7,605,553	7,717,447	8,629,774	0.7	0.8	11.8		
修繕費		36,141,089	53,080,979	44,505,278	61,339,715	40,787,639	5.2	3.8	△ 33.5		
研修費		0	5,389	0	38,000	0	0.0	-	皆減		
動力費	16,177,054	16,010,528	16,162,553	14,868,798	15,683,224	1.3	1.5	5.5			

年 度 科 目		決 算 額					構 成 比 率		増減率
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R2	R3	
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	薬 品 費	18,227,480	12,812,870	18,137,470	56,500	44,300	0.0	0.0	△ 21.6
	材 料 費	686,199	301,952	608,582	1,695,226	257,847	0.1	0.0	△ 84.8
	受 水 費	117,770,508	119,260,512	119,260,512	122,813,328	122,813,328	10.5	11.5	0.0
	厚 生 費	256,939	297,938	264,994	265,100	242,968	0.0	0.0	△ 8.3
	会 費 負 担 金	206,478	190,680	309,428	165,162	248,420	0.0	0.0	50.4
	保 険 料	1,617,970	1,753,218	1,676,372	1,753,326	1,714,549	0.1	0.2	△ 2.2
	路 面 復 旧 費	0	250,000	0	0	260,000	-	0.0	皆増
	負 担 金	7,923,268	9,174,291	7,006,983	7,277,419	13,951,410	0.6	1.3	91.7
	工 事 請 負 費	0	0	11,800,000	41,640,000	11,160,000	3.6	1.0	△ 73.2
	雑 費	387,520	526,940	489,200	392,470	421,910	0.0	0.0	7.5
	補 償 金	0	0	0	71,585	0	0.0	-	皆減
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	534,446,380	521,553,167	510,437,418	507,990,599	499,157,987	43.4	46.9	△ 1.7
	固定資産除却費	18,018,492	11,701,119	50,245,580	36,036,492	8,022,198	3.1	0.8	△ 77.7
	たな卸資産減耗費	82,700	1,544,542	844,740	669,486	356,639	0.1	0.0	△ 46.7
	材料売却原価	36,400	39,130	52,150	2,920	0	0.0	-	皆減
	貸倒引当金繰入額	611,282	3,091,247	0	0	688,663	-	0.1	皆増
	<b>小 計</b>	<b>913,758,263</b>	<b>914,156,481</b>	<b>957,682,669</b>	<b>970,092,498</b>	<b>879,190,301</b>	<b>83.0</b>	<b>82.5</b>	<b>△ 9.4</b>
	企 業 債 利 息	124,989,323	114,559,498	104,223,018	93,373,774	82,976,432	8.0	7.8	△ 11.1
	繰 延 資 産 償 却	857,299	0	0	0	0	-	-	-
そ の 他 雑 支 出	1,563,306	3,442,789	4,322,644	7,658,283	2,990,649	0.7	0.3	△ 60.9	
<b>計</b>	<b>1,041,168,191</b>	<b>1,032,158,768</b>	<b>1,066,228,331</b>	<b>1,071,124,555</b>	<b>965,157,382</b>	<b>91.6</b>	<b>90.6</b>	<b>△ 9.9</b>	
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	-	-	-
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-	-	-
	減 損 損 失	0	0	0	0	0	-	-	-
	そ の 他 特 別 損 失	1,750,095	0	0	0	0	-	-	-
	<b>計</b>	<b>1,750,095</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>1,144,750,741</b>	<b>1,130,401,587</b>	<b>1,162,314,075</b>	<b>1,169,155,449</b>	<b>1,065,134,283</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8.9</b>	

別表4

## 水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借						方					
	H29年度末		H30年度末		R元年度末		R2年度末		R3年度末		比較増減 (R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>[ 固定資産 ]</b>	<b>11,829,749,220</b>	<b>93.7</b>	<b>11,751,414,504</b>	<b>93.9</b>	<b>11,697,333,233</b>	<b>94.0</b>	<b>11,502,768,891</b>	<b>94.1</b>	<b>11,324,278,889</b>	<b>94.8</b>	<b>△ 178,490,002</b>	<b>△ 1.6</b>
有形固定資産	10,361,821,462	82.1	10,319,166,594	82.4	10,300,357,917	82.8	10,141,152,884	82.9	9,998,064,883	83.7	△ 143,088,001	△ 1.4
土 地	653,454,623	5.2	653,451,623	5.2	653,451,623	5.3	653,451,623	5.3	653,451,623	5.5	0	0.0
建 物	339,764,307	2.7	328,479,762	2.6	317,548,915	2.6	306,656,088	2.5	295,788,710	2.5	△ 10,867,378	△ 3.5
構 築 物	8,501,012,188	67.3	8,460,753,060	67.6	8,505,424,328	68.4	8,490,071,486	69.4	8,397,232,302	70.3	△ 92,839,184	△ 1.1
機械及び装置	816,570,529	6.5	735,511,379	5.9	695,366,151	5.6	643,062,984	5.3	601,323,208	5.0	△ 41,739,776	△ 6.5
車両運搬具	255,157	0.0	89,284	0.0	89,284	0.0	89,284	0.0	303,804	0.0	214,520	240.3
工具器具及び備品	4,389,679	0.0	4,088,244	0.0	3,857,126	0.0	3,851,916	0.0	3,752,193	0.0	△ 99,723	△ 2.6
建設仮勘定	46,374,979	0.4	136,793,242	1.1	124,620,490	1.0	43,969,503	0.4	46,213,043	0.4	2,243,540	5.1
無形固定資産	1,418,077,128	11.2	1,373,939,995	11.0	1,330,267,786	10.7	1,286,526,224	10.5	1,242,732,097	10.4	△ 43,794,127	△ 3.4
ダム使用権	1,412,300,968	11.2	1,367,652,519	10.9	1,323,004,070	10.6	1,278,355,621	10.5	1,233,707,172	10.3	△ 44,648,449	△ 3.5
電気電話供給 施設利用権	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	0	0.0
施設利用権	4,711,419	0.0	5,222,735	0.0	6,198,975	0.0	7,105,862	0.1	7,960,184	0.1	854,322	12.0
投資その他の資産	49,850,630	0.4	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	8,392,126	11.2
基 金	49,850,630	0.4	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	8,392,126	11.2
<b>[ 流動資産 ]</b>	<b>794,567,052</b>	<b>6.3</b>	<b>766,000,087</b>	<b>6.1</b>	<b>744,827,772</b>	<b>6.0</b>	<b>727,400,278</b>	<b>5.9</b>	<b>620,046,298</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 107,353,980</b>	<b>△ 14.8</b>
現金預金	408,128,481	3.2	292,660,012	2.3	372,661,208	3.0	473,387,685	3.9	373,948,973	3.1	△ 99,438,712	△ 21.0
未 収 金	270,127,982	2.1	343,814,623	2.7	338,970,085	2.7	223,152,317	1.8	210,671,705	1.8	△ 12,480,612	△ 5.6
貯 蔵 品	9,650,589	0.1	8,740,052	0.1	11,466,079	0.1	11,852,276	0.1	13,175,620	0.1	1,323,344	11.2
前 払 金	106,660,000	0.8	120,785,400	1.0	21,730,400	0.2	19,008,000	0.2	22,250,000	0.2	3,242,000	17.1
<b>[ 繰延資産 ]</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
開 発 費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
<b>資産合計</b>	<b>12,624,316,272</b>	<b>100.0</b>	<b>12,517,414,591</b>	<b>100.0</b>	<b>12,442,161,005</b>	<b>100.0</b>	<b>12,230,169,169</b>	<b>100.0</b>	<b>11,944,325,187</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 285,843,982</b>	<b>△ 2.3</b>

		貸						方					
年 度 科 目	H29年度末		H30年度末		R元年度末		R2年度末		R3年度末		比較増減 (R3-R2)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
<b>[ 固定負債 ]</b>	<b>5,908,869,089</b>	<b>46.8</b>	<b>5,617,941,916</b>	<b>44.9</b>	<b>5,318,951,731</b>	<b>42.7</b>	<b>4,975,004,370</b>	<b>40.7</b>	<b>4,693,476,123</b>	<b>39.3</b>	<b>△ 281,528,247</b>	<b>△ 5.7</b>	
企 業 債	5,908,869,089	46.8	5,617,941,916	44.9	5,318,951,731	42.7	4,975,004,370	40.7	4,693,476,123	39.3	△ 281,528,247	△ 5.7	
<b>[ 流動負債 ]</b>	<b>652,321,687</b>	<b>5.2</b>	<b>670,357,413</b>	<b>5.4</b>	<b>677,241,750</b>	<b>5.4</b>	<b>684,465,519</b>	<b>5.6</b>	<b>587,281,709</b>	<b>4.9</b>	<b>△ 97,183,810</b>	<b>△ 14.2</b>	
企 業 債	523,432,159	4.1	551,327,173	4.4	556,690,185	4.5	542,047,361	4.4	535,228,247	4.5	△ 6,819,114	△ 1.3	
未 払 金	121,348,772	1.0	111,672,330	0.9	113,111,027	0.9	135,178,019	1.1	44,505,119	0.4	△ 90,672,900	△ 67.1	
前 受 金	0	-	195,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	
引 当 金	7,069,722	0.1	6,730,780	0.1	6,896,252	0.1	6,824,346	0.1	7,145,101	0.1	320,755	4.7	
そ の 他	471,034	0.0	432,130	0.0	544,286	0.0	415,793	0.0	403,242	0.0	△ 12,551	△ 3.0	
<b>[ 繰延収益 ]</b>	<b>3,685,056,687</b>	<b>29.2</b>	<b>3,646,345,172</b>	<b>29.1</b>	<b>3,650,653,980</b>	<b>29.3</b>	<b>3,574,092,238</b>	<b>29.2</b>	<b>3,425,069,408</b>	<b>28.7</b>	<b>△ 149,022,830</b>	<b>△ 4.2</b>	
長 期 前 受 金	3,685,056,687	29.2	3,646,345,172	29.1	3,650,653,980	29.3	3,574,092,238	29.2	3,425,069,408	28.7	△ 149,022,830	△ 4.2	
<b>[ 資本金 ]</b>	<b>1,880,583,815</b>	<b>14.9</b>	<b>2,063,532,474</b>	<b>16.5</b>	<b>2,242,599,894</b>	<b>18.0</b>	<b>2,448,748,565</b>	<b>20.0</b>	<b>2,643,365,393</b>	<b>22.1</b>	<b>194,616,828</b>	<b>7.9</b>	
自 己 資 本 金	1,880,583,815	14.9	2,063,532,474	16.5	2,242,599,894	18.0	2,448,748,565	20.0	2,643,365,393	22.1	194,616,828	7.9	
借 入 資 本 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
<b>[ 剰余金 ]</b>	<b>497,484,994</b>	<b>3.9</b>	<b>519,237,616</b>	<b>4.1</b>	<b>552,713,650</b>	<b>4.4</b>	<b>547,858,477</b>	<b>4.5</b>	<b>595,132,554</b>	<b>5.0</b>	<b>47,274,077</b>	<b>8.6</b>	
資 本 剰 余 金	106,740,128	0.8	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	0	0.0	
工 事 負 担 金	69,028,757	0.5	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	0	0.0	
国 県 補 助 金	595,699	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	595,043	0.0	△ 656	△ 0.1	
そ の 他	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,116,328	0.3	656	0.0	
利 益 剰 余 金	390,744,866	3.1	412,497,488	3.3	445,973,522	3.6	441,118,349	3.6	488,392,426	4.1	47,274,077	10.7	
減 債 積 立 金	22,400,000	0.2	25,000,000	0.2	26,100,000	0.2	27,800,000	0.2	27,800,000	0.2	0	0.0	
建 設 改 良 積 立 金	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	0	-	△ 83,481,909	皆減	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	310,036,951	2.5	320,789,958	2.6	344,783,739	2.8	329,836,440	2.7	460,592,426	3.9	130,755,986	39.6	
<b>負債・資本合計</b>	<b>12,624,316,272</b>	<b>100.0</b>	<b>12,517,414,591</b>	<b>100.0</b>	<b>12,442,161,005</b>	<b>100.0</b>	<b>12,230,169,169</b>	<b>100.0</b>	<b>11,944,325,187</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 285,843,982</b>	<b>△ 2.3</b>	

別表5

## 水道事業経営分析表

分析項目		年度					算式
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 93.7	% 93.9	% 94.0	% 94.1	% 94.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	46.8	44.9	42.7	40.7	39.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	48.0	49.8	51.8	53.7	55.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 98.8	% 99.2	% 99.4	% 99.6	% 99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	195.1	188.7	181.5	175.1	169.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	121.8	114.3	110.0	106.3	105.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	104.0	94.9	105.1	101.8	99.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	62.6	43.7	55.0	69.2	63.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	8.0	6.5	5.3	6.6	8.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

分析項目		年度					算式
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
収益率	総資本利益率	% 0.4	% 0.2	% 0.3	% △ 0.04	% 0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	4.3	1.9	2.8	△ 0.4	4.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	104.5	101.9	102.9	99.6	104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	104.7	101.8	102.9	99.6	104.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	78.9	79.2	78.3	76.6	78.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 4.6	% 4.6	% 4.5	% 4.5	% 4.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	94.9	100.4	108.0	109.6	108.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

上水道1 m<sup>3</sup>当たり費用比較表

年度 区分		H29年度			H30年度			R元年度			R2年度			R3年度		
		決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比
収 益 的 経 費	受水費	円 117,770,508	円 37.78	% 10.3	円 119,260,512	円 38.79	% 10.6	円 119,260,512	円 38.95	% 10.3	円 122,813,328	円 40.47	% 10.5	円 122,813,328	円 41.30	% 11.5
	原水及び浄水費	136,930,575	43.93	12.0	140,337,219	45.64	12.4	152,835,482	49.91	13.1	140,410,554	46.27	12.0	143,469,880	48.25	13.5
	配水及び給水費	108,443,074	34.79	9.5	124,652,899	40.54	11.0	117,795,004	38.47	10.1	129,471,707	42.67	11.1	102,760,647	34.56	9.6
	営業 受託工事費	0	-	-	0	-	-	8,182,000	2.67	0.7	38,088,829	12.55	3.3	7,099,093	2.39	0.7
	業務費	41,354,342	13.27	3.6	39,190,204	12.75	3.5	40,153,080	13.11	3.5	38,790,446	12.78	3.3	39,664,713	13.34	3.7
	総係費	58,508,247	18.77	5.1	54,120,508	17.60	4.8	53,962,447	17.62	4.6	53,849,031	17.75	4.6	55,822,717	18.77	5.2
	減価 償却費	534,446,380	171.46	46.8	521,553,167	169.63	46.1	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9
	資産 減耗費	18,101,192	5.81	1.6	13,245,661	4.31	1.2	51,090,320	16.69	4.4	36,705,978	12.10	3.1	8,378,837	2.82	0.8
	その他 営業費用	36,400	0.01	0.0	39,130	0.01	0.0	52,150	0.02	0.0	2,920	0.00	0.0	0	-	-
	計	1,015,590,718	325.82	88.9	1,012,399,300	329.26	89.6	1,053,768,413	344.15	90.7	1,068,123,392	351.98	91.4	979,167,202	329.32	91.9
	営業 外費用	127,409,928	40.88	11.1	118,002,287	38.38	10.4	108,545,662	35.45	9.3	101,032,057	33.29	8.6	85,967,081	28.91	8.1
	合計	<b>1,143,000,646</b>	<b>366.70</b>	<b>100.0</b>	<b>1,130,401,587</b>	<b>367.64</b>	<b>100.0</b>	<b>1,162,314,075</b>	<b>379.61</b>	<b>100.0</b>	<b>1,169,155,449</b>	<b>385.28</b>	<b>100.0</b>	<b>1,065,134,283</b>	<b>358.23</b>	<b>100.0</b>

年度 区分		H29年度			H30年度			R元年度			R2年度			R3年度		
		決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	構成比
給 水 原 価	①経常費用計	1,143,000,646	366.70	-	1,130,401,587	367.64	-	1,162,314,075	379.61	-	1,169,155,449	385.27	-	1,065,134,283	358.23	-
	②受託工事費	0	-	-	0	-	-	8,182,000	2.67	-	38,088,829	12.55	-	7,099,093	2.39	-
	③材料売却原価	36,400	0.01	-	39,130	0.01	-	52,150	0.02	-	2,920	0.00	-	0	-	-
	④長期前受金戻入控除	208,550,298	66.91	-	208,186,364	67.71	-	206,587,234	67.48	-	210,932,382	69.51	-	215,569,046	72.50	-
	販売原価 (①-②-③-④)	934,413,948	299.78	-	922,176,093	299.92	-	947,492,691	309.44	-	920,131,318	303.21	-	842,466,144	283.34	-



年度 区分		H29年度			H30年度			R元年度			R2年度			R3年度		
		決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比
性質別 経費	人件費	円 101,832,455	円 銭 32.67	% 8.9	円 98,242,819	円 銭 31.95	% 8.7	円 95,553,744	円 銭 31.21	% 8.2	円 96,783,794	円 銭 31.89	% 8.3	円 99,566,901	円 銭 33.49	% 9.3
	支払利息	124,989,323	40.10	10.9	114,559,498	37.26	10.1	104,223,018	34.04	9.0	93,373,774	30.77	8.0	82,976,432	27.91	7.8
	減価償却費	534,446,380	171.46	46.8	521,553,167	169.63	46.1	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9
	動力費	16,177,054	5.19	1.4	16,010,528	5.21	1.4	16,162,553	5.28	1.4	14,868,798	4.90	1.3	15,683,224	5.27	1.5
	修繕費	36,141,089	11.59	3.2	53,080,979	17.26	4.7	44,505,278	14.53	3.8	61,339,715	20.21	5.2	40,787,639	13.72	3.8
	材料費	686,199	0.22	0.1	301,952	0.10	0.0	608,582	0.20	0.1	1,695,226	0.56	0.1	257,847	0.09	0.0
	薬品費	18,227,480	5.85	1.6	12,812,870	4.17	1.1	18,137,470	5.92	1.6	56,500	0.02	0.0	44,300	0.01	0.0
	受水費	117,770,508	37.78	10.3	119,260,512	38.79	10.6	119,260,512	38.95	10.3	122,813,328	40.47	10.5	122,813,328	41.30	11.5
	その他	192,730,158	61.83	16.9	194,579,262	63.28	17.2	253,425,500	82.77	21.8	270,233,715	89.05	23.1	203,846,625	68.56	19.1
	<b>合計</b>	<b>1,143,000,646</b>	<b>366.70</b>	<b>100.0</b>	<b>1,130,401,587</b>	<b>367.64</b>	<b>100.0</b>	<b>1,162,314,075</b>	<b>379.61</b>	<b>100.0</b>	<b>1,169,155,449</b>	<b>385.28</b>	<b>100.0</b>	<b>1,065,134,283</b>	<b>358.23</b>	<b>100.0</b>

年度 区分		H29年度			H30年度			R元年度			R2年度			R3年度		
		決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比	決算額	1 m <sup>3</sup> 当たり 費用	構成比
給水原価	①経常費用計	1,143,000,646	366.70	-	1,130,401,587	367.64	-	1,162,314,075	379.61	-	1,169,155,449	385.27	-	1,065,134,283	358.23	-
	②受託工事費	0	-	-	0	-	-	8,182,000	2.67	-	38,088,829	12.55	-	7,099,093	2.39	-
	③材料売却原価	36,400	0.01	-	39,130	0.01	-	52,150	0.02	-	2,920	0.00	-	0	-	-
	④長期前受金 戻入控除	208,550,298	66.91	-	208,186,364	67.71	-	206,587,234	67.48	-	210,932,382	69.51	-	215,569,046	72.50	-
	販売原価 ①-②-③-④	934,413,948	299.78	-	922,176,093	299.92	-	947,492,691	309.44	-	920,131,318	303.21	-	842,466,144	283.34	-



# 下 水 道 事 業



## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
排水処理戸数	戸	2,443	2,470	27	101.1
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	510,028	517,558	7,530	101.5
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	1,397	1,418	21	101.5
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	1,289,500	648,410	△ 641,090	50.3

(税込み)

### (2) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

年度末現在における排水処理戸数は2,470戸であり、汚水処理人口普及率は52.1%である。年間総処理水量は517,558 m<sup>3</sup>であり、1日平均処理水量は1,418 m<sup>3</sup>、有収水量は503,193 m<sup>3</sup>、有収率は97.2%である。

区 分	単位	R2年度	R3年度	比較(R3-R2)		備 考	
				増 減	増減率		
排水処理戸数	戸	2,315	2,470	155	6.7	年度末現在	
総 人 口	人	33,624	33,039	△ 585	△ 1.7		
汚 水 処 理 人 口 (内下水道分)	人	17,105 (9,479)	17,197 (9,497)	92 18	0.5 0.2		
汚水処理人口普及率 (内下水道分)	%	50.9 (28.2)	52.1 (28.7)	1.2 0.5	2.4 1.8		
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	499,979	517,558	17,579	3.5		
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	1,370	1,418	48	3.5		
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	477,023	503,193	26,170	5.5		
有 収 率	%	95.4	97.2	1.8	1.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$	
整 備 率	管路延長	m	101,501	105,488	3,987	3.9	
	整備面積	ha	346.52	362.03	15.5	4.5	
	整備率	%	53.3	55.7	2.4	4.5	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

## 2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P56,57〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は621,594千円で執行率は105.3%となっている。収入額の主なものは他会計補助金304,899千円、長期前受金戻入198,417千円、下水道使用料99,113千円である。

収益的支出の決算額は599,822千円で執行率は96.3%となっている。支出額の主なものは減価却費367,931千円、委託料76,717千円である。

### 収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道事業収益	590,332	621,594	105.3	582,869	38,724	93.8
営業収益	98,829	102,693	103.9	79,070	23,622	77.0
営業外収益	491,503	518,901	105.6	503,799	15,102	97.1

(税込み)

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額9,010千円を含む。

### 収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	622,812	599,822	0	22,990	96.3
営業費用	556,767	534,457	0	22,310	96.0
営業外費用	65,945	65,364	0	581	99.1
予備費	100	0	0	100	0.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額11,597千円を含む。

差引過不足額 21,772千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は1,011,380千円で執行率は58.6%となっている。収入額の主なものは、国庫補助金413,000千円、企業債364,000千円、他会計出資金174,663千円である。

資本的支出の決算額は1,014,895千円で執行率は55.0%となっている。支出額は建設改良費668,623千円、企業債償還金346,272千円である。翌年度繰越額に係る財源充当額185,631千円を除く、資本的収入額が資本的支出額に不足する額189,146千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道資本的収入	1,726,935	1,011,380	58.6	1,011,080	300	100.0
企 業 債	807,500	364,000	45.1	364,000	0	100.0
他会計出資金	248,420	174,663	70.3	174,663	0	100.0
受益者負担金	28,940	28,940	100.0	28,640	300	99.0
国庫補助金	584,800	413,000	70.6	413,000	0	100.0
基金繰入金	57,275	30,777	53.7	30,777	0	100.0

(税込み)

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額185,631千円。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
下水道資本的支出	1,846,698	1,014,895	819,773	0	12,030	55.0
建設改良費	1,492,898	668,623	819,773	0	4,502	44.8
企業債償還金	346,275	346,272	0	0	3	100.0
投 資	7,525	0	0	0	7,525	0.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額54,847千円を含む。

翌年度繰越額に係る財源充当額185,631千円を除く 差引過不足額 △189,146千円

## 建設改良事業の概要

(請負契約1件1,000千円以上の事業)  
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 長久地区管渠工事	PRP φ150 L=188.9m VP φ75 L=97.1m	21,727	R3.6.4 R3.10.21
令和3年度 久手地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=2619.15㎡	18,206	R3.6.5 R3.8.30
令和3年度 大田久手連絡管管渠工事 (久手工区)	PE φ150 L=567.51m	28,256	R3.6.9 R3.9.24
令和3年度 雪見地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=3095.6㎡	25,685	R3.6.16 R3.11.26
令和3年度 鳥井地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=822㎡	8,339	R3.6.17 R3.10.4
令和3年度 長久地区マンホールポンプ設置 工事(No.5493-1-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	14,692	R3.6.17 R3.10.20
令和3年度 鳥井地区管渠工事	PRP φ150 L=107.7m VP φ75 L=95.4m VU φ150 L=16.3m	32,800	R3.7.2 R3.12.24
令和3年度 柳ヶ坪地区管渠工事	VU φ150 L=16.0m PRP φ150 L=868.0m PE φ75 L=143.5m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 92,400	R3.7.7 翌年度繰越
令和3年度 雪見地区管渠工事	PRP φ150 L=218.4m RS φ300 L=137.7m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 94,325	R3.7.7 翌年度繰越
令和3年度 国道375号支線管渠工事	PRP φ150 L=39.7m	3,669	R3.7.28 R3.11.9



工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度(雨水) 橋北地区函渠設置工事	雨水函渠 L=98.3m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 79,420	R3.8.4 翌年度繰越
令和3年度 城山地区管渠工事	ユニットポンプ N=1基 PEφ150 L=304.7m VPφ75 L=21.9m	35,280	R3.8.24 R4.3.10
令和3年度 大田久手連絡管管渠工事 【長久工区】	PEφ150 L=816.2m PRPφ200 L=20.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 49,280	R3.8.26 翌年度繰越
令和3年度 橋南地区管渠工事【第1工区】	PRPφ150 L=184.6m PRPφ200 L=32.9m VPφ100 L=252.3m VPφ50 L=72.6m HPφ250 L=147.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 123,200	R3.9.2 翌年度繰越
令和3年度 沢田地区管渠工事	PRPφ150 L=488.7m VUφ150 L=9.0m	53,590	R3.9.2 R4.2.25
令和3年度 大正西地区管渠工事	PEφ150 L=38.5m	2,706	R3.10.23 R3.12.2
令和3年度 久手1号幹線管渠工事	PRPφ150 L=57.0m VPφ250 L=260.6m HPφ250 L=62.4m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 127,655	R3.11.10 翌年度繰越
令和3年度 柳ヶ坪地区マンホールポンプ設置 工事(No.5344-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	13,361	R3.11.12 R4.2.1
令和3年度 山崎地区管渠工事	PEφ150 L=17.2m	2,503	R3.11.13 R4.1.20
令和3年度 橋北地区マンホールポンプ設置 工事(No.1543-1-2)	マンホールポンプ設置 N=1基	12,430	R3.11.26 R4.3.9

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 橋北地区マンホールポンプ設置 工事(No.1361-6-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	13,542	R3. 11. 26 R4. 3. 10
令和3年度 橋北地区管渠工事	PE φ 150 L=87.5m VP φ 75 L=72.8m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 16,478	R3. 12. 7 翌年度繰越
令和3年度 橋南地区マンホールポンプ設置 工事(No.2627-5)	マンホールポンプ設置 N=1基	13,384	R3. 12. 7 R4. 3. 10
令和3年度 大田処理区 公共ます設置工事No.12	公共ます設置 N=1箇所	1,469	R3. 12. 14 R4. 1. 20
令和3年度 長久地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=2102m <sup>2</sup>	18,928	R3. 12. 23 R4. 3. 9
令和3年度 橋南地区管渠工事【第2工区】	HP φ 250 L=115.0m PRP φ 150 L=183.8m VU φ 150 L=17.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 94,600	R3. 12. 24 翌年度繰越
令和3年度 大田処理区 宅内ユニットポンプ設置工事	宅内ユニットポンプ N=1基	6,050	R4. 2. 2 R4. 3. 10
令和3年度(雨水) 橋北地区函渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=345.6m <sup>2</sup>	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 4,785	R4. 2. 5 翌年度繰越
令和2年度(繰越) 長久地区管渠工事	PRP φ 150 L=319.1m VP φ 75 L=184.7m VP φ 200 L=468.0m	(前年度支出額) 86,668 (本年度支出額) 62,091	R2. 9. 4 R3. 10. 20
令和2年度(繰越) 柳ヶ坪地区管渠工事	VP φ 200 L=95m PRP φ 150 L=352.4m	(前年度支出額) 38,016 (本年度支出額) 35,201	R2. 10. 7 R4. 2. 24

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度(繰越) 鳥井地区管渠工事【第2工区】	VP φ 75 L=61.7m PRP φ 150 L=512.8m	(前年度支出額) 27,918 (本年度支出額) 17,801	R2. 11. 20 R3. 5. 25
令和2年度(繰越) 雪見地区管渠舗装本復旧工事 【第2工区】	アスファルト舗装工 A=874.95㎡	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 11,580	R3. 2. 5 R3. 5. 26
令和3年度 設計書作成業務委託	設計書作成業務委託 1式	3,028	R3. 5. 13 R4. 2. 8
令和3年度 長久・鳥井地区建物事前調査業 務委託	事前調査 18箇所 水準測量 1式	3,358	R3. 6. 23 R3. 11. 25
令和3年度 駅東地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 17,214	R3. 6. 24 翌年度繰越
令和3年度 設計書作成業務委託No.2	設計書作成業務委託 1式	3,413	R3. 6. 24 R4. 3. 10
令和3年度 柳ヶ坪地区建物事前調査業務委 託	事前調査 30箇所 水準測量 1式	4,131	R3. 6. 26 R3. 11. 29
令和3年度 橋南地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 一式	28,171	R3. 7. 2 R4. 3. 10
令和3年度 久手地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 一式	33,053	R3. 7. 2 R4. 3. 10
令和3年度 蛭子地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 1式	3,168	R3. 7. 3 R4. 1. 28
令和3年度 城山・雪見地区建物事前調査業 務委託	事前調査 22箇所 水準測量 1式	3,244	R3. 8. 4 R4. 2. 24

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 久手地区建物事前調査業務委託	事前調査 21箇所 水準測量 1式	3,277	R3. 8. 21 R4. 3. 11
令和3年度 橋南地区建物事前調査業務委託	事前調査 28箇所 水準測量 1式	4,420	R3. 8. 25 R4. 3. 4
令和3年度 変更設計書作成業務委託	変更設計書作成業務委託 1式	1,555	R3. 9. 2 R4. 2. 8
令和3年度 沢田踏切下水道工事委託	下水道配管工事委託 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 49,571	R4. 3. 5 翌年度繰越
令和3年度 長久地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	8,136	R3. 7. 2 R3. 11. 30
令和3年度 鳥井地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	1,163	R3. 7. 16 R3. 12. 27
令和3年度 雪見地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	16,143	R3. 7. 27 R4. 3. 11
令和3年度 柳ヶ坪地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 10,066	R3. 8. 4 翌年度繰越
令和3年度 橋南地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 13,919	R3. 11. 12 翌年度繰越
令和3年度 沢田地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	7,138	R3. 11. 12 R4. 3. 10
令和2年度(繰越) 鳥井地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 一式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 12,847	R2. 11. 7 R3. 5. 28

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和2年度(繰越) 馬路地区管渠舗装本復旧工事 【第2工区】	アスファルト舗装工 A=509㎡	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 8,093	R3. 2. 11 R3. 6. 22
令和3年度 温泉津温泉街地区地質調査業務 委託	地質及び各種調査業務 1式	5,753	R3. 5. 20 R4. 3. 31
令和3年度 大田浄化センター No.2汚水ポンプ更新工事	水中汚水ポンプ取替 1台	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 4,807	R3. 12. 25 翌年度繰越

### (3) 企業債の状況

企業債の令和3年度期末現在高は 6,646,652 千円で、前年度末に比べ 17,728 千円増加している。

(単位：千円)

事 業 別	R2年度期末残高	R 3 年 度		R3年度期末残高
		起 債 額	償 還 額	
下 水 道 事 業	6,646,924	364,000	346,272	6,664,652

### 3 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P58～61〕

#### （1）損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して、収入では営業収益が5.8%、営業外収益が5.4%増加した一方、特別利益が皆減した。支出では営業費用が6.3%、営業外費用が11.0%増加した一方、特別損失が皆減した。その結果、当年度純利益は、前年度比90.3%減少し、3,898千円を計上した。

（単位：千円、%）

区 分	金 額			増 減 率
	R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)	
総 収 益	598,066	597,482	△ 583	△ 0.1
営 業 収 益	88,541	93,683	5,142	5.8
営 業 外 収 益	478,064	503,800	25,735	5.4
特 別 利 益	31,461	0	△ 31,461	皆減
総 費 用	557,785	593,584	35,798	6.4
営 業 費 用	491,838	522,860	31,022	6.3
営 業 外 費 用	63,732	70,724	6,991	11.0
特 別 損 失	2,215	0	△ 2,215	皆減
純 損 益	40,280	3,898	△ 36,382	△ 90.3
営 業 損 益	△ 403,297	△ 429,177	△ 25,880	△ 6.4
営 業 外 損 益	414,332	433,076	18,744	4.5
特 別 損 益	29,246	0	△ 29,246	皆減
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 162,086	△ 158,188	3,898	2.4

（税抜き）

（注1）前年度からの繰越欠損金は162,086千円である。

（注2）未処理欠損金は、繰越欠損金+当年度純利益=158,188千円である。

(2) 使用料の収入状況

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		年 度		金 額		比 較(R3-R2)	
		R2年度	R3年度	増 減	増減率		
現年度分	調 定	93,567	99,113	5,546	5.9		
	収 入	70,712	75,501	4,788	6.8		
	未 収	22,855	23,612	758	3.3		
	収 入 率	75.6	76.2	0.6			
過年度分	調 定	21,003	24,006	3,003	14.3		
	収 入	19,707	22,661	2,953	15.0		
	不 納 欠 損	145	202	57	39.1		
	未 収	1,151	1,143	△ 7	△ 0.6		
	収 入 率	93.8	94.4	0.6			

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して35,798千円(6.4%)増加している。増加の主なものは、減価償却費10,905千円、職員給与費10,602千円、修繕費7,618千円である。

(単位:千円、%)

区 分	年 度	金 額			増減率	構成比率	
		R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)		R2年度	R3年度
職 員 給 与 費		26,447	37,048	10,602	40.1	4.7	6.2
委 託 料		66,307	69,743	3,437	5.2	11.9	11.8
動 力 費		16,832	17,693	862	5.1	3.0	3.0
修 繕 費		11,965	19,583	7,618	63.7	2.1	3.3
薬 品 費		2,485	2,179	△ 305	△ 12.3	0.4	0.4
減 価 償 却 費		357,026	367,931	10,905	3.1	64.0	62.0
支 払 利 息		63,345	61,023	△ 2,321	△ 3.7	11.4	10.3
そ の 他 費 用		11,166	18,383	7,217	64.6	2.0	3.1
特 別 損 失		2,215	0	△ 2,215	皆減	0.4	0.0
計 (総費用)		557,785	593,584	35,798	6.4	100.0	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は8名で、損益勘定所属職員1人当たりの総処理水量は103,512千円、使用料は18,021千円、汚水処理人口は3,439人となっている。

区 分		年 度		R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)
		単 位				
職 員 数		人		6	8	2
内 訳	損 益 勘 定	人		3	5	2
	資 本 勘 定	人		3	3	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>		166,660	103,512	△ 63,148
	使 用 料	千円		28,354	18,021	△ 10,333
	汚 水 処 理 人 口	人		5,702	3,439	△ 2,263

(税抜き)

(5) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は62.0%、使用料に対する割合は408.3%である。

区 分		年 度		R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)
		単 位				
減 価 償 却 費		千円		357,026	367,931	10,905
減価償却費／総費用		%		64.0	62.0	△ 2.0
減価償却費／使用料		%		419.7	408.3	△ 11.4

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)



(6) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は10.3%、使用料に対する割合は67.7%である。使用料に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

年 度		R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)
区 分				
企 業 債 利 息	千円	63,345	61,023	△ 2,321
企 業 債 元 利 償 還 金	千円	456,429	407,295	△ 49,135
企 業 債 償 還 元 金	千円	393,085	346,272	△ 46,813
企業債利息／総費用	%	11.4	10.3	△ 1.1
企業債利息／使用料	%	74.5	67.7	△ 6.8
企業債元利償還金／使用料	%	536.6	452.0	△ 84.6
企業債償還元金／使用料	%	462.1	384.3	△ 77.8
年度末企業債残高	千円	6,646,924	6,664,652	17,728

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 使用料単価等の分析

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料は次表のとおりで、使用料179.06円は、汚水処理原価328.01円を下回っており、1 m<sup>3</sup>当たり148.95円の赤字販売となっている。

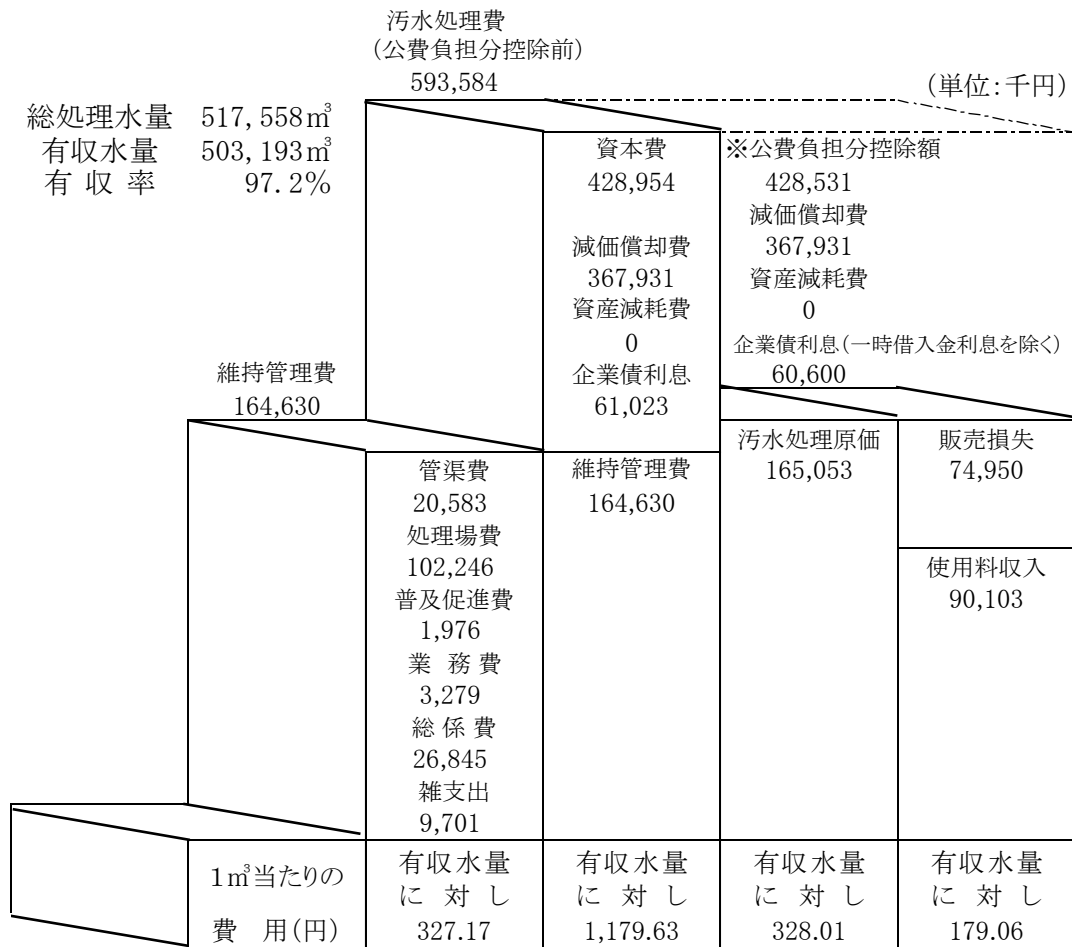
使 用 料 単 価 表

年 度		単位	R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)
区 分					
使 用 料 収 入		千円	85,061	90,103	5,042
汚 水 処 理 原 価		千円	132,885	165,053	32,168
総 処 理 水 量		m <sup>3</sup>	499,979	517,558	17,579
有 収 水 量		m <sup>3</sup>	477,023	503,193	26,170
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり	使 用 料	円	178.32	179.06	0.74
	汚 水 処 理 原 価	円	278.57	328.01	49.44
	販 売 損 益	円	△ 100.25	△ 148.95	△ 48.70

(税抜き)

原 価 分 析 図

(税抜き)



(注)大田市における汚水処理原価算出について、減価償却費、資産減耗費、企業債利息(一時借入金利息を除く)は公費負担分として計算対象から除かれる。

有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価	算出式
	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

#### 4 財政状況について（別表4参照）〔P62, 63〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 15,140,706 千円であり、前年度と比較して 305,051 千円（2.1%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分		年 度	金 額		
			R2年度	R3年度	差引増減 (R3-R2)
借 方 資 産	資 産	固 定 資 産	14,313,658	14,534,762	221,104
		流 動 資 産	521,997	605,944	83,947
		繰 延 資 産	0	0	0
	資 産 合 計		14,835,655	15,140,706	305,051
貸 方 負 債 資 本	負 債	固 定 負 債	6,300,652	6,348,033	47,381
		流 動 負 債	762,967	629,491	△ 133,476
		繰 延 収 益	7,499,046	7,711,631	212,585
		小 計	14,562,665	14,689,154	126,490
	資 本	資 本 金	312,973	487,636	174,663
		剰 余 金	△ 39,983	△ 36,084	3,898
		小 計	272,990	451,552	178,562
	負債・資本合計		14,835,655	15,140,706	305,051

（税抜き）

##### （1）資 産

###### ① 固定資産

固定資産の総額は 14,534,762 千円で、資産総額の 96.0%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 251,880 千円の増加となっている。

###### ② 流動資産

流動資産の総額は 605,944 千円で、前年度と比較すると 83,947 千円増加している。現金預金で 247,794 千円、未収金で 23,122 千円減少した一方、前払金で 354,864 千円増加したためである。

なお、未収金のうち下水道使用料にかかる未収金は 24,756 千円である。

(2) 負債

① 固定負債

固定負債の総額は6,348,033千円で、前年度と比較すると47,381千円増加している。

② 流動負債

流動負債の総額は629,491千円で、前年度と比較すると133,476千円減少している。未払金で104,514千円、企業債で29,652千円等の減少となったためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は7,711,631千円で、前年度と比較すると212,585千円増加している。

(3) 資本

① 資本金

資本金の総額は487,636千円で、前年度と比較すると174,663千円増加している。

これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△36,084千円で、前年度と比較すると3,898千円改善している。

5 経営分析について（別表5参照）〔P64, 65〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率(96.0%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

下水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率(41.9%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率(178.1%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

下水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率(96.3%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.012回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.006回）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼動していることになる。

③ 未収金回転率（3.8回）

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（0.03%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（100.7%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この率が高いほどよく、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

## 6 審査意見

### (1) 決算の総括

(決算状況)

令和3年度の業務実績は、排水処理戸数が前年度と比べ155戸(6.7%)増の2,470戸、年間総処理水量が17,579 m<sup>3</sup>(3.5%)増の517,558 m<sup>3</sup>、有収水量が26,170 m<sup>3</sup>(5.5%)増の503,193 m<sup>3</sup>、下水道使用料は5,042千円(5.9%)増の90,103千円、建設改良費は668,624千円で前年度と比べ147,877千円(18.1%)減となっている。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が621,594千円で執行率は105.3%、支出は599,822千円で執行率は96.3%であり、収支差引は21,772千円となっている。翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は22,990千円で、要因は営業費用では管渠費で委託料や手数料、修繕費などが、処理場費で委託料や修繕費、薬品費などが、減価償却費で有形固定資産減価償却費が、資産減耗費で固定資産除却費が、それぞれ減となったことによるものである。

資本的収支における決算額は、収入が1,011,380千円で執行率は58.6%、支出は1,014,895千円で執行率は55.0%であり、国庫補助金収入金のうち翌年度へ繰越される事業の支出財源に充当される額185,631千円を差し引いたのちの収支差引は189,146千円の収支不足となっている。建設改良費のうち管渠建設事業、処理場建設事業の工事請負費等819,773千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額189,146千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,772千円、過年度分損益勘定留保資金27,709千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,313千円、当年度分損益勘定留保資金121,353千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は12,030千円で、要因は建設改良費における職員手当や補償金などの管渠建設事業費が減になったこと、投資における新たな基金積み立てが行われなかったことなどによるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については、3条予算で30件9,883千円、4条予算で12件2,905千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

#### (経営成績)

損益計算書においては、営業収益、営業外収益を合わせた下水道事業収益が、597,482千円、営業費用、営業外費用を合わせた下水道事業費用は593,584千円で、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた純損益は3,898千円の黒字となったが、前年度と比べ36,382千円と大きく減少している。

下水道事業収益が前年度と比べ減となった要因は、営業収益が有収水量の増加により使用料が増となったこと、及び営業外収益が高資本費対策経費や企業債償還金などに対する他会計補助金が増になったものの、企業会計移行に伴い、令和元年度決算分消費税還付金が減となり、特別利益が皆減したことによるものである。

下水道事業費用が前年度と比べ増となった要因は、営業費用において、職員の増員により職員給与費が増となったこと、また、施設の減価償却費及び浄化センターの機械等の修繕費等が増になり、経費が増となったことなどによる。

#### (経営指標)

經常収支比率は、前年度と比べ1.3ポイント減の100.7%であった。収入については、下水道の施設整備が行われているところでもあり、使用料以外の他会計補助金などの営業外収益に依存している状況である。

経費回収率は、前年度に比べ9.4ポイント減の54.6%であった。今後は、接続率の向上を図る中で使用料収入の増加も見込まれるところである。

汚水処理原価は、前年度に比べ49.44円増の328.01円であった。

汚水処理人口普及率は、前年度と比べ1.2ポイント増の52.1%となっており、このうち下水道事業によるものが前年度と比べ0.5ポイント増の28.7%となっている。

施設利用率は、前年度と比べ1.7ポイント増の42.5%であった。

#### (財政状態)

財政状態について貸借対照表により年度当初と比較すると、資産は305,051千円(2.1%)増の15,140,706千円、負債は126,490千円(0.9%)増の14,689,154千円、資本は178,562千円(65.4%)増の451,552千円となっている。

未処理欠損金は、当期純利益3,898千円を加え158,188千円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が179,326千円となり、資金期首残高と比較して247,794(58.0%)千円の減となっている。

#### (未収金)

令和4年6月末における下水道料金の未収金は、1,850千円で、このうち過年度未収金は1,105千円となっている。収納率については、前年度と比べ0.3ポイント減の98.0%となっており、現年分が前年度と同じ99.3%で、過年度分は66.6ポイント減の27.5%となっている。なお、平成28年度以前の未収金202千円が不納欠損処分されている。

また、令和4年6月末における下水道受益者負担金の未収金は238千円で、現年度分の未収金は225千円となっている。収納率については、前年度と比べ0.7ポイント減の99.0%となっており、現年分は0.8ポイント減の99.2%、過年度分は59.1ポイント減で、未収金の収納はなか

った。なお、平成28年度分の未収金50千円が不納欠損処分されている。

## (2) むすび

地方公営企業法の一部適用となって2回目の決算であり、財政状況や経営成績などについては決算数値に基づいて、前年度との比較を行ったところである。

経営状況については、接続戸数の増加により営業収益が増となったことから、損益計算書において3,898千円の純利益となっており、経営戦略で見込まれた収支計画額の4倍近い利益が確保されている。また、年度末の補填財源残高は前年度と比べ187,771千円増加し293,073千円となっており、収支計画の2倍近い額の確保がなされている。

経営指標については、企業経営の健全性、効率性、収益性などを評価する経営指標の一つである経常収支比率は100.7%となっており、単年度収支も黒字が続いている。汚水処理経費が使用料収入でどの程度賄えているのかを見る経費回収率は、54.6%と低いが、大田処理区の整備が進められていることによる。

下水道施設の整備率については、55.7%と2.4ポイントアップしており、汚水処理人口普及率は52.1%となっている。

収益の確保については、大田処理区の施設整備や整備済み施設の維持管理に要する費用の増加が見込まれることから、整備地域はもとより整備済み地域における接続率の向上を促進することが求められる。事業運営の安定化をはかるためにも、整備地域はもとより整備済み地域における接続率向上の促進対策を講じられたい。

収納対策については、使用料の収納率が98.0%で、受益者負担金が99.0%となっており、過年度分の一部においては不納欠損処分が毎年度行われている。下水道事業におけるこれらの債権は、市税と同様に強制徴収公債権として位置付けられていることから、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも滞納処分並びに不納欠損処分にあたっては、預貯金等の資産調査などを必ず行うこととされたい。

下水道基本構想の見直しが行われており、経営戦略においては持続的な経営体制の構築を目指し、事務処理や汚泥処理の広域での共同化の検討がなされること、また、令和6年度には農業集落排水事業及び生活排水処理事業を下水道事業に統合することが予定されているが、市民負担の公平性の観点から使用料金の適正化についても今後検討をされたい。

人口減少が進む中であって、下水道事業の経営は厳しさが予想される所であり、より一層のコスト意識を持って経費節減並びに使用料等の収益確保に努められることを期待したいところである。





# 決 算 審 查 資 料

別表1

## 下水道事業決算額比較表

## 1. 収益的收入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R2年度		R3年度		比較増減 (R3-R2)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	<b>営業収益</b>	<b>97,046,834</b>	<b>15.0</b>	<b>102,692,963</b>	<b>16.5</b>	<b>5,646,129</b>	<b>5.8</b>
	使 用 料	93,567,078	14.5	99,113,135	15.9	5,546,057	5.9
	そ の 他	3,479,756	0.5	3,579,828	0.6	100,072	2.9
	<b>営業外収益</b>	<b>517,148,291</b>	<b>80.1</b>	<b>518,900,834</b>	<b>83.5</b>	<b>1,752,543</b>	<b>0.3</b>
	他会計補助金	282,508,394	43.8	304,899,134	49.1	22,390,740	7.9
	長期前受金戻入	194,768,401	30.2	198,416,865	31.9	3,648,464	1.9
	そ の 他	39,871,496	6.2	15,584,835	2.5	△ 24,286,661	△ 60.9
	<b>特別利益</b>	<b>31,460,615</b>	<b>4.9</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>△ 31,460,615</b>	<b>皆減</b>
<b>計(A)</b>	<b>645,655,740</b>	<b>100.0</b>	<b>621,593,797</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 24,061,943</b>	<b>△ 3.7</b>	
支	<b>営業費用</b>	<b>502,115,435</b>	<b>88.4</b>	<b>534,457,434</b>	<b>89.1</b>	<b>32,341,999</b>	<b>6.4</b>
	職 員 給 与 費	26,452,785	4.7	37,098,155	6.2	10,645,370	40.2
	給 料	12,166,200	2.1	16,929,300	2.8	4,763,100	39.2
	そ の 他	14,286,585	2.5	20,168,855	3.4	5,882,270	41.2
	経 費	118,636,647	20.9	129,428,472	21.6	10,791,825	9.1
	動 力 費	18,514,153	3.3	19,462,035	3.2	947,882	5.1
	薬 品 費	2,732,979	0.5	2,397,356	0.4	△ 335,623	△ 12.3
	修 繕 費	13,161,505	2.3	21,541,630	3.6	8,380,125	63.7
	委 託 料	72,937,202	12.8	76,717,497	12.8	3,780,295	5.2
	そ の 他	11,290,808	2.0	9,309,954	1.6	△ 1,980,854	△ 17.5
	減 価 償 却 費	357,026,003	62.8	367,930,807	61.3	10,904,804	3.1
	<b>営業外費用</b>	<b>63,732,485</b>	<b>11.2</b>	<b>65,364,107</b>	<b>10.9</b>	<b>1,631,622</b>	<b>2.6</b>
	支 払 利 息 等	63,344,571	11.2	61,023,118	10.2	△ 2,321,453	△ 3.7
	その他雑支出	387,914	0.1	4,297,689	0.7	3,909,775	1,007.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	-	43,300	0.0	43,300	皆増
<b>特別損失</b>	<b>2,214,912</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>△ 2,214,912</b>	<b>皆減</b>	
<b>計(B)</b>	<b>568,062,832</b>	<b>100.0</b>	<b>599,821,541</b>	<b>100.0</b>	<b>31,758,709</b>	<b>5.6</b>	
<b>収支過不足額(A)-(B)</b>	<b>77,592,908</b>		<b>21,772,256</b>		<b>△ 55,820,652</b>		

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

年度 区分		R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収入	国庫補助金	314,200,000	29.6	413,000,000	40.8	98,800,000	31.4
	企業債	468,200,000	44.0	364,000,000	36.0	△ 104,200,000	△ 22.3
	他会計出資金	246,105,837	23.1	174,663,208	17.3	△ 71,442,629	△ 29.0
	受益者負担金	34,600,000	3.3	28,940,000	2.9	△ 5,660,000	△ 16.4
	基金繰入金	0	-	30,776,550	3.0	30,776,550	皆増
	<b>計(A)</b>	<b>1,063,105,837</b>	<b>100.0</b>	<b>1,011,379,758</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51,726,079</b>	<b>△ 4.9</b>
支出	建設改良費	816,501,129	67.1	668,623,171	65.9	△ 147,877,958	△ 18.1
	管渠建設事業費	812,074,333	66.8	668,326,171	65.9	△ 143,748,162	△ 17.7
	処理場建設事業費	4,426,796	0.4	0	-	△ 4,426,796	皆減
	固定資産購入費	0	-	297,000	0.0	297,000	皆増
	企業債償還金	393,084,811	32.3	346,271,563	34.1	△ 46,813,248	△ 11.9
	投資	6,463,204	0.5	0	-	△ 6,463,204	皆減
	<b>計(B)</b>	<b>1,216,049,144</b>	<b>100.0</b>	<b>1,014,894,734</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 201,154,410</b>	<b>△ 16.5</b>
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△ 152,943,307		△ 189,146,276		△ 36,202,969	△ 23.7
<b>補てん額</b>		<b>152,943,307</b>		<b>189,146,276</b>		<b>36,202,969</b>	<b>23.7</b>
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	2,771,877	1.5	2,771,877	皆増
	引継金	16,052,640	10.5	0	-	△ 16,052,640	皆減
	繰越工事資金	0	-	0	-	0	-
	減債積立金	0	-	0	-	0	-
	建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
	過年度分損益勘定留保資金	0	-	27,708,515	14.6	27,708,515	皆増
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	37,312,591	19.7	37,312,591	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	136,890,667	89.5	121,353,293	64.2	△ 15,537,374	△ 11.4
	<b>計</b>	<b>152,943,307</b>	<b>100.0</b>	<b>189,146,276</b>	<b>100.0</b>	<b>36,202,969</b>	<b>23.7</b>

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

## 下水道事業損益計算書構成比率比較表

科 目	借		方		比較増減(R3-R2)	
	R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>営 業 費 用</b>	<b>491,837,925</b>	<b>82.2</b>	<b>522,860,017</b>	<b>87.5</b>	<b>31,022,092</b>	<b>6.3</b>
管 渠 費	12,397,600	2.1	20,583,005	3.4	8,185,405	66.0
処 理 場 費	84,555,822	14.1	102,245,661	17.1	17,689,839	20.9
普 及 促 進 費	2,288,800	0.4	1,976,030	0.3	△ 312,770	△ 13.7
業 務 費	3,044,198	0.5	3,279,382	0.5	235,184	7.7
総 係 費	30,183,922	5.0	26,845,132	4.5	△ 3,338,790	△ 11.1
減 価 償 却 費	357,026,003	59.7	367,930,807	61.6	10,904,804	3.1
資 産 減 耗 費	2,341,580	0.4	0	—	△ 2,341,580	皆減
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>63,732,485</b>	<b>10.7</b>	<b>70,723,769</b>	<b>11.8</b>	<b>6,991,284</b>	<b>11.0</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,344,571	10.6	61,023,118	10.2	△ 2,321,453	△ 3.7
繰 延 資 産 償 却	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	387,914	0.1	9,700,651	1.6	9,312,737	2,400.7
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,214,912</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,214,912</b>	<b>皆減</b>
そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0.4	0	—	△ 2,214,912	皆減
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>40,280,317</b>	<b>6.7</b>	<b>3,898,475</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 36,381,842</b>	<b>△ 90.3</b>
<b>合 計</b>	<b>598,065,639</b>	<b>100.0</b>	<b>597,482,261</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 583,378</b>	<b>△ 0.1</b>

(単位:円、%)

貸 方						
年 度 科 目	R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>営 業 収 益</b>	<b>88,540,736</b>	<b>14.8</b>	<b>93,682,678</b>	<b>15.7</b>	<b>5,141,942</b>	<b>5.8</b>
使 用 料	85,060,980	14.2	90,102,850	15.1	5,041,870	5.9
雨 水 処 理 負 担 金	3,388,456	0.6	3,390,528	0.6	2,072	0.1
そ の 他 営 業 収 益	91,300	0.0	189,300	0.0	98,000	107.3
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>478,064,288</b>	<b>79.9</b>	<b>503,799,583</b>	<b>84.3</b>	<b>25,735,295</b>	<b>5.4</b>
他 会 計 補 助 金	282,508,394	47.2	304,899,134	51.0	22,390,740	7.9
長 期 前 受 金 戻 入	194,768,401	32.6	198,416,865	33.2	3,648,464	1.9
雑 収 益	787,493	0.1	483,584	0.1	△ 303,909	△ 38.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>31,460,615</b>	<b>5.3</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>△ 31,460,615</b>	<b>皆減</b>
そ の 他 特 別 利 益	31,460,615	5.3	0	—	△ 31,460,615	皆減
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>598,065,639</b>	<b>100.0</b>	<b>597,482,261</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 583,378</b>	<b>△ 0.1</b>

別表3

## 下水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科 目		年 度	決 算 額		構 成 比 率		増減率
			R2年度	R3年度	R2	R3	
人 件 費	直接 人件費	給 料	12,166,200	16,929,300	2.2	2.9	39.2
		手 当	8,124,226	11,510,099	1.5	1.9	41.7
		<b>小 計</b>	<b>20,290,426</b>	<b>28,439,399</b>	<b>3.6</b>	<b>4.8</b>	<b>40.2</b>
件 費	間 接 人 件 費	賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,707,856	2,292,070	0.3	0.4	34.2
		報 酬	0	0	-	-	-
		法 定 福 利 費	4,115,011	5,868,768	0.7	1.0	42.6
		法定福利費引当金額 繰 入	333,384	447,974	0.1	0.1	34.4
		<b>小 計</b>	<b>8,445,051</b>	<b>8,608,812</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>	<b>1.9</b>
		<b>計</b>	<b>26,446,677</b>	<b>37,048,211</b>	<b>5.1</b>	<b>6.2</b>	<b>40.1</b>
物 件 費 ・ そ の 他 経 費		報 償 費	2,288,800	1,958,300	0.4	0.3	△ 14.4
		旅 費	0	0	-	-	-
		被 服 費	0	0	-	-	-
		備 消 品 費	524,942	328,393	0.1	0.1	△ 37.4
		光 熱 水 費	87,523	95,022	0.0	0.0	8.6
		印 刷 製 本 費	99,000	225,220	0.0	0.0	127.5
		通 信 運 搬 費	690,203	763,591	0.1	0.1	10.6
		委 託 料	66,306,550	69,743,181	11.9	11.7	5.2
		手 数 料	1,546,303	910,528	0.3	0.2	△ 41.1
		賃 借 料	1,085,550	1,085,550	0.2	0.2	0.0
		修 繕 費	11,965,005	19,583,300	2.1	3.3	63.7
		路 面 復 旧 費	692,325	1,343,000	0.1	0.2	94.0
		研 修 費	0	0	-	-	-
	動 力 費	16,831,576	17,693,237	3.0	3.0	5.1	

(単位:円、%)

科 目		年 度		決 算 額		構 成 比 率		増減率
		R2年度	R3年度	R2	R3			
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	薬 品 費	2,484,528	2,179,417	0.4	0.4	△ 12.3		
	材 料 費	0	0	-	-	-		
	厚 生 費	92,853	121,241	0.0	0.0	30.6		
	会 費 負 担 金	62,660	65,220	0.0	0.0	4.1		
	保 險 料	139,091	140,606	0.0	0.0	1.1		
	負 担 金	360,384	1,472,683	0.1	0.2	308.6		
	工 事 請 負 費	0	0	-	-	-		
	雑 費	0	2,560	-	0.0	皆増		
	補 償 金	0	0	-	-	-		
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	357,026,003	367,930,807	64.0	62.0	3.1		
	固 定 資 産 除 却 費	2,341,580	0	0.4	-	皆減		
	た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	-	-	-		
	材 料 売 却 原 価	0	0	-	-	-		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	764,232	169,950	0.1	0.0	△ 77.8		
	<b>小 計</b>	<b>465,389,108</b>	<b>485,811,806</b>	<b>83.0</b>	<b>81.8</b>	<b>4.4</b>		
	企 業 債 利 息	63,344,571	61,023,118	11.4	10.3	△ 3.7		
繰 延 資 産 償 却	0	0	-	-	-			
そ の 他 雑 支 出	390,054	9,700,651	0.1	1.6	2,387.0			
<b>計</b>	<b>529,123,733</b>	<b>556,535,575</b>	<b>94.5</b>	<b>93.8</b>	<b>5.2</b>			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	-	-	-		
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	-	-	-		
	減 損 損 失	0	0	-	-	-		
	そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0	0.4	-	皆減		
	<b>計</b>	<b>2,214,912</b>	<b>0</b>	<b>0.4</b>	<b>-</b>	<b>皆減</b>		
<b>合 計</b>	<b>557,785,322</b>	<b>593,583,786</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>6.4</b>			

別表4

## 下水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借		方		比較増減 (R3-R2)	
	R2年度末		R3年度末		金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>[ 固定資産 ]</b>	<b>14,313,658,091</b>	<b>96.5</b>	<b>14,534,761,825</b>	<b>96.0</b>	<b>221,103,734</b>	<b>1.5</b>
有形固定資産	14,061,871,560	94.8	14,313,751,844	94.5	251,880,284	1.8
土地	223,098,342	1.5	223,098,342	1.5	0	0.0
建物	509,716,723	3.4	488,498,489	3.2	△ 21,218,234	△ 4.2
構築物	11,816,718,366	79.7	12,200,863,692	80.6	384,145,326	3.3
機械及び装置	1,171,121,689	7.9	1,136,407,015	7.5	△ 34,714,674	△ 3.0
工具器具及び備品	574,533	0.0	807,356	0.0	232,823	40.5
建設仮勘定	340,641,907	2.3	264,076,950	1.7	△ 76,564,957	△ 22.5
無形固定資産	0	-	0	-	0	-
投資その他の資産	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	△ 30,776,550	△ 12.2
基金	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	△ 30,776,550	△ 12.2
<b>[ 流動資産 ]</b>	<b>521,996,704</b>	<b>3.5</b>	<b>605,944,157</b>	<b>4.0</b>	<b>83,947,453</b>	<b>16.1</b>
現金預金	427,119,844	2.9	179,325,693	1.2	△ 247,794,151	△ 58.0
未収金	62,963,660	0.4	39,841,464	0.3	△ 23,122,196	△ 36.7
前払金	31,913,200	0.2	386,777,000	2.6	354,863,800	1,112.0
<b>[ 繰延資産 ]</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,835,654,795</b>	<b>100.0</b>	<b>15,140,705,982</b>	<b>100.0</b>	<b>305,051,187</b>	<b>2.1</b>



(単位:円、%)

		貸		方			
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		比較増減 (R3-R2)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>6,300,652,062</b>	<b>42.5</b>	<b>6,348,032,855</b>	<b>41.9</b>	<b>47,380,793</b>	<b>0.8</b>	
企 業 債	6,300,652,062	42.5	6,348,032,855	41.9	47,380,793	0.8	
<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>762,966,844</b>	<b>5.1</b>	<b>629,490,719</b>	<b>4.2</b>	<b>△ 133,476,125</b>	<b>△ 17.5</b>	
企 業 債	346,271,563	2.3	316,619,207	2.1	△ 29,652,356	△ 8.6	
未 払 金	414,545,461	2.8	310,031,468	2.0	△ 104,513,993	△ 25.2	
引 当 金	2,041,240	0.0	2,740,044	0.0	698,804	34.2	
そ の 他	108,580	0.0	100,000	0.0	△ 8,580	△ 7.9	
<b>[ 繰 延 収 益 ]</b>	<b>7,499,045,997</b>	<b>50.5</b>	<b>7,711,630,833</b>	<b>50.9</b>	<b>212,584,836</b>	<b>2.8</b>	
長 期 前 受 金	7,499,045,997	50.5	7,711,630,833	50.9	212,584,836	2.8	
<b>[ 資 本 金 ]</b>	<b>312,972,511</b>	<b>2.1</b>	<b>487,635,719</b>	<b>3.2</b>	<b>174,663,208</b>	<b>55.8</b>	
自 己 資 本 金	312,972,511	2.1	487,635,719	3.2	174,663,208	55.8	
借 入 資 本 金	0	-	0	-	0	-	
<b>[ 剰 余 金 ]</b>	<b>△ 39,982,619</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 36,084,144</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>3,898,475</b>	<b>9.8</b>	
資 本 剰 余 金	122,103,761	0.8	122,103,761	0.8	0	0.0	
国 庫 補 助 金	100,837,988	0.7	100,837,988	0.7	0	0.0	
他 会 計 補 助 金	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	0	0.0	
そ の 他	0	-	0	-	0	-	
利 益 剰 余 金	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	3,898,475	2.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	3,898,475	2.4	
繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	0	-	162,086,380	1.1	162,086,380	皆増	
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	40,280,317	0.3	3,898,475	0.0	△ 36,381,842	90.3	
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>14,835,654,795</b>	<b>100.0</b>	<b>15,140,705,982</b>	<b>100.0</b>	<b>305,051,187</b>	<b>2.1</b>	

別表5

## 下水道事業經營分析表

分析項目		年度		算式
		R2年度	R3年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 96.5	% 96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	42.5	41.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	52.4	53.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 101.7	% 100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	184.2	178.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	68.4	96.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	64.2	34.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	56.0	28.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回轉率	自己資本回轉率	回 0.012	回 0.012	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回轉率	0.006	0.006	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回轉率	0.31	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回轉率	3.9	3.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

分析項目		年度		算式
		R2年度	R3年度	
収益率	総資本利益率	% 0.3	% 0.03	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	6.7	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	107.2	100.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	102.0	100.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	18.0	17.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 2.6	% 2.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	110.1	94.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり 費用 比較 表

年度		R2年度			R3年度		
		決算額	1 当 費	m <sup>3</sup> た り 用	構成比	決算額	1 当 費
収 益 的 経 費	管 渠 費	円 12,397,600	円 銭 25.99	% 2.2	円 20,583,005	円 銭 40.90	% 3.5
	処 理 場 費	84,555,822	177.26	15.2	102,245,661	203.19	17.2
	普 及 促 進 費	2,288,800	4.80	0.4	1,976,030	3.93	0.3
	業 務 費	3,044,198	6.38	0.5	3,279,382	6.52	0.6
	総 係 費	30,183,922	63.28	5.4	26,845,132	53.35	4.5
	減 償 却 価 費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0
	資 産 減 耗 費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	—	0	—	—
	計	491,837,925	1031.06	88.5	522,860,017	1039.08	88.1
	営 業 外 用 費	63,732,485	133.60	11.5	70,723,769	140.55	11.9
<b>合 計</b>	<b>555,570,410</b>	<b>1164.66</b>	<b>100.0</b>	<b>593,583,786</b>	<b>1179.63</b>	<b>100.0</b>	

年度		R2年度			R3年度		
		決 算 額	1 当 費	m <sup>3</sup> た り 用	構成比	決 算 額	1 当 費
汚 水 処 理 原 価	①経常費用計	555,570,410	1164.66	—	593,583,786	1179.63	—
	②企業債利息	63,344,571	132.79	—	61,023,118	121.27	—
	③うち一時借入金利息	26,656	0.06	—	422,930	0.84	—
	④減価償却費	357,026,003	748.45	—	367,930,807	731.19	—
	⑤資産減耗費	2,341,580	4.91	—	0	—	—
	汚水処理原価 (①-②+③-④-⑤)	132,884,912	278.57	—	165,052,791	328.01	—

年度 区分		R2年度			R3年度		
		決算額	1 当 費	m <sup>3</sup> た り 用 構成比	決算額	1 当 費	m <sup>3</sup> た り 用 構成比
性質別 経費	人件費	円 26,446,677	円 55.44	% 4.8	円 37,048,211	円 73.63	% 6.2
	支払利息	63,344,571	132.79	11.4	61,023,118	121.27	10.3
	減価償却費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0
	通信運搬費	690,203	1.45	0.1	763,591	1.52	0.1
	委託料	66,306,550	139.00	11.9	69,743,181	138.60	11.7
	修繕費	11,965,005	25.08	2.2	19,583,300	38.92	3.3
	動力費	16,831,576	35.28	3.0	17,693,237	35.16	3.0
	薬品費	2,484,528	5.21	0.4	2,179,417	4.33	0.4
	路面復旧費	692,325	1.45	0.1	1,343,000	2.67	0.2
	資産減耗費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—
	その他	7,441,392	15.60	1.3	16,275,924	32.35	2.7
	<b>合計</b>	<b>555,570,410</b>	<b>1164.66</b>	<b>100.0</b>	<b>593,583,786</b>	<b>1179.63</b>	<b>100.0</b>

年度 区分		R2年度			R3年度		
		決算額	1 当 費	m <sup>3</sup> た り 用 構成比	決算額	1 当 費	m <sup>3</sup> た り 用 構成比
汚水 処理 原価	①経常費用計	555,570,410	1164.66	—	593,583,786	1179.63	—
	②企業債利息	63,344,571	132.79	—	61,023,118	121.27	—
	③うち一時借入金利息	26,656	0.06	—	422,930	0.84	—
	④減価償却費	357,026,003	748.45	—	367,930,807	731.19	—
	⑤資産減耗費	2,341,580	4.91	—	0	0.00	—
	汚水処理原価 (①-②+③-④-⑤)	132,884,912	278.57	—	165,052,791	328.01	—



# 病 院 事 業





## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
病 床 数	床	229	229	0	100.0
延患者数	入院	63,510	59,481	△ 4,029	93.7
	外来	111,922	115,647	3,725	103.3
	訪問看護	4,219	4,176	△ 43	99.0
1日平均 患者数	入院	174.0	163.0	△ 11.0	93.7
	外来	462.5	477.9	15.4	103.3
	訪問看護	17.5	17.3	△ 0.2	98.9
主要な建設改良事業 (建物整備費等)	千円	676,843	646,431	△ 30,412	95.5

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりであり、年間の延入院患者数は59,481人、1日平均入院患者数は163.0人、延外来患者数は115,647人、1日平均外来患者数は477.9人、延訪問看護患者数は4,176人、1日平均訪問看護患者数は17.3人である。また、病床利用率は75.7%、外来・入院患者比率は194.4%である。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数で5,770人(8.8%)減少、延外来患者数で4,979人(4.5%)、延訪問看護患者数で49人(1.2%)それぞれ増加している。

業務実績表

区 分	年 度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	対前年度比較(R3-R2)		摘 要	
								増 減	増減率		
総世帯数	世帯		15,762	15,678	15,579	15,567	15,502	△ 65	△ 0.4	年度末現在	
総人口	人		35,317	34,709	34,141	33,624	33,039	△ 585	△ 1.7	年度末現在	
病床数	床		339	339	339	229	229	0	0.0		
一般病床	床		280	280	280	180	180	0	0.0		
療養型病床	床		55	55	55	45	45	0	0.0		
感染症病床	床		4	4	4	4	4	0	—		
延病床数	床		123,735	123,735	124,074	87,215	83,585	△ 3,630	△ 4.2		
患者数	入院	人数	人	66,864	66,811	61,672	65,251	59,481	△ 5,770	△ 8.8	
		1日平均	人	183.2	183.0	168.5	178.8	163.0	△ 15.8	△ 8.8	
	外来	人数	人	102,307	103,488	105,825	110,668	115,647	4,979	4.5	
		1日平均	人	419.3	424.1	439.1	455.4	477.9	22.5	4.9	
	訪問看護	人数	人	3,563	3,988	3,908	4,127	4,176	49	1.2	
		1日平均	人	14.6	16.3	16.2	17.0	17.3	0.3	1.8	
	病床利用率	%		56.9	56.8	52.4	78.9	75.7	△ 3.2		$\frac{\text{延入院患者数(在院+退院)}}{\text{延病床数}} \times 100$
	外来・入院患者比率	%		153.0	154.9	171.6	169.6	194.4	24.8		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
職員数	人		399	404	398	411	406	△ 5	△ 1.2		

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は次表のとおりである。

① 入院患者

診療科別で入院患者の多い順は、内科 16,429 人、外科 3,912 人、産婦人科 3,775 人である。

前年度と比較すると、整形外科で 296 人 (21.4%)、小児科で 222 人 (26.0%) 等が増加し、内科で 3,178 人 (16.2%)、皮膚科で 1,398 人 (68.2%)、脳神経外科で 769 人 (39.2%) 等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	H29年度 (診療日数 365日)			H30年度 (診療日数 365日)			R元年度 (診療日数 366日)			R2年度 (診療日数 365日)			R3年度 (診療日数 365日)			差引増減 (R3-R2)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内科	18,249	50.0	27.3	19,566	53.6	29.3	20,009	54.7	32.4	19,607	53.7	30.0	16,429	45.0	27.6	△ 3,178	△ 8.7	△ 16.2
神経内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消化器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循環器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精神科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
小児科	1,383	3.8	2.1	1,213	3.3	1.8	1,235	3.4	2.0	855	2.3	1.3	1,077	3.0	1.8	222	0.7	26.0
外科	5,888	16.1	8.8	6,529	17.9	9.8	4,294	11.7	7.0	3,825	10.5	5.9	3,912	10.7	6.6	87	0.2	2.3
呼吸器外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心臓血管外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳神経外科	2,392	6.6	3.6	1,824	5.0	2.7	1,797	4.9	2.9	1,963	5.4	3.0	1,194	3.3	2.0	△ 769	△ 2.1	△ 39.2
整形外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	1,380	3.8	2.1	1,676	4.6	2.8	296	0.8	21.4
泌尿器科	2,615	7.2	3.9	2,256	6.2	3.4	2,229	6.1	3.6	2,512	6.9	3.8	2,205	6.0	3.7	△ 307	△ 0.9	△ 12.2
皮膚科	534	1.5	0.8	479	1.3	0.7	385	1.1	0.6	2,049	5.6	3.1	651	1.8	1.1	△ 1,398	△ 3.8	△ 68.2
産婦人科	5,122	14.0	7.7	4,643	12.7	6.9	4,839	13.2	7.8	3,686	10.1	5.6	3,775	10.3	6.3	89	0.2	2.4
眼科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
リハビリ テーション科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	1	0.0	0.0	1	-	皆増
放射線科	2	0.0	0.0	0	-	-	4	0.0	0.0	2	0.0	0.0	1	0.0	0.0	△ 1	0.0	△ 50.0
麻酔科	1,397	3.8	2.1	1,244	3.4	1.9	1,031	2.8	1.7	618	1.7	0.9	354	1.0	0.6	△ 264	△ 0.7	△ 42.7
地域包括ケア	14,662	40.2	21.9	14,588	40.0	21.8	13,139	35.9	21.3	14,201	38.9	21.8	14,164	38.8	23.8	△ 37	△ 0.1	△ 0.3
医療療養型	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
回復期リハ	14,620	40.1	21.9	14,469	39.6	21.7	12,710	34.7	20.6	14,553	39.9	22.3	14,042	38.5	23.6	△ 511	△ 1.4	△ 3.5
介護療養型	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
計	66,864	183.2	100.0	66,811	183.0	100.0	61,672	168.5	100.0	65,251	178.8	100.0	59,481	163.0	100.0	△ 5,770	△ 15.8	△ 8.8

\* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

②外来患者

診療科別で外来患者の多い順は、内科 27,116 人、リハビリテーション科 25,963 人、泌尿器科 13,803 人である。前年度と比較すると、内科で 4,708 人(21.0%)、整形外科で 957 人(10.2%)、眼科で 944 人(26.4%)等が増加し、リハビリテーション科で 2,181 人(7.7%)、呼吸器外科で 957 人(皆減)等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	H29年度 (診療日数 244日)			H30年度 (診療日数 244日)			R元年度 (診療日数 241日)			R2年度 (診療日数 243日)			R3年度 (診療日数 242日)			差引増減 (R3-R2)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	20,214	82.8	19.8	21,792	89.3	21.1	22,993	95.4	21.7	22,408	92.2	20.2	27,116	112.0	23.4	4,708	19.8	21.0
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消化器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循環器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	795	3.3	0.8	795	3.3	0.8	1,028	4.3	1.0	848	3.5	0.8	917	3.8	0.8	69	0.3	8.1
小 児 科	6,324	25.9	6.2	6,406	26.3	6.2	6,526	27.1	6.2	4,941	20.3	4.5	5,266	21.8	4.6	325	1.5	6.6
外 科	4,661	19.1	4.6	5,513	22.6	5.3	4,459	18.5	4.2	4,198	17.3	3.8	3,954	16.3	3.4	△ 244	△ 1.0	△ 5.8
呼吸器外科	1046	4.3	1.0	899	3.7	0.9	900	3.7	0.9	957	3.9	0.9	0	0.0	0.0	△ 957	△ 3.9	皆減
心臓血管外科	175	0.7	0.2	130	0.5	0.1	143	0.6	0.1	153	0.6	0.1	0	0.0	0.0	△ 153	△ 0.6	皆減
脳神経外科	4,299	17.6	4.2	4,239	17.4	4.1	4,406	18.3	4.2	3,805	15.7	3.4	4,006	16.6	3.5	201	0.9	5.3
整 形 外 科	7,793	31.9	7.6	7,496	30.7	7.2	7,850	32.6	7.4	9,352	38.5	8.5	10,309	42.6	8.9	957	4.1	10.2
泌 尿 器 科	12,050	49.4	11.8	9,598	39.3	9.3	12,808	53.1	12.1	13,148	54.1	11.9	13,803	57.0	11.9	655	2.9	5.0
皮 膚 科	3,768	15.4	3.7	3,719	15.2	3.6	3,602	14.9	3.4	4,215	17.3	3.8	4,359	18.0	3.8	144	0.7	3.4
産 婦 人 科	6,552	26.9	6.4	7,183	29.4	6.9	7,099	29.5	6.7	7,561	31.1	6.8	8,293	34.3	7.2	732	3.2	9.7
眼 科	4,233	17.3	4.1	3,861	15.8	3.7	3,794	15.7	3.6	3,573	14.7	3.2	4,517	18.7	3.9	944	4.0	26.4
耳鼻咽喉科	2,367	9.7	2.3	2,458	10.1	2.4	2,463	10.2	2.3	2,209	9.1	2.0	2,124	8.8	1.8	△ 85	△ 0.3	△ 3.8
リハビリ テーション科	22,487	92.2	22.0	24,054	98.6	23.2	22,581	93.7	21.3	28,144	115.8	25.4	25,963	107.3	22.5	△ 2,181	△ 8.5	△ 7.7
放 射 線 科	1,957	8.0	1.9	1,836	7.5	1.8	1,867	7.7	1.8	1,684	6.9	1.5	1,665	6.9	1.4	△ 19	0.0	△ 1.1
麻 酔 科	1,599	6.6	1.6	1,497	6.1	1.4	1,296	5.4	1.2	1,423	5.9	1.3	1,404	5.8	1.2	△ 19	△ 0.1	△ 1.3
通所リハビリ テーション	483	2.0	0.5	508	2.1	0.5	486	2.0	0.5	427	1.8	0.4	506	2.1	0.4	79	0.3	18.5
訪問リハビリ テーション	1,504	6.2	1.5	1,504	6.2	1.5	1,524	6.3	1.4	1,622	6.7	1.5	1,445	6.0	1.2	△ 177	△ 0.7	△ 10.9
計	102,307	419.3	100.0	103,488	424.1	100.0	105,825	439.1	100.0	110,668	455.4	100.0	115,647	477.9	100.0	4,979	22.5	4.5
訪問看護	3,563	14.6	100.0	3,988	16.3	100.0	3,908	16.2	100.0	4,127	17.0	100.0	4,176	17.3	100.0	49	0.3	1.2

\* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

## 2 予算の執行状況について（別表1参照）[P88～90]

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は5,746,769千円で収入率100.2%となっている。収入額の主なものは入院収益で2,636,199千円、外来収益で1,265,497千円、その他医業収益426,659千円となっている。

収益的支出の決算額は5,565,725千円で執行率98.8%となっている。支出額の主なものは給与費で3,084,922千円、経費で874,964千円である。

### 収 益 的 収 入

（単位：千円、%）

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
病院事業収益	5,735,940	5,746,769	10,829	100.2
医 業 収 益	4,386,455	4,287,202	△ 99,253	97.7
医 業 外 収 益	1,305,053	1,410,928	105,875	108.1
訪 問 看 護 収 益	41,432	43,839	2,407	105.8
特 別 利 益	3,000	4,800	1,800	160.0

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額14,737千円を含む。

（税込み）

### 収 益 的 支 出

（単位：千円、%）

項 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	5,635,779	5,565,725	70,054	98.8
医 業 費 用	5,457,177	5,391,147	66,030	98.8
医 業 外 費 用	118,874	115,271	3,603	97.0
訪 問 看 護 費 用	50,228	50,058	170	99.7
特 別 損 失	9,500	9,249	251	97.4

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額93,745千円を含む。

（税込み）

差引過不足額 181,044千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は 947,264 千円で収入率 96.5%となっている。収入額の主なものは、企業債で 563,500 千円、他会計出資金で 328,795 千円となっている。

資本的支出の決算額は 1,194,656 千円で執行率 97.2%となっている。支出額の主なものは建設改良費で 646,431 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 247,393 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資本的収入	982,117	947,264	△ 34,853	96.5
企 業 債	597,800	563,500	△ 34,300	94.3
国 県 補 助 金	44,102	43,808	△ 294	99.3
他会計出資金	330,097	328,795	△ 1,302	99.6
他会計借入金	3,600	2,400	△ 1,200	66.7
投資償還収入	1,518	3,812	2,294	251.1
固定資産売却代金	0	15	15	皆増
その他資本的収入	5,000	4,934	△ 67	98.7

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額 1 千円を含む。

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項目	予 算 現 額	決 算 額	地公企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	継続費通次 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,228,699	1,194,656	2,915	0	31,128	97.2
建設改良費	676,843	646,431	2,915	0	27,498	95.5
企業債償還金	497,327	497,327	0	0	0	100.0
他会計借入金償還金	41,176	41,176	0	0	0	100.0
長期貸付金	10,800	7,200	0	0	3,600	66.7
長期貸付金返還金	2,553	2,523	0	0	30	98.8

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額 54,529 千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △247,393 千円 (947,264 千円 - 1,194,656 千円)

建設改良事業の概要

【建設工事の概要】

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日	備考
新大田市立病院建築工事	新病院建設工事 一式	225,596	H31.4.1 R3.9.27	継続費
新大田市立病院建築工事 (令和2年度繰越分)	新病院建設工事 一式	134,080	H31.4.1 R3.9.27	継続費
新大田市立病院建築工事監理 業務委託	新病院建設工事監理業務 一式	17,371	H31.4.1 R3.9.27	継続費
新大田市立病院建築工事監理 業務委託 (令和2年度繰越分)	新病院建設工事監理業務 一式	1,429	H31.4.1 R3.9.27	継続費
令和3年度大田市立病院用地測量業務 委託	新病院建設に伴う分筆登記等にか かかる測量業務委託 一式	11,539	R3.10.21 R4.3.31	
リハビリ公園整備工事	リハビリ公園整備工事 一式	71,940	R2.10.7 R3.9.27	債務負担
リハビリ公園整備工事 (令和2年度繰越分)	リハビリ公園整備工事 一式	31,680	R2.10.7 R3.9.27	債務負担

【医療機器等の整備の概要】 (売買契約における単価 1,000 千円以上の機器) (税込み)

No.	品 名	数量	金額 (千円)	設置場所
1	関節鏡システム	1 式	3,739	手術室
2	画像記録装置	1 式	1,078	泌尿器科
3	血液凝固自動分析装置	1 式	1,100	検査室
4	電子カルテサーバ <sup>6</sup>	1 式	69,520	サーバ室
5	内診台	1 台	1,848	産婦人科
6	大腸ビデオスコープ	1 本	3,850	内視鏡室
7	経鼻内視鏡	1 本	2,915	内視鏡室
8	血液ガス分析装置	1 台	1,286	検査室
9	除細動器	6 台	7,227	手術室、救急室、病棟
10	セントラルモニタ	1 台	6,182	5階南病棟
11	関節鏡システム本体一式	1 式	9,955	手術室
12	負荷装置付き解析心電計	1 式	3,168	リハビリテーション室
13	生体情報モニター	1 台	1,375	リハビリテーション室
14	可動式免荷装置	1 台	1,227	リハビリテーション室
15	重心動揺計	1 式	2,849	リハビリテーション室
16	自動精算機	2 台	7,485	医事室
17	エアウェイマネジメントモバイルスコープ	1 台	1,320	内視鏡室

(3) 企業債の状況

企業債の令和3年度期末残高は12,635,395千円で、前年度末に比べ66,173千円増加している。

(単位：千円)

区 分	R2年度期末残高	当年度借入高	当年度償還高	R3年度期末残高
病 院 事 業	12,569,222	563,500	497,327	12,635,395

3 経営成績について (別表2, 別表3参照) [P91~94]

(1) 損益内訳

損益の内訳は次表のとおりであり、医業収益4,276,012千円から医業費用5,297,641千円を差し引いた医業損益は、1,021,629千円の損失となっている。医業外収益1,407,636千円から医業外費用262,413千円を差し引いた医業外損益は、1,145,223千円の利益となっている。また訪問看護収益43,595千円から訪問看護費用49,819千円を差し引いた訪問看護損益は、6,224千円の損失となっている。

その結果、当期純利益は112,921千円となり、令和2年度末未処理欠損金3,935,571千円と資本剰余金処分額494,272千円があるため、当年度未処理欠損金は3,328,378千円となっている。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	対前年度比較(R3-R2)	
							増 減	増減率
総 収 益		4,306,711	4,397,656	4,270,557	5,229,775	5,732,043	502,268	9.6
医 業 収 益		3,856,085	3,890,124	3,821,555	4,091,055	4,276,012	184,957	4.5
医 業 外 収 益		415,939	422,234	399,297	643,384	1,407,636	764,253	118.8
訪 問 看 護 収 益		33,488	38,812	38,255	40,179	43,595	3,416	8.5
特 別 利 益		1,200	46,486	11,450	455,158	4,800	△ 450,358	△ 98.9
総 費 用		4,483,730	4,570,389	4,518,319	5,876,449	5,619,122	△ 257,327	△ 4.4
医 業 費 用		4,273,378	4,345,866	4,274,478	4,731,692	5,297,641	565,950	12.0
医 業 外 費 用		158,561	159,550	181,003	233,327	262,413	29,085	12.5
訪 問 看 護 費 用		50,591	52,523	46,274	50,685	49,819	△ 866	△ 1.7
特 別 損 失		1,200	12,450	16,565	860,746	9,249	△ 851,497	△ 98.9
純 損 益		△ 177,018	△ 172,733	△ 247,763	△ 646,674	112,921	759,595	117.5
医 業 損 益		△ 417,293	△ 455,742	△ 452,922	△ 640,637	△ 1,021,629	△ 380,993	△ 59.5
医 業 外 損 益		257,377	262,684	218,293	410,056	1,145,223	735,167	179.3
訪 問 看 護 損 益		△ 17,102	△ 13,711	△ 8,019	△ 10,506	△ 6,224	4,282	40.8
特 別 損 益		0	34,036	△ 5,115	△ 405,587	△ 4,449	401,138	98.9
資 本 剰 余 金 処 分 額		0	0	14,447	0	494,272	494,272	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (未処理欠損金)		△ 2,882,848	△ 3,055,581	△ 3,288,897	△ 3,935,571	△ 3,328,378	607,193	15.4

(税抜き)



(2) 個人負担金の収入状況

入院、外来患者個人負担金の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに収入率は増加している。

(単位：千円、%)

区 分		年 度					比較増減(R3-R2)	
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増 減	増減率
現年度分	調 定	525,067	530,082	505,055	542,433	534,778	△ 7,655	△ 1.4
	収 入	491,546	493,291	471,904	510,773	504,818	△ 5,955	△ 1.2
	未 収	33,521	36,792	33,151	31,660	29,960	△ 1,701	△ 5.4
	収 入 率	93.6	93.1	93.4	94.2	94.4	0.2	
過年度分	調 定	77,524	72,853	64,175	54,666	48,825	△ 5,840	△ 10.7
	収 入	38,192	35,722	36,980	33,980	32,162	△ 1,818	△ 5.3
	不納欠損	0	9,748	5,680	3,520	4,685	1,165	33.1
	未 収	39,333	27,384	21,514	17,165	11,978	△ 5,187	△ 30.2
	収 入 率	49.3	49.0	57.6	62.2	65.9	3.7	
累計額	調 定	602,591	602,935	569,230	597,098	583,603	△ 13,495	△ 2.3
	収 入	529,738	529,013	508,884	544,753	536,980	△ 7,772	△ 1.4
	不納欠損	0	9,748	5,680	3,520	4,685	1,165	33.1
	未 収	72,853	64,175	54,666	48,825	41,938	△ 6,888	△ 14.1
	収 入 率	87.9	87.7	89.4	91.2	92.0	0.8	

(税込み)

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用は次表のとおりであり、患者1人1日当たりの医業収益は24,416.5円、医業費用は30,250.1円で、1人1日当たりの損益は5,833.6円の損失となっている。

1人1日当たりの損益を前年度と比較すると、損失幅が2,191.9円(60.2%)増加している。また、患者1人1日当たりの入院収益は44,315.6円、外来収益は10,583.9円である。

前年度と比較すると、入院収益は2,873.3円(6.9%)、外来収益は1,639.7円(18.3%)の増加となっている。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		年 度					対前年度比較(R3-R2)	
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増 減	増減率
患者1人 1日当り	医業収益(A)	22,794.0	22,842.9	22,815.7	23,255.3	24,416.5	1,161.2	5.0
	医業費用(B)	25,260.7	25,519.0	25,519.7	26,897.0	30,250.1	3,353.1	12.5
差引損益(A)-(B)		△ 2,466.7	△ 2,676.1	△ 2,704.0	△ 3,641.7	△ 5,833.6	△ 2,191.9	△ 60.2
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	38,753.9	38,816.9	39,705.3	41,442.3	44,315.6	2,873.3	6.9
	外 来	8,671.7	8,739.6	9,194.1	8,944.2	10,583.9	1,639.7	18.3
	入院外来計	20,561.5	20,539.4	20,428.2	20,998.2	22,040.7	1,042.5	5.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数(非常勤職員を含む)は406名(うち損益勘定所属職員406名)、損益勘定所属職員1人当たりの医業収益は10,532千円、入院外来患者数は431.3人となっている。前年度と比較すると、職員が3人減少している。

また、医業収益は529千円(5.3%)、入院外来患者数は1.2人(0.3%)の増加となっている。

(単位：人、千円、%)

区 分 \ 年 度	年 度					対前年度比較(R3-R2)	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増 減	増減率
職員数(年度末現在)	395	400	394	409	406	△ 3	△ 0.7
医 業 収 益	9,762	9,725	9,699	10,003	10,532	529	5.3
入院外来患者数	428.3	425.7	425.1	430.1	431.3	1.2	0.3

(税抜き)

(5) 性質別費用内訳（訪問看護費用を除く）

性質別費用内訳は次表のとおりであり、主なものは給与費 3,034,621 千円、経費 794,917 千円、材料費 780,723 千円である。前年度と比較すると、給与費で 29,496 千円（1.0%）減少した一方、減価償却費で 400,722 千円（145.6%）、材料費で 134,949 千円（20.9%）等増加しているため、総費用は 595,035 千円（12.0%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	対前年度比較(R3-R2)	
							増 減	増減率
給 与 費		2,731,949	2,759,899	2,762,037	3,064,117	3,034,621	△ 29,496	△ 1.0
材 料 費		604,479	615,772	595,359	645,774	780,723	134,949	20.9
経 費	光 熱 水 費	61,227	64,832	65,859	85,446	97,408	11,962	14.0
	修 繕 費	25,179	22,427	24,257	11,810	12,144	335	2.8
	委 託 料	436,992	459,300	469,666	499,610	539,469	39,859	8.0
	賃 借 料	50,769	36,430	34,479	50,918	53,619	2,701	5.3
	そ の 他	98,289	115,854	103,808	90,891	92,278	1,387	1.5
	小 計	672,458	698,844	698,068	738,674	794,917	56,243	7.6
研 究 研 修 費		12,280	11,296	9,722	4,454	4,772	319	7.2
減 価 償 却 費		240,713	251,995	205,057	275,201	675,923	400,722	145.6
支 払 利 息		38,588	35,589	36,302	43,743	50,538	6,796	15.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却		18,655	20,016	26,762	52,829	55,087	2,258	4.3
そ の 他 費 用		112,818	112,004	122,173	140,227	163,472	23,245	16.6
合 計		4,431,939	4,505,416	4,455,481	4,965,019	5,560,054	595,035	12.0

（税抜き）

(6) 給与費（訪問看護費用を除く）

給与費の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 57.3%、医業収益に対する割合は 71.0%である。前年度と比較すると、29,496 千円（1.0%）減少しており、給与費の医業費用に占める割合は 7.5 ポイント、医業収益に対する割合は 3.9 ポイント減少している。

区 分	年 度	単 位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	対前年度比較(R3-R2)	
								増 減	増減率
給 与 費		千円	2,731,949	2,759,899	2,762,037	3,064,117	3,034,621	△ 29,496	△ 1.0
給与費／医業費用		%	63.9	63.5	64.6	64.8	57.3	△ 7.5	/
給与費／医業収益		%	70.8	70.9	72.3	74.9	71.0	△ 3.9	/

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

（税抜き）

(7) 材料費（訪問看護費用を除く）

材料費（薬品費、診療材料費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 14.7%、医業収益に対する割合は 18.3%である。前年度と比較すると、134,949 千円（20.9%）増加しており、主に薬品費が増加している。材料費の医業費用に占める割合は 1.1 ポイント、医業収益に対する割合は 2.5 ポイント増加している。

区 分	年 度	単 位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	対前年度比較(R3-R2)	
								増 減	増減率
材 料 費		千円	604,479	615,772	595,359	645,774	780,723	134,949	20.9
材料費／医業費用		%	14.1	14.2	13.9	13.6	14.7	1.1	
材料費／医業収益		%	15.7	15.8	15.6	15.8	18.3	2.5	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(8) 経費（訪問看護費用を除く）

経費（病院運営、医療サービスの提供のために要する物件費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 15.0%、医業収益に対する割合は 18.6%である。前年度と比較すると、56,243 千円（7.6%）増加しており、委託料、光熱水費等が増加している。経費の医業費用に占める割合は 0.6 ポイント減少、医業収益に対する割合は 0.5 ポイント増加している。

区 分	年 度	単 位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	対前年度比較(R3-R2)	
								増 減	増減率
経 費		千円	672,458	698,844	698,068	738,674	794,917	56,243	7.6
経費／医業費用		%	15.7	16.1	16.3	15.6	15.0	△ 0.6	
経費／医業収益		%	17.4	18.0	18.3	18.1	18.6	0.5	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

#### 4 財政状況について（別表4参照）〔P95～97〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 15,356,963 千円であり、令和2年度期末と比較して 168,430 千円（1.1%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分		年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	対前年度比較(R3-R2)	
								増 減	増減率
借 方 資 産	固定資産		4,527,101	6,016,533	14,287,622	14,045,663	13,948,491	△ 97,172	△ 0.7
	流動資産		955,256	797,633	1,641,504	1,142,870	1,408,472	265,602	23.2
	合 計		5,482,356	6,814,165	15,929,125	15,188,533	15,356,963	168,430	1.1
貸 方 負 債	固定負債		3,605,535	4,938,426	12,468,308	12,645,181	12,764,000	118,819	0.9
	流動負債		990,998	838,158	1,844,047	1,323,426	942,758	△ 380,668	△ 28.8
	繰延収益		310,652	364,593	680,564	646,877	635,441	△ 11,436	△ 1.8
	小 計		4,907,184	6,141,177	14,992,920	14,615,485	14,342,199	△ 273,286	△ 1.9
貸 方 資 本	資 本 金		2,173,638	2,444,187	2,955,167	3,238,684	3,567,479	328,795	10.2
	剰 余 金		△ 1,598,465	△ 1,771,199	△ 2,018,962	△ 2,665,636	△ 2,552,715	112,921	4.2
	小 計		575,172	672,988	936,206	573,048	1,014,764	441,716	77.1
合 計			5,482,356	6,814,165	15,929,125	15,188,533	15,356,963	168,430	1.1

#### （1）資 産

##### ① 固定資産

有形固定資産の総額は 12,967,391 千円で、新病院建設完了に伴う建設仮勘定の資産化により、前年度と比較すると、89,044 千円の減額となっている。

##### ② 流動資産

流動資産の総額は 1,408,472 千円で、前年度と比較すると 265,602 千円の増加となっている。現金預金が増加したためである。

#### （2）負 債

負債の総額は、14,342,199 千円で、前年度と比較すると 273,286 千円減少している。固定負債では、企業債が増加、他会計借入金が減少し、総額 12,764,000 千円となっている。

流動負債では未払金、企業債等の減少により、380,668 千円の減少となった。

繰延収益は 11,436 千円減少している。

#### （3）資 本

##### ① 資本金

資本金の総額は 3,567,479 千円で、前年度と比較すると 328,795 千円の増加となっている。繰入資本金の増加である。

## ② 剰余金

剰余金の総額は△2,552,715千円である。資本剰余金は775,663千円で、前年度と比較すると494,272千円の減少、当年度未処理欠損金は3,328,378千円で前年度と比較すると607,193千円の減少となっている。

## 5 経営分析について（別表5参照）[P98,99]

### （1）財務状態

#### ① 固定資産構成比率（90.8%）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

#### ② 固定負債構成比率（83.1%）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きいものといえる。

#### ③ 固定比率（845.3%）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

#### ④ 流動比率（149.4%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、下回っていれば不良債務が発生していることになる。

### （2）収益性

#### ① 自己資本回転率（3.0回）

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

#### ② 固定資産回転率（0.3回）

固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

#### ③ 未収金回転率（6.0回）

未収金に対する医業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

#### ④ 総資本利益率（0.7%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

#### ⑤ 総収益対総費用比率（102.0%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

## 6 審査意見

### (1) 決算の総括

#### (決算状況)

令和3年度の業務実績（患者数）について、延べ入院患者数は内科や皮膚科などの入院患者数の減少に伴い、前年度と比べ5,770人減の59,481人となっている。また、延べ外来患者数は内科をはじめ整形外科、眼科などの外来患者数が増加したことから、前年度比4,979人増の115,647人となっており、訪問看護利用者数は、前年度比49人増の4,176人となっている。

予算の執行状況について収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ505,090千円増の5,746,769千円、収入率は100.2%で、支出は前年度と比べ268,237千円減の5,565,725千円、執行率は98.8%で、収支差引は181,044千円の黒字決算となり、前年度の赤字額から773,327千円改善している。予算の翌年度への繰越はなかった。

収益的支出における不用額は70,054千円で、前年度と比べ190,875千円(73.2%)少なくなっている。主な不用額の内訳は、医業費用において給与費が時間外手当や非常勤医師報酬の減などにより34,649千円、材料費が入院患者数の減などにより16,449千円、経費が入院患者数の減に伴い寝具や病衣のリース料並びに患者給食委託料の減などにより11,726千円となっている。また、医業外費用においては借入利率が下がったことなどにより3,603千円の不用額が生じている。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ317,365千円減の947,264千円、収入率は96.5%で、支出は前年度と比べ189,416千円減の1,194,656千円、執行率は97.2%で、収支差引は247,393千円の収支不足となっている。この資本的収支不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,956千円及び過年度分損益勘定留保資金245,437千円で全額補填されている。なお、建設改良費のうち医療機器整備事業2,915千円が、新型コロナの影響により部品供給が不可能となったことから、翌年度に繰越されている。

資本的支出における不用額は31,128千円で、前年度と比べ13,367千円(30.0%)少なくなっている。主な不用額の内訳は、建設改良費において、新病院建設の工事請負費の実績減により事業費が減となったことなどにより25,114千円、器械備品整備費が購入機器の入札減などで5,299千円となっており、長期貸付金においては奨学金等の貸付予定人数の減により3,600千円となっている。

資本的収入及び支出が前年度に比べ大きく減となっているのは、リハビリ公園の整備や企業債の元金償還が始まったことなどによる収入及び支出の増があったものの、新病院建設に係る企業債発行が158,800千円の減、新型コロナウイルス感染症対策の設備整備費やしまね型医療提供体制などの国県補助金が114,776千円の減、基金条例を廃止し基金の取り崩しが89,879千円の減となったこと、及び支出において新病院建設に伴う工事請負費が81,430千円、医療機器等の器械備品整備費が31,145千円、看護師修学資金などの長期貸付金が4,200千円の減額となったことなどによるものである。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）については、3条予算で1,433千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、職員給与費及び交際費において議決を必要とする流用はなかった。

#### (経営成績)

損益計算書においては、医業収益、医業外収益、訪問看護収益及び特別利益を合わせた病院事業収益は、前年度と比べ 502,268 千円増の 5,732,043 千円で、医業費用、医業外費用、訪問看護費用及び特別損失を合わせた病院事業費用は、前年度と比べ 257,327 千円減の 5,619,122 千円であった。この結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた収益的収支は、平成 17 年度以来の黒字決算となり、純利益は、前年度と比べ 759,595 千円増の 112,921 千円の黒字となっている。

前年度と比べ病院事業収益が大幅に増となった主な要因は、特別利益が新病院建設に伴う旧病院設備の除却に係る長期前受金や病床機能転換等に伴う施設設備整備事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金などの減により 450,358 千円の減となったものの、医業収益が内科や整形外科、泌尿器科、産婦人科などの外来患者数の増加により外来収益が大きく増加し 184,957 千円の増となったこと、また、医業外収益が新型コロナウイルス感染症患者等入院病床の確保などによる国県補助金が増加したことにより 764,253 千円の増となったことが挙げられる。

病院事業費用が減となった主な要因は、医業費用が新病院の減価償却が始まったこと、抗がん剤などの高額な医薬品を調達したことなどにより 565,950 千円の増となったものの、特別損失が旧病院設備の除却に係る固定資産除却費の 744,653 千円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の 96,100 千円がそれぞれ減となったことなどから 851,497 千円の大幅な減となったことが挙げられる。

減価償却費や資産減耗費、長期前払消費税などの現金を伴わない支出を、長期前受金戻入、特別利益（医学生・看護職員奨学金返還免除）などの収入から差し引いた税抜きの現金収支（減価償却前等収支）は、前年度に続き 796,949 千円の黒字で、前年度と比べ 547,246 千円増加している。

#### (経営指標)

経常収支比率は 102.1 %で、前年度と比べ 6.9 ポイント増加し、令和 3 年 8 月に策定された経営改善計画の目標値 95.5%と比べて 6.6 ポイント上回り、100%を超える結果となっている。要因は、医業費用が新病院建物などの償却が始まったことから減価償却費の増加により大きく増となったものの、医業収益が外来患者数の増加により増となったこと、医業外収益が新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金で増となったこと、訪問看護収益が利用者数増加により増となったことなどにより、収益が大幅に改善したことによるものといえる。

医業収益対医業費用（医業収支）比率は、前年度と比べ 5.6 ポイント減少し 80.8%となっており、経営改善計画の目標値 88.9%より 8.1 ポイント低い結果となっている。要因は、医業収益が常勤医師の確保により大きく増となり、訪問看護収入も利用者数の増加により増となったものの、医業費用が新病院の建物などの償却が始まったことから減価償却費が増加し、大きく増となっているからである。

また、病床利用率は、前年度と比べ 3.2 ポイント下回り 75.7%となっており、経営改善計画の目標値 86.0%より 10.3 ポイント下回った結果となっている。要因は、新型コロナウイルス感染症の専用病床を確保したこと、内科などでの入院患者数が減となったことからである。



## (財政状態)

財政状態については、貸借対照表において資産は前年度と比べ 168,430 千円(1.1%)増の 15,356,963 千円、負債は前年度と比べ 273,286 千円(1.9%)減の 14,342,199 千円、資本は前年度と比べ 441,716 千円(77.1%)増の 1,014,764 千円となっており、資産の中で流動資産の現金預金残高が 535,783 千円と前年度に比べ 336,263 千円増加している。

当年度の純利益は、前年度と比べ 759,595 千円(117.5%)増の 112,921 千円となり、前年度未処理欠損金 3,935,571 千円に病院事業基金の移譲に係る資本剰余金処分額 494,272 千円を差し引いた当年度末未処理欠損金は、前年度と比べ 607,193 千円(15.4%)減の 3,328,378 千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高 199,521 千円に対して資金期末残高は 535,783 千円となり、336,263(168.5%)千円増加している。

## (未収金)

令和 4 年 5 月末における個人負担金の未収金は 13,867 千円で、そのうち滞納繰越未収金は 11,831 千円となっている。未収金の解消に向けて文書督促はもとより、専門職員の配置による訪問督促や訪問徴収、未収金発生防止の取り組みとしてクレジットカード決済機能付き自動精算機の導入などがなされている。

また、回収見込みのない令和元年度以前の滞納繰越未収金 4,685 千円については、不納欠損処分が当年度も行われており、未収金は前年度と比べ 4,562 千円(24.8%)減となっている。

未収金については、受益者負担の公平性の確保と経営健全化の観点から、新たに制定された大田市債権管理条例に基づき、今後とも債権の適切な管理による収益の確保と、新たな未収金の発生防止及び早期回収に努められたい。

## (2) むすび

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が心配される中であって、リハビリ公園や駐車場の整備が進められ 10 月には、新病院のグランドオープンを迎えることができた。また、新病院の整備にあたり来院者の利便性の向上をはかるための取り組みとして、国の規制緩和を活用し病院敷地内に薬局の誘致がなされたところである。

医師及び看護師等医療スタッフの確保の取り組みについては、整形外科、呼吸器内科及びリハビリテーション科において常勤医師の確保がなされ、整形外科においては 2 名体制となり、入院患者数の増加などにつながっている。また、新たな専門医が配置された診療科が 2 科増え、15 科体制と充実されたところである。薬剤師や理学療法士などの医療技術員も充実確保がなされ、初期臨床医についても前年と同数の 6 名の確保がなされたところである。

医業収益については、新型コロナウイルス感染症の専用病床の確保が、年間を通してなされた影響から、入院患者数は内科を中心に大幅に減少し入院収益は減少したところではあるが、外来患者数が大きく増加したことから外来収益が大幅な増となり、前年度と比べ大きく増加している。また、訪問看護収益も同様に増加している。

決算においては、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金等の医業外収益が大幅に増加したこともあり、収益的収支が平成 17 年度以来となる黒字決算となり、112,921 千円もの純利益の確保がなされたところである。このような状況を反映して、キャッシュ・フローにおいては資金期末残高が、535,783 千円と前年度と比べ 336,263 千円

の大幅な増加となっている。年度末における現金預金の資金確保がなされたことから、当面の資金ショートについては回避されたところである。

地域医療の支援については、大田市国民健康保険池田診療所への勤務医の派遣が引き続き行われ、僻地医療の確保に寄与されている。また、市民への新型コロナワクチン接種の促進をはかるため、病院内に特別な接種体制を整え対応されたところであり、市民の安心感の醸成につながったところである。外来患者数が大幅に増加していることからわかるように、市民をはじめ近隣住民に信頼される病院として事業運営がなされたことの証であり、大いに評価したい。

「新改革プラン」については、令和2年度をもって終了したところではあるが、病院の在り方を定める次期プランの策定時期等が国から示されていないことから、令和5年度までの短期間の「経営改善計画」の策定が、8月になされている。市民へ良質な医療を安定的に提供するため、経営改善に向け医業収益の確保や医療提供体制の最適化、費用の適正化など、重点的な5項目の取組みが行われ、単年度の資金収支の黒字化をめざすこととされている。

引き続き、全職員が一丸となって経営改善計画に沿った取組みを着実に進められ、市民をはじめ近隣住民へ良質な医療サービスの提供が安定的になされることを期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料

別表1

## 病院事業決算額比較表

## 1. 収益の収入及び支出

(単位:円、%)

区分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収	<b>医業収益</b>	<b>3,863,016,374</b>	<b>89.5</b>	<b>3,897,431,274</b>	<b>88.4</b>	<b>3,829,377,319</b>	<b>89.2</b>	<b>4,100,127,360</b>	<b>78.2</b>	<b>4,287,202,087</b>	<b>74.6</b>	<b>187,074,727</b>	<b>4.6</b>
	入院収益	2,591,463,917	60.0	2,593,646,755	58.9	2,448,865,239	57.0	2,704,325,569	51.6	2,636,199,237	45.9	△ 68,126,332	△ 2.5
	外来収益	888,000,922	20.6	905,246,733	20.5	973,786,154	22.7	990,159,269	18.9	1,224,343,460	21.3	234,184,191	23.7
	その他医業収益	383,551,535	8.9	398,537,786	9.0	406,725,926	9.5	405,642,522	7.7	426,659,390	7.4	21,016,868	5.2
	<b>医業外収益</b>	<b>418,080,473</b>	<b>9.7</b>	<b>423,826,476</b>	<b>9.6</b>	<b>413,458,489</b>	<b>9.6</b>	<b>646,192,496</b>	<b>12.3</b>	<b>1,410,927,551</b>	<b>24.6</b>	<b>764,735,055</b>	<b>118.3</b>
	受取利息配当金	250,173	0.0	260,075	0.0	120,344	0.0	52,275	0.0	0	0.0	△ 52,275	皆減
	他会計補助金	234,523,306	5.4	245,855,649	5.6	237,003,060	5.5	219,824,250	4.2	225,352,189	3.9	5,527,939	2.5
	国県補助金	12,164,950	0.3	11,343,450	0.3	11,366,440	0.3	134,008,510	2.6	791,848,720	13.8	657,840,210	490.9
	負担金交付金	99,894,987	2.3	98,896,577	2.2	94,591,209	2.2	238,800,660	4.6	254,306,623	4.4	15,505,963	6.5
	その他医業外収益	38,109,989	0.9	36,298,878	0.8	36,235,661	0.8	49,447,754	0.9	79,242,067	1.4	29,794,313	60.3
長期前受金戻入	30,644,247	0.7	31,171,847	0.7	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	56,118,905	1,382.6	
消費税還付金	0	-	0	-	12,378,449	0.3	0	-	0	-	0	-	
引当金戻入益	2,492,821	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
<b>訪問看護収益</b>	<b>33,495,166</b>	<b>0.8</b>	<b>38,816,485</b>	<b>0.9</b>	<b>38,269,744</b>	<b>0.9</b>	<b>40,201,062</b>	<b>0.8</b>	<b>43,839,250</b>	<b>0.8</b>	<b>3,638,188</b>	<b>9.0</b>	
外来収益	33,416,002	0.8	38,748,245	0.9	38,092,935	0.9	39,952,354	0.8	41,153,446	0.7	1,201,092	3.0	
その他医業収益	79,164	0.0	68,240	0.0	176,809	0.0	248,708	0.0	2,685,804	0.0	2,437,096	979.9	
<b>特別利益</b>	<b>1,200,000</b>	<b>0.0</b>	<b>46,485,617</b>	<b>1.1</b>	<b>11,450,000</b>	<b>0.3</b>	<b>455,158,409</b>	<b>8.7</b>	<b>4,800,000</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 450,358,409</b>	<b>△ 98.9</b>	
固定資産売却	0	-	11,231,616	0.3	0	-	397,390	0.0	0	0.0	△ 397,390	皆減	
その他特別利益	1,200,000	0.0	35,254,001	0.8	11,450,000	0.3	454,761,019	8.7	4,800,000	0.1	△ 449,961,019	△ 98.9	
<b>計(A)</b>	<b>4,315,792,013</b>	<b>100.0</b>	<b>4,406,559,852</b>	<b>100.0</b>	<b>4,292,555,552</b>	<b>100.0</b>	<b>5,241,679,327</b>	<b>100.0</b>	<b>5,746,768,888</b>	<b>100.0</b>	<b>505,089,561</b>	<b>9.6</b>	
支	<b>医業費用</b>	<b>4,337,947,940</b>	<b>97.4</b>	<b>4,412,455,886</b>	<b>97.3</b>	<b>4,347,932,925</b>	<b>97.1</b>	<b>4,819,309,386</b>	<b>82.6</b>	<b>5,391,146,868</b>	<b>96.9</b>	<b>571,837,482</b>	<b>11.9</b>
	給与費	2,733,898,931	61.4	2,761,759,651	60.9	2,764,080,585	61.7	3,066,969,141	52.6	3,037,490,621	54.6	△ 29,478,520	△ 1.0
	給料	955,653,933	21.5	951,328,820	21.0	936,028,018	20.9	1,131,353,440	19.4	1,130,305,457	20.3	△ 1,047,983	△ 0.1
	手当	886,451,220	19.9	868,566,842	19.2	873,235,222	19.5	1,031,479,815	17.7	1,024,898,004	18.4	△ 6,581,811	△ 0.6
	その他	891,793,778	20.0	941,863,989	20.8	954,817,345	21.3	904,135,886	15.5	882,287,160	15.9	△ 21,848,726	△ 2.4
	経費	724,847,455	16.3	753,146,785	16.6	759,081,263	17.0	811,000,049	13.9	872,902,772	15.7	61,902,723	7.6
	消耗品費	20,999,161	0.5	21,356,446	0.5	15,694,017	0.4	24,317,238	0.4	23,781,014	0.4	△ 536,224	△ 2.2
	消耗備品費	3,221,343	0.1	1,906,918	0.0	1,511,758	0.0	6,552,311	0.1	1,830,128	0.0	△ 4,722,183	△ 72.1
	光熱水費	66,125,209	1.5	70,018,505	1.5	71,716,286	1.6	93,990,004	1.6	107,148,227	1.9	13,158,223	14.0
	燃料費	26,044,890	0.6	30,253,865	0.7	31,680,694	0.7	13,949,272	0.2	16,952,320	0.3	3,003,048	21.5
	印刷製本費	3,165,466	0.1	3,565,998	0.1	2,967,483	0.1	3,761,736	0.1	4,222,977	0.1	461,241	12.3
	修繕費	27,193,716	0.6	24,221,649	0.5	26,470,445	0.6	12,990,596	0.2	13,358,780	0.2	368,184	2.8
	賃借料	54,830,699	1.2	39,322,344	0.9	37,568,606	0.8	56,005,832	1.0	58,976,915	1.1	2,971,083	5.3
	委託料	471,951,763	10.6	496,043,802	10.9	511,923,187	11.4	549,570,737	9.4	593,415,483	10.7	43,844,746	8.0
	その他	51,315,208	1.2	66,457,258	1.5	59,548,787	1.3	49,862,323	0.9	53,216,928	1.0	3,354,605	6.7
	材料費	613,727,514	13.8	625,295,074	13.8	604,906,047	13.5	657,785,767	11.3	792,964,537	14.2	135,178,770	20.6
	薬品費	368,003,311	8.3	385,984,873	8.5	374,792,160	8.4	381,533,538	6.5	495,211,559	8.9	113,678,021	29.8
	診療材料費	244,592,626	5.5	237,569,207	5.2	227,997,683	5.1	272,562,162	4.7	290,820,873	5.2	18,258,711	6.7
	医療消耗備品費	1,131,577	0.0	1,740,994	0.0	2,116,204	0.0	3,690,067	0.1	6,932,105	0.1	3,242,038	87.9
	研究研修費	13,262,101	0.3	12,200,042	0.3	10,573,760	0.2	4,881,660	0.1	5,181,295	0.1	299,635	6.1
	減価償却費	240,712,653	5.4	251,994,686	5.6	205,057,253	4.6	275,201,123	4.7	675,923,351	12.1	400,722,228	145.6
	資産減耗費	11,499,286	0.3	8,059,648	0.2	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	3,212,646	92.5
	<b>医業外費用</b>	<b>62,554,070</b>	<b>1.4</b>	<b>57,933,679</b>	<b>1.3</b>	<b>66,713,698</b>	<b>1.5</b>	<b>102,959,973</b>	<b>1.8</b>	<b>115,271,248</b>	<b>2.1</b>	<b>12,311,275</b>	<b>12.0</b>
	支払利息等	38,587,997	0.9	35,589,328	0.8	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	6,795,586	15.5
	長期前払消費税償却	18,655,000	0.4	20,016,000	0.4	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	2,257,619	4.3
	雑損失	346,273	0.0	122,851	0.0	3,649,409	0.1	2,445	0.0	2,547,015	0.0	2,544,570	104,072.4
	消費税及び地方消費税	4,964,800	0.1	2,205,500	0.0	0	-	6,385,500	0.1	7,099,000	0.1	713,500	11.2

区 分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>訪問看護費用</b>	<b>50,719,424</b>	<b>1.1</b>	<b>52,663,156</b>	<b>1.2</b>	<b>46,423,178</b>	<b>1.0</b>	<b>50,947,361</b>	<b>0.9</b>	<b>50,057,846</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 889,515</b>	<b>△ 1.7</b>
給 与 費	49,230,519	1.1	50,933,581	1.1	44,556,670	1.0	48,109,492	0.8	47,430,915	0.9	△ 678,577	△ 1.4
給 料	20,065,800	0.5	19,582,300	0.4	17,616,000	0.4	22,762,700	0.4	22,781,298	0.4	18,598	0.1
手 当	15,469,574	0.3	15,460,023	0.3	11,859,768	0.3	14,096,975	0.2	13,234,728	0.2	△ 862,247	△ 6.1
そ の 他	13,695,145	0.3	15,891,258	0.4	15,080,902	0.3	11,249,817	0.2	11,414,889	0.2	165,072	1.5
経 費	1,266,107	0.0	1,384,286	0.0	1,606,229	0.0	2,138,064	0.0	2,060,767	0.0	△ 77,297	△ 3.6
消 耗 品 費	186,998	0.0	224,560	0.0	185,484	0.0	534,885	0.0	436,625	0.0	△ 98,260	△ 18.4
光 熱 水 費	48,560	0.0	48,921	0.0	47,474	0.0	50,889	0.0	51,648	0.0	759	1.5
燃 料 費	575,629	0.0	697,286	0.0	651,271	0.0	638,669	0.0	747,092	0.0	108,423	17.0
修 繕 費	124,504	0.0	61,700	0.0	207,972	0.0	321,310	0.0	242,709	0.0	△ 78,601	△ 24.5
賃 借 料	18,585	0.0	0	-	0	-	64,130	0.0	69,960	0.0	5,830	9.1
そ の 他	311,831	0.0	351,819	0.0	514,028	0.0	528,181	0.0	512,733	0.0	△ 15,448	△ 2.9
材 料 費	35,978	0.0	67,749	0.0	49,029	0.0	699,805	0.0	364,699	0.0	△ 335,106	△ 47.9
診 療 材 料 費	35,978	0.0	39,885	0.0	49,029	0.0	699,805	0.0	326,199	0.0	△ 373,606	△ 53.4
医 療 消 耗 備 品 費	0	-	27,864	0.0	0	-	0	-	38,500	-	38,500	皆増
研 究 研 修 費	186,820	0.0	277,540	0.0	211,250	0.0	0	-	201,465	-	201,465	皆増
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,200,000</b>	<b>0.0</b>	<b>12,450,000</b>	<b>0.3</b>	<b>16,564,780</b>	<b>0.3</b>	<b>860,745,739</b>	<b>14.8</b>	<b>9,249,083</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 851,496,656</b>	<b>△ 98.9</b>
<b>計(B)</b>	<b>4,452,421,434</b>	<b>100.0</b>	<b>4,535,502,721</b>	<b>100.0</b>	<b>4,477,634,581</b>	<b>100.0</b>	<b>5,833,962,459</b>	<b>100.0</b>	<b>5,565,725,045</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 268,237,414</b>	<b>△ 4.6</b>
<b>収支過不足額(A)-(B)</b>	<b>△ 136,629,421</b>		<b>△ 128,942,869</b>		<b>△ 185,079,029</b>		<b>△ 592,283,132</b>		<b>181,043,843</b>		<b>773,326,975</b>	<b>130.6</b>

注)消費税及び地方消費税額を含む。

## 2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	企業債	355,900,000	56.8	1,778,100,000	77.4	7,971,500,000	89.9	722,300,000	57.1	563,500,000	59.5	△ 158,800,000	△ 22.0
	国県補助金	3,265,000	0.5	85,113,000	3.7	337,734,743	3.8	158,584,337	12.5	43,808,000	4.6	△ 114,776,337	△ 72.4
	他会計出資金	218,734,406	34.9	270,549,429	11.8	510,980,109	5.8	283,516,715	22.4	328,795,008	34.7	45,278,293	16.0
	他会計借入金	2,775,000	0.4	1,800,000	0.1	1,900,000	0.0	2,700,000	0.2	2,400,000	0.3	△ 300,000	△ 11.1
	投資償還収入	1,880,000	0.3	2,354,000	0.1	1,674,000	0.0	2,960,000	0.2	3,812,000	0.4	852,000	28.8
	基金繰入金	43,591,000	7.0	143,591,000	6.2	43,591,000	0.5	89,878,505	7.1	0	0.0	△ 89,878,505	△ 100.0
	固定資産売却代金	5,400	0.0	16,154,865	0.7	446,240	0.0	4,688,770	0.4	15,000	0.0	△ 4,673,770	△ 99.7
	その他資本収入	0	-	0	-	0	-	0	-	4,933,500	-	4,933,500	-
	<b>計(A)</b>	<b>626,150,806</b>	<b>100.0</b>	<b>2,297,662,294</b>	<b>100.0</b>	<b>8,867,826,092</b>	<b>100.0</b>	<b>1,264,628,327</b>	<b>100.0</b>	<b>947,263,508</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 317,364,819</b>	<b>△ 25.1</b>
支 出	建設改良費	416,562,070	55.1	1,936,864,895	81.1	8,576,772,879	95.1	940,101,949	67.9	646,430,648	54.1	△ 293,671,301	△ 31.2
	建物整備費	177,132,236	23.4	1,871,555,999	78.4	7,582,487,211	84.0	760,885,859	55.0	498,359,516	41.7	△ 262,526,343	△ 34.5
	器械備品整備費	239,321,466	31.6	65,308,896	2.7	994,285,668	11.0	179,216,090	12.9	148,071,132	12.4	△ 31,144,958	△ 17.4
	リース資産購入費	108,368	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	企業債償還金	329,982,820	43.6	417,557,438	17.5	394,628,498	4.4	389,218,461	28.1	497,326,584	41.6	108,108,123	27.8
	他会計借入金償還金	0	-	23,529,000	1.0	41,176,000	0.5	41,176,000	3.0	41,176,000	3.4	0	0.0
	長期貸付金	7,950,000	1.1	7,200,000	0.3	7,400,000	0.1	11,400,000	0.8	7,200,000	0.6	△ 4,200,000	△ 36.8
	長期貸付金返還金	1,880,000	0.2	2,354,000	0.1	1,674,000	0.0	2,124,000	0.2	2,523,000	0.2	399,000	18.8
	投資	250,173	0.0	260,075	0.0	105,989	0.0	52,275	0.0	0	0.0	△ 52,275	皆減
	<b>計(B)</b>	<b>756,625,063</b>	<b>100.0</b>	<b>2,387,765,408</b>	<b>100.0</b>	<b>9,021,757,366</b>	<b>100.0</b>	<b>1,384,072,685</b>	<b>100.0</b>	<b>1,194,656,232</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 189,416,453</b>	<b>△ 13.7</b>
収支過不足額(A)-(B)	△ 130,474,257		△ 90,103,114		△ 153,931,274		△ 119,444,358		△ 247,392,724		△ 127,948,366	△ 107.1	
<b>補てん額</b>	<b>130,474,257</b>		<b>90,103,114</b>		<b>153,931,274</b>		<b>119,444,358</b>		<b>247,392,724</b>		<b>127,948,366</b>	<b>107.1</b>	
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	874,193	0.7	3,803,971	4.2	18,632,067	12.1	1,481,414	1.2	1,956,023	0.8	474,609	32.0
	過年度分損益勘定留保資金	129,600,064	99.3	86,299,143	95.8	135,299,207	87.9	117,962,944	98.8	245,436,701	99.2	127,473,757	108.1
	<b>計</b>	<b>130,474,257</b>	<b>100.0</b>	<b>90,103,114</b>	<b>100.0</b>	<b>153,931,274</b>	<b>100.0</b>	<b>119,444,358</b>	<b>100.0</b>	<b>247,392,724</b>	<b>100.0</b>	<b>127,948,366</b>	<b>107.1</b>

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

## 別表2

## 病院事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借						方					
	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減 (R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>医 業 費 用</b>	<b>4,273,377,582</b>	<b>95.3</b>	<b>4,345,865,982</b>	<b>95.1</b>	<b>4,274,477,514</b>	<b>94.6</b>	<b>4,731,691,528</b>	<b>80.5</b>	<b>5,297,641,361</b>	<b>92.4</b>	<b>565,949,833</b>	<b>12.0</b>
給 与 費	2,731,948,959	60.9	2,759,899,443	60.4	2,762,036,615	61.1	3,064,117,416	52.1	3,034,621,291	52.9	△ 29,496,125	△ 1.0
材 料 費	604,478,841	13.5	615,771,924	13.5	595,358,867	13.2	645,773,829	11.0	780,723,011	13.6	134,949,182	20.9
経 費	672,457,581	15.0	698,843,837	15.3	698,068,281	15.4	738,673,989	12.6	794,917,244	13.9	56,243,255	7.6
減価償却費	240,712,653	5.4	251,994,686	5.5	205,057,253	4.5	275,201,123	4.7	675,923,351	11.8	400,722,228	145.6
資産減耗費	11,499,286	0.3	8,059,648	0.2	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	3,212,646	92.5
研究研修費	12,280,262	0.3	11,296,444	0.2	9,722,481	0.2	4,453,525	0.1	4,772,172	0.1	318,647	7.2
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>158,581,335</b>	<b>3.5</b>	<b>159,550,162</b>	<b>3.5</b>	<b>181,003,461</b>	<b>4.0</b>	<b>233,327,425</b>	<b>4.0</b>	<b>262,412,729</b>	<b>4.6</b>	<b>29,085,304</b>	<b>12.5</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	38,587,997	0.9	35,589,328	0.8	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	6,795,586	15.5
長期前払消 費 税 償 却	18,655,000	0.4	20,016,000	0.4	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	2,257,619	4.3
雑 損 失	101,318,338	2.3	103,944,834	2.3	117,939,172	2.6	136,755,397	2.3	156,787,496	2.7	20,032,099	14.6
<b>訪 問 看 護 費 用</b>	<b>50,590,584</b>	<b>1.1</b>	<b>52,522,937</b>	<b>1.1</b>	<b>46,273,852</b>	<b>1.0</b>	<b>50,684,588</b>	<b>0.9</b>	<b>49,818,828</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 865,760</b>	<b>△ 1.7</b>
給 与 費	49,202,607	1.1	50,905,905	1.1	44,535,724	1.0	48,087,455	0.8	47,409,021	0.8	△ 678,434	△ 1.4
材 料 費	33,317	0.0	62,736	0.0	45,036	0.0	636,191	0.0	331,548	0.0	△ 304,643	△ 47.9
経 費	1,181,677	0.0	1,297,312	0.0	1,498,248	0.0	1,960,942	0.0	1,895,109	0.0	△ 65,833	△ 3.4
研究研修費	172,983	0.0	256,984	0.0	194,644	0.0	0	-	183,150	0.0	183,150	皆増
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,200,000</b>	<b>0.0</b>	<b>12,450,000</b>	<b>0.3</b>	<b>16,564,780</b>	<b>0.4</b>	<b>860,745,739</b>	<b>14.6</b>	<b>9,249,083</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 851,496,656</b>	<b>△ 98.9</b>
固定資産売却損	0	-	0	-	2,414,780	0.1	10,392,442	0.2	249,083	0.0	△ 10,143,359	△ 97.6
その他特別損失	1,200,000	0.0	12,450,000	0.3	14,150,000	0.3	850,353,297	14.5	9,000,000	0.2	△ 841,353,297	△ 98.9
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>112,921,068</b>	<b>2.0</b>	<b>112,921,068</b>	<b>皆増</b>
<b>合 計</b>	<b>4,483,729,501</b>	<b>100.0</b>	<b>4,570,389,081</b>	<b>100.0</b>	<b>4,518,319,407</b>	<b>100.0</b>	<b>5,876,449,280</b>	<b>100.0</b>	<b>5,732,043,069</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 144,406,211</b>	<b>△ 2.5</b>

(単位:円、%)

		貸						方					
年 度 科 目	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減 (R3-R2)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
<b>医 業 収 益</b>	<b>3,856,084,529</b>	<b>86.0</b>	<b>3,890,123,574</b>	<b>85.1</b>	<b>3,821,555,278</b>	<b>84.6</b>	<b>4,091,054,590</b>	<b>69.6</b>	<b>4,276,011,882</b>	<b>74.6</b>	<b>184,957,292</b>	<b>4.5</b>	
入院収益	2,591,238,353	57.8	2,593,398,743	56.7	2,448,705,648	54.2	2,704,150,201	46.0	2,635,938,117	46.0	△ 68,212,084	△ 2.5	
外来収益	887,176,706	19.8	904,446,435	19.8	972,964,312	21.5	989,839,219	16.8	1,223,997,559	21.4	234,158,340	23.7	
その他医業収益	377,669,470	8.4	392,278,396	8.6	399,885,318	8.9	397,065,170	6.8	416,076,206	7.3	19,011,036	4.8	
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>415,938,614</b>	<b>9.3</b>	<b>422,234,350</b>	<b>9.2</b>	<b>399,296,562</b>	<b>8.8</b>	<b>643,383,523</b>	<b>10.9</b>	<b>1,407,636,101</b>	<b>24.6</b>	<b>764,252,578</b>	<b>118.8</b>	
受取利息配当金	250,173	0.0	260,075	0.0	120,344	0.0	52,275	0.0	0	0.0	△ 52,275	皆減	
他会計補助金	234,523,306	5.2	245,855,649	5.4	237,003,060	5.2	219,824,250	3.7	225,352,189	3.9	5,527,939	2.5	
国県補助金	12,164,950	0.3	11,343,450	0.2	11,366,440	0.3	134,008,510	2.3	791,848,720	13.8	657,840,210	490.9	
負担金交付金	99,894,987	2.2	98,896,577	2.2	94,591,209	2.1	238,800,660	4.1	254,306,623	4.4	15,505,963	6.5	
不用品売却	2,299,983	0.1	88,181	0.0	17,692	0.0	42,487	0.0	6,091	0.0	△ 36,396	△ 85.7	
長期前受金戻入	30,644,247	0.7	31,171,847	0.7	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	56,118,905	1382.6	
引当金戻入益	2,492,821	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
その他医業外収益	33,668,147	0.8	34,618,571	0.8	34,434,491	0.8	46,596,294	0.8	75,944,526	1.3	29,348,232	63.0	
<b>訪 問 看 護 収 益</b>	<b>33,488,342</b>	<b>0.7</b>	<b>38,812,085</b>	<b>0.8</b>	<b>38,254,695</b>	<b>0.8</b>	<b>40,178,654</b>	<b>0.7</b>	<b>43,595,086</b>	<b>0.8</b>	<b>3,416,432</b>	<b>8.5</b>	
外来収益	33,415,042	0.7	38,748,245	0.8	38,092,935	0.8	39,952,354	0.7	41,153,446	0.7	1,201,092	3.0	
その他医業収益	73,300	0.0	63,840	0.0	161,760	0.0	226,300	0.0	2,441,640	0.0	2,215,340	978.9	
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,200,000</b>	<b>0.0</b>	<b>46,485,617</b>	<b>1.0</b>	<b>11,450,000</b>	<b>0.3</b>	<b>455,158,409</b>	<b>7.7</b>	<b>4,800,000</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 450,358,409</b>	<b>△ 98.9</b>	
固定資産売却益	0	-	11,231,616	0.2	0	-	397,390	0.0	0	0.0	△ 397,390	皆減	
その他特別利益	1,200,000	0.0	35,254,001	0.8	11,450,000	0.3	454,761,019	7.7	4,800,000	0.1	△ 449,961,019	△ 98.9	
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>177,018,016</b>	<b>3.9</b>	<b>172,733,455</b>	<b>3.8</b>	<b>247,762,872</b>	<b>5.5</b>	<b>646,674,104</b>	<b>11.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 646,674,104</b>	<b>皆減</b>	
<b>合 計</b>	<b>4,483,729,501</b>	<b>100.0</b>	<b>4,570,389,081</b>	<b>100.0</b>	<b>4,518,319,407</b>	<b>100.0</b>	<b>5,876,449,280</b>	<b>100.0</b>	<b>5,732,043,069</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 144,406,211</b>	<b>△ 2.5</b>	



別表3

## 病院事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科目		年度	決算額					構成比率		増減率
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	
人 件 費	直接 人件費	給料	975,719,733	970,911,120	953,644,018	1,154,116,140	1,153,086,755	19.6	20.5	△ 0.1
		手当	899,990,910	882,186,981	883,084,074	1,042,763,028	1,035,301,508	17.7	18.4	△ 0.7
		<b>小計</b>	<b>1,875,710,643</b>	<b>1,853,098,101</b>	<b>1,836,728,092</b>	<b>2,196,879,168</b>	<b>2,188,388,263</b>	<b>37.4</b>	<b>38.9</b>	<b>△ 0.4</b>
	間接 人件費	賞与引当金繰入額	127,148,000	134,544,000	139,308,000	160,026,000	152,780,000	2.7	2.7	△ 4.5
		法定福利費 (引当金繰入を含む)	377,451,638	380,611,485	381,048,063	432,598,693	427,607,255	7.4	7.6	△ 1.2
		報酬	287,034,680	335,294,623	334,705,299	322,701,010	313,254,794	5.5	5.6	△ 2.9
		賃金	113,806,605	107,257,139	114,782,885	0	0	-	-	-
		<b>小計</b>	<b>905,440,923</b>	<b>957,707,247</b>	<b>969,844,247</b>	<b>915,325,703</b>	<b>893,642,049</b>	<b>15.6</b>	<b>15.9</b>	<b>△ 2.4</b>
	<b>計</b>		<b>2,781,151,566</b>	<b>2,810,805,348</b>	<b>2,806,572,339</b>	<b>3,112,204,871</b>	<b>3,082,030,312</b>	<b>53.0</b>	<b>54.8</b>	<b>△ 1.0</b>
	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	厚生福利費	2,003,000	2,047,000	1,941,000	1,977,000	2,080,000	0.0	0.0	5.2
報償費		118,670	112,334	95,187	155,910	149,637	0.0	0.0	△ 4.0	
旅費交通費		3,753,595	3,193,026	2,691,718	6,220,320	5,413,196	0.1	0.1	△ 13.0	
被服費		80,695	2,108,840	356,240	360,145	436,895	0.0	0.0	21.3	
消耗品費		19,616,932	19,982,543	14,568,322	22,601,773	22,038,429	0.4	0.4	△ 2.5	
消耗備品費		2,982,725	1,765,665	1,394,217	5,956,650	1,748,119	0.1	0.0	△ 70.7	
光熱水費		61,272,157	64,877,370	65,902,416	85,491,793	97,454,514	1.5	1.7	14.0	
燃料費		24,648,660	28,658,509	29,641,173	13,261,797	16,090,403	0.2	0.3	21.3	
印刷製本費		2,930,990	3,301,850	2,738,820	3,419,760	3,839,070	0.1	0.1	12.3	
通信運搬費		5,777,533	5,653,398	5,532,020	6,013,773	6,427,491	0.1	0.1	6.9	
委託料		436,992,480	459,299,922	469,665,568	499,609,793	539,468,660	8.5	9.6	8.0	
手数料		16,908,335	27,006,051	24,732,624	17,533,116	20,324,379	0.3	0.4	15.9	
賃借料		50,786,903	36,430,168	34,478,550	50,976,394	53,682,680	0.9	1.0	5.3	
修繕費	25,294,667	22,484,598	24,449,395	12,101,734	12,364,993	0.2	0.2	2.2		

年 度 科 目		決 算 額					構 成 比 率		増減率
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	
物 件 費	食 糧 費	1,521,482	1,327,991	1,446,702	925,769	909,380	0.0	0.0	△ 1.8
	保 険 料	12,161,611	11,462,626	11,547,750	8,863,869	8,568,921	0.2	0.2	△ 3.3
	交 際 費	281,062	376,648	199,009	138,763	22,938	0.0	0.0	△ 83.5
	広 告 料	864,140	879,747	874,357	1,021,000	778,000	0.0	0.0	△ 23.8
	諸 会 費	3,821,563	4,450,727	3,701,141	2,257,765	2,486,794	0.0	0.0	10.1
	雑 費	1,822,058	289,228	608,955	273,889	438,428	0.0	0.0	60.1
	図 書 費	3,770,947	2,746,279	2,638,277	2,958,751	2,180,778	0.1	0.0	△ 26.3
	謝 金	332,411	441,210	393,570	323,643	784,652	0.0	0.0	142.4
	旅 費	7,248,767	7,362,041	5,663,637	23,585	96,882	0.0	0.0	310.8
	研 究 雑 費	1,101,120	1,003,898	1,221,641	1,147,546	1,893,010	0.0	0.0	65.0
	薬 品 費	368,003,311	385,984,873	374,792,160	381,533,538	495,211,559	6.5	8.8	29.8
	診 療 材 料 費	235,459,534	228,202,813	218,674,403	261,518,257	279,468,150	4.5	5.0	6.9
	医 療 消 耗 備 品 費	1,049,313	1,646,974	1,937,340	3,358,225	6,374,850	0.1	0.1	89.8
	減 価 償 却 費	240,712,653	251,994,686	205,057,253	275,201,123	675,923,351	4.7	12.0	145.6
そ の 他 の 費	資 産 減 耗 費	11,499,286	8,059,648	4,234,017	3,471,646	6,684,292	0.1	0.1	92.5
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	4,432,908	3,001,365	1,473,918	2,089,426	0.0	0.0	41.8
	<b>小 計</b>	<b>1,542,816,600</b>	<b>1,587,583,571</b>	<b>1,514,178,827</b>	<b>1,670,171,245</b>	<b>2,265,429,877</b>	<b>28.4</b>	<b>40.3</b>	<b>35.6</b>
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,587,997	35,589,328	36,301,802	43,742,647	50,538,233	0.7	0.9	15.5
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	18,655,000	20,016,000	26,762,487	52,829,381	55,087,000	0.9	1.0	4.3
	雑 損 失	101,318,338	103,944,834	117,939,172	136,755,397	156,787,496	2.3	2.8	14.6
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	2,414,780	10,392,442	249,083	0.2	0.0	△ 97.6
	そ の 他 特 別 損 失	1,200,000	12,450,000	14,150,000	850,353,297	9,000,000	14.5	0.2	△ 98.9
	<b>計</b>	<b>1,702,577,935</b>	<b>1,759,583,733</b>	<b>1,711,747,068</b>	<b>2,764,244,409</b>	<b>2,537,091,689</b>	<b>47.0</b>	<b>45.2</b>	<b>△ 8.2</b>
	<b>合 計</b>	<b>4,483,729,501</b>	<b>4,570,389,081</b>	<b>4,518,319,407</b>	<b>5,876,449,280</b>	<b>5,619,122,001</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4.4</b>

## 別表4

## 病院事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年度 科目	借				方				比較増減 (R3-R2)			
	H29年度3月末		H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		R3年度3月末		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>[ 固定資産 ]</b>	<b>4,527,100,897</b>	<b>82.6</b>	<b>6,016,532,519</b>	<b>88.3</b>	<b>14,287,621,674</b>	<b>89.7</b>	<b>14,045,662,966</b>	<b>92.5</b>	<b>13,948,490,944</b>	<b>90.8</b>	<b>△ 97,172,022</b>	<b>△ 0.7</b>
有形固定資産	3,990,650,371	72.8	5,514,659,910	80.9	13,228,786,947	83.0	13,056,435,077	86.0	12,967,390,754	84.4	△ 89,044,323	△ 0.7
土地	1,267,597,832	23.1	1,251,442,967	18.4	1,251,442,967	7.9	1,249,467,256	8.2	1,249,467,256	8.1	0	0.0
建物	860,752,079	15.7	829,334,690	12.2	789,369,275	5.0	5,722,660,393	37.7	5,583,768,578	36.4	△ 138,891,815	△ 2.4
構築物	147,047,549	2.7	165,904,198	2.4	160,155,908	1.0	4,183,650,366	27.5	4,950,250,126	32.2	766,599,760	18.3
器械備品	940,118,803	17.1	796,556,648	11.7	1,453,533,602	9.1	1,232,366,390	8.1	1,105,744,846	7.2	△ 126,621,544	△ 10.3
リース資産	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	0	0.0
その他有形固定資産	25,970,551	0.5	21,051,061	0.3	105,762,745	0.7	95,016,106	0.6	77,961,368	0.5	△ 17,054,738	△ 17.9
建設仮勘定	748,964,977	13.7	2,450,171,766	36.0	9,468,323,870	59.4	573,075,986	3.8	0	0.0	△ 573,075,986	皆減
投資その他の資産	536,450,526	9.8	501,872,609	7.4	1,058,834,727	6.6	989,227,889	6.5	981,100,190	6.4	△ 8,127,699	△ 0.8
長期貸付金	55,470,000	1.0	47,866,000	0.7	39,442,000	0.2	38,282,000	0.3	32,670,000	0.2	△ 5,612,000	△ 14.7
基金	276,642,166	5.0	133,311,241	2.0	89,826,230	0.6	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前払消費税	204,338,360	3.7	320,695,368	4.7	929,566,497	5.8	950,945,889	6.3	948,430,190	6.2	△ 2,515,699	△ 0.3
<b>[ 流動資産 ]</b>	<b>955,255,536</b>	<b>17.4</b>	<b>797,632,666</b>	<b>11.7</b>	<b>1,641,503,516</b>	<b>10.3</b>	<b>1,142,870,018</b>	<b>7.5</b>	<b>1,408,472,382</b>	<b>9.2</b>	<b>265,602,364</b>	<b>23.2</b>
現金預金	222,037,420	4.1	53,452,328	0.8	490,456,438	3.1	199,520,771	1.3	535,783,381	3.5	336,262,610	168.5
未収金	707,147,787	12.9	717,567,127	10.5	1,126,133,063	7.1	918,035,607	6.0	847,122,802	5.5	△ 70,912,805	△ 7.7
貯蔵品	26,070,329	0.5	26,613,211	0.4	24,914,015	0.2	25,313,640	0.2	25,566,199	0.2	252,559	1.0
<b>資産合計</b>	<b>5,482,356,433</b>	<b>100.0</b>	<b>6,814,165,185</b>	<b>100.0</b>	<b>15,929,125,190</b>	<b>100.0</b>	<b>15,188,532,984</b>	<b>100.0</b>	<b>15,356,963,326</b>	<b>100.0</b>	<b>168,430,342</b>	<b>1.1</b>

(単位:円、%)

		貸						方					
年 度 科 目	H29年度3月末		H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		R3年度3月末		比 較 増 減 (R3-R2)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>3,605,534,717</b>	<b>65.8</b>	<b>4,938,426,217</b>	<b>72.5</b>	<b>12,468,307,956</b>	<b>78.3</b>	<b>12,645,181,172</b>	<b>83.3</b>	<b>12,763,999,903</b>	<b>83.1</b>	<b>118,818,731</b>	<b>0.9</b>	
企 業 債	2,881,168,717	52.6	4,264,640,217	62.6	11,846,921,956	74.4	12,071,895,172	79.5	12,236,812,903	79.7	164,917,731	1.4	
他 会 計 借 入 金	724,366,000	13.2	673,786,000	9.9	621,386,000	3.9	573,286,000	3.8	527,187,000	3.4	△ 46,099,000	△ 8.0	
リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>990,997,531</b>	<b>18.1</b>	<b>838,157,656</b>	<b>12.3</b>	<b>1,844,047,268</b>	<b>11.6</b>	<b>1,323,426,470</b>	<b>8.7</b>	<b>942,758,457</b>	<b>6.1</b>	<b>△ 380,668,013</b>	<b>△ 28.8</b>	
企 業 債	417,557,436	7.6	394,628,498	5.8	389,218,261	2.4	497,326,584	3.3	398,582,269	2.6	△ 98,744,315	△ 19.9	
他 会 計 借 入 金	23,529,000	0.4	41,176,000	0.6	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	0	0.0	
リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
未 払 金	377,585,116	6.9	220,783,336	3.2	1,227,424,413	7.7	566,352,140	3.7	295,408,473	1.9	△ 270,943,667	△ 47.8	
引 当 金	153,959,000	2.8	163,206,000	2.4	168,824,000	1.1	191,890,000	1.3	181,366,000	1.2	△ 10,524,000	△ 5.5	
そ の 他 流 動 負 債	18,366,979	0.3	18,363,822	0.3	17,404,594	0.1	26,681,746	0.2	26,225,715	0.2	△ 456,031	△ 1.7	
<b>[ 繰 延 収 益 ]</b>	<b>310,651,711</b>	<b>5.7</b>	<b>364,592,864</b>	<b>5.4</b>	<b>680,564,281</b>	<b>4.3</b>	<b>646,877,046</b>	<b>4.3</b>	<b>635,440,594</b>	<b>4.1</b>	<b>△ 11,436,452</b>	<b>△ 1.8</b>	
長 期 前 受 金	310,651,711	5.7	364,592,864	5.4	680,564,281	4.3	646,877,046	4.3	635,440,594	4.1	△ 11,436,452	△ 1.8	
<b>[ 資 本 金 ]</b>	<b>2,173,637,805</b>	<b>39.6</b>	<b>2,444,187,234</b>	<b>35.9</b>	<b>2,955,167,343</b>	<b>18.6</b>	<b>3,238,684,058</b>	<b>21.3</b>	<b>3,567,479,066</b>	<b>23.2</b>	<b>328,795,008</b>	<b>10.2</b>	
資 本 金	2,173,637,805	39.6	2,444,187,234	35.9	2,955,167,343	18.6	3,238,684,058	21.3	3,567,479,066	23.2	328,795,008	10.2	
<b>[ 剰 余 金 ]</b>	<b>△ 1,598,465,331</b>	<b>△ 29.2</b>	<b>△ 1,771,198,786</b>	<b>△ 26.0</b>	<b>△ 2,018,961,658</b>	<b>△ 12.7</b>	<b>△ 2,665,635,762</b>	<b>△ 17.6</b>	<b>△ 2,552,714,694</b>	<b>△ 16.6</b>	<b>112,921,068</b>	<b>4.2</b>	
資 本 剰 余 金	1,284,382,403	23.4	1,284,382,403	18.8	1,269,935,613	8.0	1,269,935,613	8.4	775,663,251	5.1	△ 494,272,362	△ 38.9	
受 贈 財 産 評 価 額	783,236,857	14.3	783,236,857	11.5	768,947,693	4.8	768,947,693	5.1	767,200,154	5.0	△ 1,747,539	△ 0.2	
国 県 補 助 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	501,145,546	9.1	501,145,546	7.4	500,987,920	3.1	500,987,920	3.3	8,463,097	0.1	△ 492,524,823	△ 98.3	

		貸						方					
年 度 科 目	H29年度3月末		H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		R3年度3月末		比 較 増 減 (R3-R2)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
利 益 剰 余 金	△ 2,882,847,734	△ 52.6	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.7	607,193,430	15.4	
当年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	△ 2,882,847,734	△ 52.6	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.7	607,193,430	15.4	
繰越利益剰余金 (欠損金)	△ 2,705,829,718	△ 49.4	△ 2,882,847,734	△ 42.3	△ 3,041,134,399	△ 19.1	△ 3,288,897,271	△ 21.7	△ 3,441,299,013	△ 22.4	△ 152,401,742	△ 4.6	
当年度純利益 (純損失)	△ 177,018,016	△ 3.2	△ 172,733,455	△ 2.5	△ 247,762,872	△ 1.6	△ 646,674,104	△ 4.3	112,921,068	0.7	759,595,172	117.5	
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,482,356,433</b>	<b>100.0</b>	<b>6,814,165,185</b>	<b>100.0</b>	<b>15,929,125,190</b>	<b>100.0</b>	<b>15,188,532,984</b>	<b>100.0</b>	<b>15,356,963,326</b>	<b>100.0</b>	<b>168,430,342</b>	<b>1.1</b>	

別表5

## 病 院 事 業 經 営 分 析 表

分析項目		年度					算 式
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 82.6	% 88.3	% 89.7	% 92.5	% 90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	65.8	72.5	78.3	83.3	83.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	16.2	15.2	10.1	8.0	10.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	% 100.8	% 100.7	% 101.4	% 101.3	% 96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固 定 比 率	511.1	579.9	883.7	1,151.4	845.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	96.4	95.2	89.0	86.4	149.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	93.8	92.0	87.7	84.4	146.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	22.4	6.4	26.6	15.1	56.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回 4.4	回 4.1	回 2.9	回 2.9	回 3.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.9	0.7	0.4	0.3	0.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	4.3	4.5	3.2	3.0	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	5.7	5.7	5.4	5.6	6.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$

分析項目		年度					算式
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
収益率	総資本利益率	% △ 3.3	% △ 2.8	% △ 2.2	% △ 4.2	% 0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 4.1	△ 3.9	△ 5.8	△ 12.4	2.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	医業利益対医業収益比率	△ 10.8	△ 11.9	△ 11.9	△ 15.8	△ 23.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	96.1	96.2	94.5	89.0	102.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	96.1	95.5	94.6	95.2	102.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	90.0	89.3	89.3	86.4	80.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 10.9	% 12.2	% 7.6	% 2.4	% 5.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	137.1	165.7	192.4	141.4	73.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※平成30年度より医業収益及び医業費用に訪問看護分を含む。

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護収益＋特別利益
- ⑦総費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護収益
- ⑨経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

## 別表6

## 患者1人当たりの収支比較表

(単位:円、%)

科 目	年 度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		比較増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	入院収益	38,753.9		38,816.9		39,705.3		41,442.3		44,315.6		2,873.3	6.9	
	外来収益	8,671.7		8,739.6		9,194.1		8,944.2		10,583.9		1,639.7	18.3	
	入院外来計	20,561.5	81.4	20,539.4	81.1	20,428.2	81.1	20,998.2	78.0	22,040.7	67.9	1,042.5	5.0	
	その他医業収益	2,232.5	8.8	2,303.5	9.1	2,387.4	9.5	2,257.1	8.4	2,375.8	7.3	118.7	5.3	
	計	22,794.0	90.3	22,842.9	90.2	22,815.7	90.5	23,255.3	86.4	24,416.5	75.2	1,161.2	5.0	
医業外収益	受取利息配当金	1.5	0.0	1.5	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	皆減	
	他会計補助金	1,386.3	5.5	1,443.7	5.7	1,415.0	5.6	1,249.6	4.6	1,286.8	4.0	37.2	3.0	
	国県補助金	71.9	0.3	66.6	0.3	67.9	0.3	761.8	2.8	4,521.5	13.9	3,759.7	493.5	
	負担金交付金	590.5	2.3	580.7	2.3	564.7	2.2	1,357.4	5.0	1,452.1	4.5	94.7	7.0	
	その他医業外収益	212.6	0.8	203.8	0.8	205.7	0.8	265.1	1.0	433.7	1.3	168.6	63.6	
	引当金戻入益	14.7	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	
	長期前受金戻入	181.1	0.7	183.0	0.7	129.9	0.5	23.1	0.1	343.6	1.1	320.5	1,387.4	
計	2,458.7	9.7	2,479.4	9.8	2,383.9	9.5	3,657.3	13.6	8,037.8	24.8	4,380.5	119.8		
<b>収益合計</b>	<b>25,252.7</b>	<b>100.0</b>	<b>25,322.3</b>	<b>100.0</b>	<b>25,199.6</b>	<b>100.0</b>	<b>26,912.6</b>	<b>100.0</b>	<b>32,454.3</b>	<b>100.0</b>	<b>5,541.7</b>	<b>20.6</b>		
業 費 用	人 件 費	給料	5,649.0	21.6	5,586.2	21.1	5,588.3	21.0	6,431.1	22.8	6,454.2	20.3	23.1	0.4
		手当等	5,963.4	22.8	5,861.8	22.2	6,018.7	22.6	6,741.4	23.9	6,694.3	21.1	△ 47.1	△ 0.7
		賃金	662.2	2.5	605.8	2.3	656.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		報酬	1,688.5	6.4	1,963.2	7.4	1,993.2	7.5	1,829.8	6.5	1,784.7	5.6	△ 45.1	△ 2.5
		法定福利費	2,185.9	8.3	2,189.2	8.3	2,233.4	8.4	2,415.4	8.6	2,394.9	7.5	△ 20.5	△ 0.8
		小計	16,149.0	61.6	16,206.2	61.3	16,490.1	62.0	17,417.8	61.7	17,328.0	54.6	△ 89.8	△ 0.5
	材 料 費	薬品費	2,175.3	8.3	2,266.5	8.6	2,237.6	8.4	2,168.8	7.7	2,827.7	8.9	658.9	30.4
		診療材料費	1,391.6	5.3	1,339.8	5.1	1,305.3	4.9	1,483.0	5.3	1,594.1	5.0	111.1	7.5
		医療消耗備品費	6.2	0.0	9.5	0.0	11.6	0.0	19.1	0.1	36.2	0.1	17.1	89.5
		小計	3,573.2	13.6	3,615.8	13.7	3,554.4	13.4	3,670.9	13.0	4,458.0	14.0	787.1	21.4
	経 費	消耗品費	114.9	0.4	116.1	0.4	86.0	0.3	125.7	0.4	123.6	0.4	△ 2.1	△ 1.7
		消耗備品費	17.6	0.1	10.4	0.0	8.3	0.0	33.9	0.1	9.5	0.0	△ 24.4	△ 72.0
		光熱水費	361.9	1.4	380.7	1.4	393.2	1.5	485.7	1.7	556.2	1.8	70.5	14.5
		燃料費	142.6	0.5	164.5	0.6	173.4	0.7	72.1	0.3	88.0	0.3	15.9	22.1
		印刷製本費	17.3	0.1	19.4	0.1	16.4	0.1	19.4	0.1	21.9	0.1	2.5	12.9
		修繕費	148.8	0.6	131.7	0.5	144.8	0.5	67.1	0.2	69.3	0.2	2.2	3.3
		賃借料	300.1	1.1	213.9	0.8	205.8	0.8	289.4	1.0	306.2	1.0	16.8	5.8
		委託料	2,583.1	9.9	2,697.0	10.2	2,804.0	10.5	2,840.0	10.1	3,080.4	9.7	240.4	8.5
		その他	288.6	1.1	369.9	1.4	335.7	1.3	265.6	0.9	283.9	0.9	18.3	6.9
小計		3,975.0	15.2	4,103.6	15.5	4,167.6	15.7	4,198.9	14.9	4,539.1	14.3	340.2	8.1	
減 価 償 却 費	減価償却費	1,422.9	5.4	1,479.7	5.6	1,224.2	4.6	1,564.4	5.5	3,859.6	12.2	2,295.2	146.7	
	資産減耗費	68.0	0.3	47.3	0.2	25.3	0.1	19.7	0.1	38.2	0.1	18.5	93.9	
	研究研修費	72.6	0.3	66.3	0.3	58.0	0.2	25.3	0.1	27.2	0.1	1.9	7.5	
	計	25,260.7	96.4	25,519.0	96.5	25,519.7	95.9	26,897.0	95.3	30,250.1	95.3	3,353.1	12.5	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	228.1	0.9	209.0	0.8	216.7	0.8	248.7	0.9	288.6	0.9	39.9	16.0	
	長期前払消費税償却	110.3	0.4	117.5	0.4	159.8	0.6	300.3	1.1	314.6	1.0	14.3	4.8	
	雑損失	598.9	2.3	610.4	2.3	704.1	2.6	777.4	2.8	895.3	2.8	117.9	15.2	
	雑支出	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	
	計	937.3	3.6	936.9	3.5	1,080.6	4.1	1,326.3	4.7	1,498.4	4.7	172.1	13.0	
<b>費用合計</b>	<b>26,198.0</b>	<b>100.0</b>	<b>26,455.9</b>	<b>100.0</b>	<b>26,600.4</b>	<b>100.0</b>	<b>28,223.3</b>	<b>100.0</b>	<b>31,748.5</b>	<b>100.0</b>	<b>3,525.2</b>	<b>12.5</b>		
<b>収 支 差 引</b>	<b>△ 945.3</b>		<b>△ 1,133.6</b>		<b>△ 1,400.8</b>		<b>△ 1,310.7</b>		<b>705.8</b>					